

東京財団研究報告書

日本の近未来ビジョンと初等教育改革

2004-6

「日本の教育」研究プロジェクト

The Tokyo Foundation

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係わる諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報することにより、広く国民や政策担当者に問いかけ、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は東京財団「日本の教育」研究プロジェクト（2002～03 年度）の研究成果をとりまとめたものです。

研究の目的は、「日本の初等教育は21 世紀の日本社会を形成してゆく上でどのような役割を担うべきか」を明らかにすることです。

研究は、初等教育に関係する様々な活動を行っておられる方々から、その活動の動機、計画、現状、直面している困難などについてお話をお聞きし、また活動の現場から見た日本の初等教育に関するご意見をお聞きするというかたちで行われました。

ヒアリングに応じていただいた講師の方々は、次ページの「講師リスト」の通り合計9 名の方々です。講師の皆様にはご多忙にもかかわらずご出席をいただいて貴重なお話・ご意見を伺わせていただき、ここに改めて感謝を申し上げます。

また、研究を進めたチームのメンバーは次ページ「研究プロジェクト・メンバー・リスト」の通り、東京財団日下公人会長をリーダーとする4 名です。

研究成果としては、プロジェクト・メンバーである北矢行男氏が作成された研究論文「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」をもって本研究プロジェクトの研究成果としました。この報告書には、その全文を掲載しました。また、東京財団の「日本の教育」研究プロジェクト事務局では、講師の方々からのヒアリングが貴重な内容を含むものであるとの認識から、質疑応答を含めてヒアリングの要約原稿を作成して講師の方々のご承認とご訂正を頂き、この報告書に掲載いたしました。

本報告書が、21 世紀の日本社会と日本の初等教育のありかたを考える上で、いささかなりともお役に立つことができれば幸いです。

なお、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2004 年 7 月

東京財団 研究推進部

「講師リスト」

(氏名)	(所属先、役職)
1. 高木幹夫	株式会社日能研代表
2. 日野公三	株式会社アットマーク・ラーニング代表取締役
3. 秦理絵子	NPO 法人東京シュタイナーシュール教員代表／理事
4. 井上昭子	小平市社会福祉協議会高齢者交流室コーディネーター
5. 大堀秀夫	伸芽会教育研究所名誉顧問
6. 玉田雅己	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園理事
7. 諸富祥彦	明治大学文学部助教授
8. 篠原寿一	NPO 法人「新現役ネット」教育を考える懇談会代表
9. 小野由美子	鳴門教育大学教授

(敬称略、氏名はヒアリング実施順、所属先及び役職は 2004 年 6 月現在)

「研究プロジェクト・メンバー・リスト」

リーダー

日下公人 東京財団会長

メンバー

北矢行男 多摩大学教授／戦略問題研究所所長

大島章嘉 株式会社ワード研究所代表取締役／市民満足学会事務局長

コーディネーター

國田廣光 東京財団研究推進部調査役

目 次

I. 研究論文「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」

北矢行男	多摩大学教授／戦略問題研究所所長	・・・1
------	------------------	------

II. ヒアリングの要約

1. 高木幹夫	株式会社日能研代表	・・・41
2. 日野公三	株式会社アットマーク・ラーニング代表取締役	・・・49
3. 秦理絵子	NPO 法人東京シュタイナーシュール教員代表/理事	・・・57
4. 井上昭子	小平市社会福祉協議会高齢者交流室コーディネーター	・・・65
5. 大堀秀夫	伸芽会教育研究所名誉顧問	・・・73
6. 玉田雅己	NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園理事	・・・83
7. 諸富祥彦	明治大学文学部助教授	・・・96
8. 篠原寿一	NPO 法人「新現役ネット」教育を考える懇談会代表	・・・106
9. 小野由美子	鳴門教育大学教授	・・・116

I. 研究論文

「日本の近未来ビジョンと初等教育改革」

北矢行男

多摩大学教授／戦略問題研究所所長

1. 改革試案検討にあたっての基本的な考え方	3
2. 仮説としての日本社会のビジョン	4
3. 近未来の日本社会ビジョンから見たときの初等教育の問題点	11
4. 新しい社会の担い手としての子供の問題点	16
5. 新しい初等教育の基本方針	21
6. 具体的方策その1「基礎能力」	24
7. 具体的方策その2「自然の中で生きる知恵を身につけさせること」	31
8. 具体的方策その3「社会の一員として生きる知恵の体得」	33
9. 具体的方策その4「学校システムの抜本的な変革」	34

1. 改革試案検討にあたっての基本的な考え方

初等教育は、その成果が15～20年先に発現する長期的な取り組みである。従って、当面の隘路を解決するための現状延長の改善、改良型のアプローチではなく、望ましい未来から考え、徹底的に現状を脱構築するアプローチが不可欠である。

転換期の今日、現状の初等教育に関し、様々な立場から、多くの意見が提起されている。とりわけ、ゆとり教育と学力低下問題に関する論議が活発に行われており、教育論争花盛りの趣がある。

しかし、議論は混迷を深めるばかりで一向に収束しない。その主たる理由は、各論者が自らが望ましいと思う社会像を提出し、それとの関係で現状の問題を考察していないからである。教育現場における問題は、各自の抱く価値基準（＝望ましい社会像）からの逸脱として理解されるから、前述の手続きを無視した議論は、単なる犬の遠吠えの域を越えないことになる。

本プロジェクトは、混迷の極みにある教育論争に終止符を打ち、具体的な実践に移行するためのたたき台を提出することに主眼を置いて展開されたものである。そのために、まず、望ましいと考えられる日本社会のビジョンを提起し、そのような社会に相応しい人間を育てるための教育のあり方を考察するという戦略的なアプローチを採用している。

そのため、本プロジェクトでは、教育論争を追いかけるのではなく、現実に未来社会において必要とされる新しい教育の一端を担い日夜努力されている多くの現場をケーススタディーした。そこから教訓を抽出し、既存のシステムを脱構築する新たな初等教育のあり方を考察した。

その際、今日の教育問題が、産業社会のパラダイムシフトによってもたらされている側面を考慮し、教育の問題を教育の世界に限定し自己完結して考えるのではなく、複合的有機的な社会問題の解決という視点からアプローチした。

今後の国、自治体の厳しい財政制約を考えると、教育投資は大幅に後退するだろう。しかし、望ましい未来社会を実現するためのもっとも効果的な投資が教育であるという事実は変わらない。英国のブレア首相が、あるとき、記者から、優

先順位の高い政策を上から三つ挙げろと問われ、「教育、教育、教育」と答えたのは正解なのである。

このような視点から、本プロジェクトでは、文科省を始めとする各省庁の縦割り行政を超える立体的でダイナミックなアプローチを採用している。

2. 仮説としての日本社会のビジョン

教育の世界において、めざすべき社会ビジョン（＝戦略）を忘れた学力論議（＝戦術）が横行する現状を克服していくために、ここでは仮説としての日本社会の未来ビジョンを考察する。

過去数年、わが国では、「失われた 10 年」という議論が横行した。バブル崩壊以降、巧みに経済政策を実行していれば、これほど長い期間にわたって、日本経済がダメージを受けることはなかったろうという議論である。しかし、これは、所詮、大量生産・大量消費・大量廃棄の既存パラダイムを前提にした話である。

むしろ、本質的な意味で失われたと考えるべきなのは、既存システムが機能不全化した後、新しいパラダイムにもとづく経済社会のビジョンを掲げ、国民の意識を収斂させる取り組みをなおざりにしてきたことであろう。

振り返って見ると、わが国は、明治維新以来、欧米先進国に追いつけ追い越せということを国民的な目標として今日までやってきた。その取り組みは、第二次大戦でいったん途切れ、戦後、ゼロからの取り組みの中で再び復活した。その目標は、先進国並みの物的豊かさ（フローのレベル）の実現というレベルでは、70年代初頭 1 人当たり GDP 1 万ドルという形で達成された。

しかし、二度にわたる石油ショック、ニクソンショック等の到来に伴う危機を回避するために、再び、キャッチアップ型の取り組みが強化された。それは、円が大幅に切り上げられたプラザ合意後の円高不況で頂点に達し、やがてバブル経済をもたらすことになる。

1996 年には、1 人当たり GDP が 4 万ドルと世界一になり、物的な豊かさを求める取り組みは完璧に達成された。しかし、世界の先頭ランナーになりながら、い

つまでも２番手の行動を続けてきたために、わが国はいまだに世界から尊敬されない不幸な状態にある。先頭ランナーに相応しい自前の哲学と見識をもって、世界に対峙していくことがいま求められている。そのための海図と羅針盤の役割を果たすのが、社会ビジョンなのである。

新しいパラダイムにもとづき、未来の仮説（＝新しい社会ビジョン）を考えるための前提条件は、次の五つであろう。

① 不条理性の排除

これは、「歴史の進歩とは何か」と問うた哲学者市井三郎の基本コンセプトである。飢えや病いなど自らの責任でないことに対して罪を問われることのない社会を創ろうという考え方である。アフガンやイラクの子供が飢えたり、病に倒れたり、死に至ったりしていることに象徴されるように、いま、世界は不条理な出来事で満ちあふれている。

しかし、人類が宗教や価値観の違いを超え直ちに合意できる唯一のテーマは、この不条理の排除である。そのようなモデル社会をいち早く日本が実現し、世界に広げていく努力が求められている。

② 持続可能性の担保

これは、地球環境が将来の市民にとって望ましいもので在りつづけるように努力するエコロジーの視点だけでなく、膨大な国の借金が後の世代を圧迫しないようにする取り組みも包含する広い概念である。

③ 多様性の増進

キャッチアッププロセスで効果を発揮した集団主義による同質的な取り組みは、本格的な知本主義の世界ではむしろ大いなる制約条件となる。多様な生き方やライフスタイルが充満している社会において、初めて多様な商品・サービスの供給も現実のものになる。同質性からの脱皮は、この国にとってもっとも重たい課題かもしれない。

④ 創造性の発揮

ノーベル化学賞を受賞した白川博士が指摘したように、決して、日本人に創造性が欠けている訳ではない。問題は、突出した個性をもっている人々を押さえつけてきた利権共同体の悪しき論理である。はじめに組織ありきではなく、個性溢れた個人ありきの市民社会の建設が求められている。

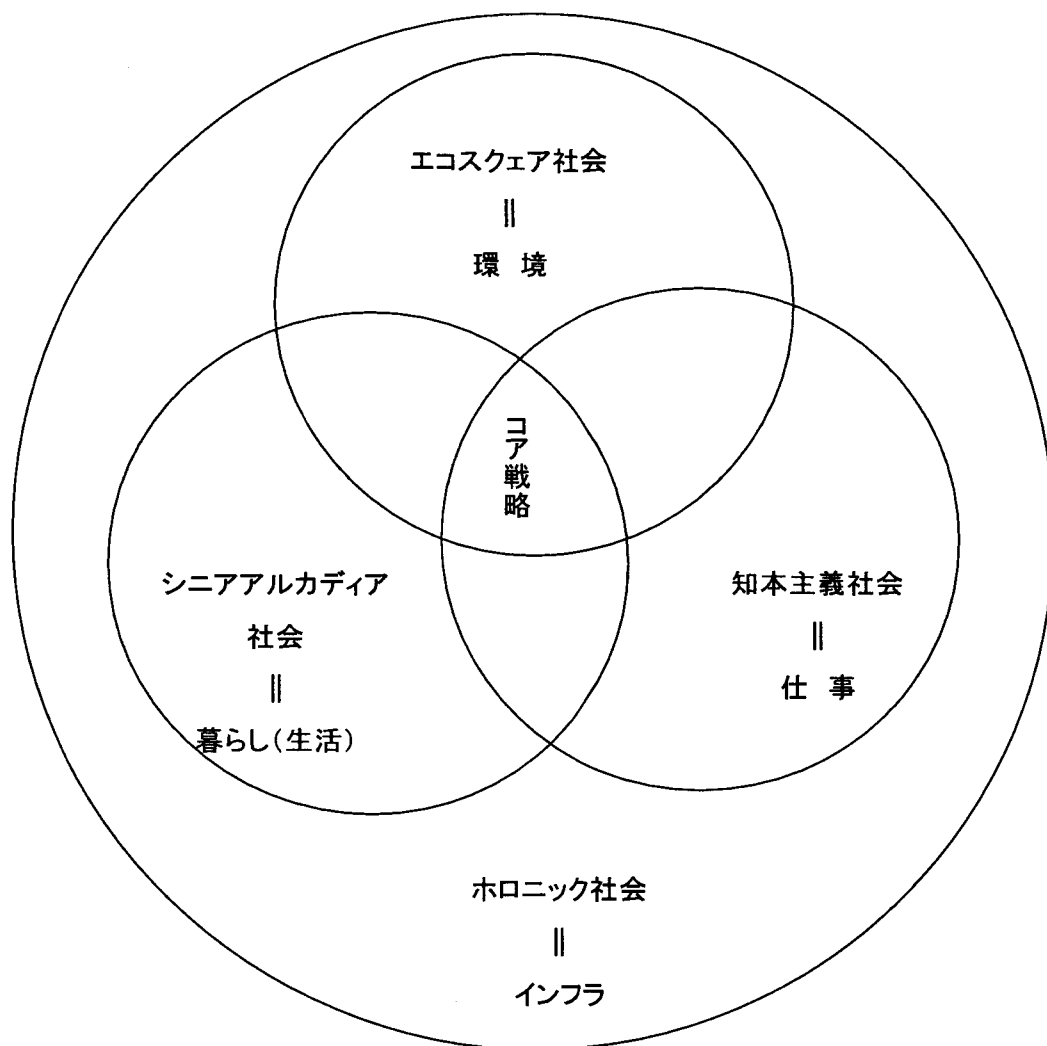
⑤ 自立・分散・協調の推進

これは、インターネット革命がさらに進展する 21 世紀の基本技術思想といっ
てよい。中央集権型システムに過剰適応してきた日本を脱構築するために必要不可
欠な取り組みである。

上記五つの前提条件に加えて、未来の社会ビジョンを考察していく際のもう一
つのポイントは、世界の中で、日本が置かれた独自のポジションを的確に認識す
ることである。それは、わが国が、西欧的な近代化をいちはやくなしとげたアジ
アで唯一の国であるという事実である。すなわち、わが国は近代化の光と影の両
方を経験しており、西欧の合理主義とアジアの知恵を融合させる可能性を秘めて
いる。

以上の認識にもとづき、環境、仕事、暮らしとこれを支えるインフラの側面か
ら、独断と偏見で、日本の 21 世紀社会のビジョンを展望すると、図 1 に示すよう
に四つの重層化した社会を描き出すことができる。それは、「エコスクエア社会」、
「知本主義社会」、「シニアアルカディア社会」、「ホロニック社会」の四つである。
これらの社会を既存の中央集権社会と対比させると、地域主権社会と総称するこ
とができる。

図1. 日本社会の「近未来ビジョン」



① エコスクエア社会

「エコスクエア社会」とは、エコロジーとエコノミーを一体化させ、持続可能な市民社会、産業社会を実現していくことを意味している。エコ掛けエコでエコ二乗（スクエア＝広場）ということで命名した社会像である。企業においても、エコロジーへの取り組みが単なる制約条件を超え、企業のグローバルな競争力の創出に結びつくことは、ホンダのCVCCエンジンやトヨタのプリウスの例を見ればよい。

この取り組みにおいて、日本は比較優位な強みをもっている。第一は、債権大国として、いまなら環境インフラ投資の余力をもっていることである。

第二に、公害対策先進国としてクリーンプロダクトに代表される様々なノウハウをもっていることである。

第三は、二度にわたる石油ショックを克服した経験から世界に冠たる省資源・省エネルギーの技術をもつ。第四は、IT革命の分野とりわけハードの具現力で世界をリードしている。インターネット化の進展は、われわれの活動密度を高めても、自然への負荷を高めない取り組みとして極めて重要である。

最後は、農業中心の国として、自然と一体となって生きてきた民族の知恵が、俳句のような作法に結実し、われわれのDNAの中に組み込まれていることだ。このソフトテクノロジーがエコスクエア社会実現にとって大きな武器となる。

② 知本主義社会

現在、高度先進資本主義諸国は、本格的な情報社会の真っ只中にあり、これまでの物的生産中心の時代から知的生産中心の時代へと移行しつつある。知的生産によって生み出された知見が、富の源泉になる時代の始まりである。資本が富を生むのではなく、知恵が富を生む時代の到来である。

それにつれて、人々の働き方も革命的に変化する。これまでシンクタンクやコンサルティング会社で当たり前であった仕事の仕方や働き方が全ての会社、組織で常識となる時代の始まりである。

さらに、インターネットの普及によって働く場所と時間の自由度も大幅に高くなる。通勤地獄からも解放され、家族との交流を重視しながら働くこともできるようになる。

しかし、知本主義社会は、一方で、既存の知識や技術があつという間に陳腐化する恐ろしい社会でもある。知的プロフェッショナルとして現役で活躍し続けるためには、生涯にわたって、自己学習を進める強い意志が求められるようになるだろう。

③ シニアアルカディア社会

シニアアルカディア社会とは、老人が死ぬまで生涯現役で主役として社会と係わって、多様な生き方をまっとうできる老人の理想郷や桃源郷のことである。どの先進国より、急速に高齢化の進むわが国にとって、極めて大事な取り組みである。

労働を苦行と考え、ハッピーリタイアメントを理想とする欧米の社会では難しい取り組みである。とはいえ、老人を無理やり働かそうとする社会を構想している訳ではない。自宅に引きこもり、鬱々としているのではなく、自分のできること、やりたいことを無理せず自分のペースでやれる社会を創ろうというのである。

老人が何の不自由もなく、出かけることのできるバリアフリーの社会は、普通の市民にとっても、居心地のよい社会のはずである。誰でも歳をとり、いずれ、体も不自由になる。そうなったときでも、何ら活動を低下させずに原則1人で行動できる社会が求められている。

④ ホロニック社会

ホロニック社会は、以上三つの社会の基盤となる社会である。このホロニック社会には二つの側面がある。先ず第一は、自立した市民が主役となる「個と全体とが有機的に一体化しうる新しい社会」を意味している。政治システムとしての、「はじめに国ありき」の中央集権国家から、「はじめに地域ありき」のユナイテッド・ステーツ・オブ・ジャパンを実現する試みだ。オリジナルで多様な文化に支えられた地域が主役として、自立・分散・協調する新しい日本社会の実現が求められている。

もう一つの側面は、コンピュータ・ネットワーク社会の側面だ。以上の重層化した社会をITインフラの徹底的な活用によって機能させていく役割である。

いま、求められているのは、ここで提起した「地域主権社会」のフレームワークをたたき台として、国民的議論を喚起し、国民的な合意を得られる社会ビジョンへと収斂させていく活動であろう。

図1で三つの社会像が重なっている領域をコア戦略と表示している。これは、三つの社会に共通する取り組みを強化し、三つの社会が有機的に連関する戦略の

重要性を示唆している。典型的な取り組みを例示してみよう。

それは、団塊世代の里山・中山間地域への移住を促す民族大移動プロジェクトである。かつて、昭和一桁の世代から団塊の世代に至る人々は、田舎から都会へと民族大移動を起こした。そのことが、わが国の経済成長を促進したが、そのために都市は過密化し、田舎は過疎化した。

今度は、都会から田舎へと逆に民族大移動作戦を展開し、不均衡に陥っている国土のバランスを回復しようというのである。過疎の里山地域に多くの団塊世代が移住すれば、たちまち、過密、過疎の問題が解消する。なにしろ、昭和 22 年からの 3 年間で約 8 百万人という膨大な人口が存在するからである。

彼らの先頭ランナーは、いま、57 歳、数年以内に彼らは、企業社会から地域社会へと帰ってくる。そのための抜本的な受け皿作りが民族大移住プロジェクトなのである。

実質的に 1000 兆円以上の借金を抱えるわが国では、最悪の事態を想定すれば、これから数年の間に、強烈なインフレによって経済が破壊的な状況に陥るシナリオも十分考えられる。退職金が吹っ飛び、年金が当てにならないとすれば、定年退職者が都市で生きることは簡単ではない。下手をすれば、団塊世代ホームレスの大群が発生することになる。

しかし、山でなら生きていける。そのためには、山で生きる知恵を学ぶ必要がある。団塊世代の親に当たるシニアの人々が健在のうちに、夫婦で 1 年間、里山の彼らの家に寝泊りし、「里山大学院」で修行に励むのである。

こうして、無事、卒業できれば、自分の好きな里山へと旅立つことになる。里山には、選り取り見どりの住宅が存在するから、少し手を入れ、リフォームすれば、快適な住空間が誕生する。彼らの日常は、晴耕雨_☔網（網＝インターネット）による農的生活である。夫婦 2 人の食い扶持を耕し、インターネットを通じて知的生産をし、多少のお金を稼ぐ里山流ライフスタイルである。

医者不足の里山では、無線 LAN によって安上がりに構築されたブロードバンドのインフラによって、医療の遠隔診断や治療も可能となる。これは里山に欠かせない大事なインフラ整備である。

団塊ジュニアは都会に住み、その子供たちは、適宜里山と都会を往復する。両

親が、都市近郊の里山に移った場合、両親の家を別荘がわりに利用し、週末毎に家族で移動するマルチハビテーションもありうるだろう。こうして、大きな消費需要が地域経済を潤すことになる。里山に住み着いた団塊世代は、シニアと共に手を携えて、段々畑や棚田の復活など日本の美を伝える里山の原風景の修復に努めることになる。

日本固有の風景とそれを背景とした新しい農村生活が復元されれば、里山はグリーン・ツーリズムの拠点として欧米の人々から支持されることになるだろう。こうして、地産地消や「身土不二」を基本コンセプトとする地域独自の産業が芽生えることになるだろう。そうなれば、政府のいう観光立国も具体性をもつことになってくる。

水源上流地域の里山に多くの団塊市民が定住し、晴耕雨読の仕事を通じて山地がメンテナンスされれば、広域の水循環も確保され、災害防除にも役立つことになる。このように団塊民族大移動作戦は、エコスクエア社会、知本主義社会、シニアアルカディア社会を相互に関連させた望ましい未来＝地域主権社会に向けての橋頭堡プロジェクトとして極めて大事な政策課題なのである。

3. 近未来の日本社会ビジョンから見たときの初等教育の問題点

① 未来への希望と夢を語れぬ教育が横行していること

村上龍氏の小説『希望の国のエクソダス』の中に、“この国には何でもある。だが希望だけがない”というリーダーの有名なセリフが登場する。いま、わが国では、多くの人がこの言葉に納得し、日本は閉塞状況の真っ只中にあると感じているらしい。

初等教育の現場でも同様である。画一的な偏差値教育に埋没し、疲れ果てた現場教師から、児童が受け取る暗黙のメッセージは未来への希望ではなく、そこはかたなく漂う無気力や怠惰、倦怠感ではないのだろうか。

少なくとも、子供たちに「君たちは、いい時代に生まれあわせて幸せだ。ようやく、自分の夢に向かって挑戦できる当たり前の時代が到来した。どこの有名大

学に入るかで、18歳にして人生が決まってしまう馬鹿げた時代は終わった。さあ、先生と一緒に未来の夢を語ろう」と生徒に語りかけ、鼓舞する先生はおそらく皆無に近いだろう。

国を挙げての関心事が、景気の回復でしかない国では、長引く不景気のもとで閉塞感が充満し、希望の存在余地もないのかもしれない。だとしても、ホープレスの国では、夢や希望をもち続けることには希少価値があり、周りから注目されることだけは間違いない。勇気をもって挑戦すれば、夢が実現する可能性も高まるだろう。そう生徒を励まし、鼓舞するのが教師の役割というものだろう。

子供は未来から送られてきた希望の使者のようなものであり、目を輝かせて夢や希望を語る存在である。それが、同質的な偏差値教育の中で押しつぶされていくのが日本の初等・中等教育のメカニズムになっている。

人は、未来に絶望すれば生きていけない存在である。生の根源である「夢見る力」を生徒から奪い取ってしまう初等教育とは一体何なのだろう。

② 考える力＝脳力を身につけさせることを疎かにしてきたこと

『なぜイタリア人は幸せなのか』を書いた山下史路さんは、息子を現地の学校に通わせた体験から、イタリアの教育事情に詳しい。この本の中で、彼女はイタリアの義務教育の目標は、社会についての判断力、批判力、選択力を養うことであるという。また、教育に関するあるシンポジウムで、パネラーの木村孟さんは、「英国の教育では、学力がつかないのではないかと心配になるくらい徹底的に考えさせる。この蓄積が後になって効いてくる」といつている。

要するに、初等・中等教育の段階では圧倒的に知識量にまさる教育水準を維持してきたわが国が、高等教育の段階で欧米に遅れをとるようになるのも、この点に秘密があるといっていだろう。

このように、わが国の戦後教育は、芹沢俊介氏が指摘するように、子供たちを集団として同じ場所に集め、一定時間内で一斉に何かを教えようという体制である。もっとも、この体制は、明治以降変わらぬものであったらしく、あの武藤山治も「画一主義の教育ほどみじめなものはない。依頼心、卑屈心、形式偏重、常識欠乏、皆その所産である」と述べている。

より極端に言えば、近代の教育システムは本質的に工業社会と国民国家を支えるものであり、「義務教育のための学校は、国力増強のため、子供たちを国民としての思考・行動パターンの鋳型に流し込むために生まれた」（金城学院大学森下信也教授）ということになる。要するに、自分の頭で徹底的に考え抜く力＝脳力を養う教育がこの国では極めて希薄だったのである。

脳力という言葉は、明治の天才植物学者であり、民族学者であった南方熊楠が創ったものだといわれている。大英博物館での自学自習によって博覧強記となった彼が敢えて脳力の重要性を強調していることに学ばねばならないだろう。

「子供は好奇心のかたまりで、考えるのが大好きな存在だ。やりたいことを自発的にやることで、考える力を身につけていく」（中村桂子氏）という特性を無視して、知識の一方的な受容を強制し、脳力を鍛えることを疎かにしたツケが、知本主義社会へのスムーズな移行を妨げており、日本経済の長期停滞の主要因になっている。

③ 不毛な教育論争が、教育システムの抜本的改革を妨げていること

ここ数年の典型的な教育論争のテーマは、ゆとり教育と学力問題である。多くの識者から多様な意見が提出されているが、いつまでたっても議論は収斂せず、むしろ、混迷が深まっているようである。その原因の一つは、どの論者も自らが望ましいと思う社会像を提起し、それとの関係で学力やゆとり教育のあり方を論じていないことである。

大方に共通する議論の進め方は、どんな時代になっても、普遍的に求められる不可欠な学力の存在を前提にしていることである。その上で、従来、当然できたことができなくなっている現実（＝学力の低下）に対して不満をぶつけ、警鐘を打ち鳴らしている。

もともと、ゆとり教育は、決められたことを効率的に沢山詰め込む画一的な教育では21世紀に通用しないということでスタートした。生きる力や考える力を養う教育へと転換しようとしたのである。この方向転換は、日本の教育史上かつてないものであったといってよい。

本来、このような教育政策のパラダイムシフトは、教育システムそのものの抜

本的な変革を伴うはずである。しかし、現実には従来の偏差値教育中心のシステムのもとで、竹に木を接ぐ拙速のスタイルでゆとり教育をスタートさせたために、学校現場は大混乱に陥った。

とりわけ、文科省の学習指導要項によって各科目とも三割にも及ぶ大幅な学習内容の削減が行われ、そのことが国際比較で見ても学力の急激な低下を招いたとの非難が一斉に起きることになってきた。特に、理工系の大学関係者から強い批判が展開された。

この指摘に怯えた親の中には、学校で不足している内容を塾で補うため、初等教育の段階から子供を塾に通わせ、中高一貫校の私学へ子供を通わせる傾向が強まっている。そのため、子供を塾や私学に通わせる余裕のない階層から、ゆとり教育は階層間格差を拡大し、落ちこぼれを助長するシステムであり、エリート教育のための手間と金を浮かす仕組みだという被害妄想に近い非難も出てきている。

いずれにせよ、これらは、本来、ゆとり教育が狙ってきた本質から外れた議論であり、中途半端な形で実行に移されたゆとり教育によって、却って、従来の知識詰め込み型の偏差値教育が強化され、有名進学校への受験戦争が激化するという矛盾が起きている。

たしかに、現在、多くの科目において学力低下が起きているのは事実であろう。だとしても、従来のような詰め込み教育を復活させても、それは問題解決にならないだろう。というのは、近未来の日本社会に求められる望ましい学力は、徹底的に考えぬく力＝脳力であるからだ。現在、低下が深刻な学力は考える力であり、学習する意欲なのである。

④ 文科省の統制による学校中心主義の機能不全化

1870年（明治3年）に日本に近代的な学校制度が導入されて以来、文科省はその中核組織として一手に教育政策を牛耳ってきた。それは、100年たった1970年代に1人当たりGNPが1万ドルに到達し、欧米先進諸国にキャッチアップするという国民的な課題が達成されるまでは有効に機能した。

しかし、現在、学校教育の現場では、不登校の増大、学習意欲や学力の大幅な低下、高卒・大卒の就職率の低下とフリーターの増大など、多くの問題が山積し

ているのが実情である。これらの現象は、文科省の統制下にある学校システム中心の教育体制が機能不全に陥ったことを如実に示している。

このような状況を克服していくためには、既存の学校システム内部の努力だけでは限界がある。事例で取り上げたシュタイナーシュレーやアットマーク・インターハイスクールなど、現在公教育機関として認知されていない組織を含め、多様な問題解決へのアプローチが求められている。現在、教育特区構想のもとで、株式会社の教育機関を始め、多くの新たな試みが提案されている。政府は、全ての提案を採用し、壮大なる社会的実験に取り組むべきであろう。

文科省主導型学校中心主義は、今後、ますますその限界を露にしていこう。それは主として、次の三つのメガトレンドによって加速されていこう。まず、第一は、本格的な知本主義社会の到来と人生 80 年の高齢化社会の現実によって、生涯学習のウェイトが高まってきたことである。

もはや、大学卒業時までには獲得した知識と能力で、残りの長い人生を過ごすことは不可能である。少子化の進展によって、将来の年金もあてにできないとなれば、元気なうちはできるだけ、社会と係わって働く必要も出てくるだろう。

そうなれば、自ら意欲をもって勉強し続け、絶えず陳腐化する能力を鍛え直すことが求められるようになる。これをサポートする体制は、いまのところ、既存の学校システムの能力を超えている。制度の抜本的な再編が問われているのである。

第二は、インターネット化が進展していることである。アメリカのボストンにあるマサチューセッツ工科大学（MIT）は、7 年かけて全ての学科の科目のカリキュラムの内容をインターネット上に公開すると宣言し、着々と実行に移している。もはや、知の拠点大学を中心とする学校だけに存在するのではなく、インターネットが知を学ぶ一大拠点になりつつある。既存の学校システムの陳腐化が急速に進展しているのである。

第三は、本来、子供を育てる責任をもつ家庭や地域の役割を再認識し、過剰に学校へ期待し続けてきたこれまでの幻想を打ち破ることである。そうでなければ、不登校問題一つとっても、解決することは困難だろう。

極端なことをいえば、家庭が全責任をもって子供の教育の全てを夫婦で行った

り、家庭教師をつけて行うことも認められるべきである。子供の教育に関し、家庭はそれぐらい大きな責任と権利を有している。

とはいえ、現実には、日本の家庭は核家族化しており、厳しい経済情勢のもとで大方の父親は家庭のことにかまけている余裕がないというのも事実である。そのような現状の隘路を的確に認識した上で、地域の中で家庭と学校、その他の組織との役割分担を、もう一度再構築するべきである。

現在、文科省の諮問によって、「小中高の教育や行財政の仕組みはどうあるべきか」という議論が中央教育審議会で行われている。しかし、前述までの教育を巡る問題状況を考えると、答申すべきだったのは、21世紀における文科省の存在意義と役割そのものだったような気がする。

せっかく、ゆとり教育のような政策大転換を必要とする方向を打ち出しても、それがうまく機能しなかった背景には、複雑な事情を抱える個々の現場に対し、中央で画一的にものごとを決め、全国一律の対応を押しつけていくこれまでの手法が限界に達したことを示している。いま、文科省の脱構築が求められている。

4. 新しい社会の担い手としての子供の問題点

新たな地域主権社会を創出する担い手となる子供の問題点として、以下の6項目が挙げられる。個々に掲げた6項目は、ほとんどが成人＝大人の抱える問題でもあることに留意する必要がある。子供は、大人の行動を丸写しにする鏡なのである。このことから、初等教育の問題が狭い学校の中だけで解決されないものだということが理解されるだろう。

① 自分の利害しか考えない人間

現代の日本は、競争がものをいう資本主義社会に属しており、学校の現場でも、偏差値の高い有名進学校に向けて、シビアな競争が行われている。人を蹴落とし、自分が合格するというゲームの中では、いつの間にか他人を思いやる気持が薄くなり、自分の利害しか考えない人間が跋扈するようになる。

基本は、偏差値一本槍の同質競争から、多様な進路が可能となる制度の設計にあり、互いが自分がもち合わせていない他の人の能力を尊敬する仕組みを作ることである。

本来、勉強するということは、自分の能力を拡大させていくことであり、他人を蹴落とす競争は何ら関係ないはずだ。このことを徹底的に子供に理解させる必要がある。そのために、例えば、宿題は小グループで、互いが得意な科目を教え合うプロジェクトとして位置づけ、実行したらどうだろうか。

② 同質的な人間

極端な物言いをする、これまでわが国は以下に示すような極端な同質競争に明け暮れてきた。「すなわち、幼稚園から同質的な偏差値競争に邁進し、偏差値見あいの大学に進学する。3年後期に入ると、一斉に同質的な就職競争にとりかかり、偏差値見あいの企業に就職する。会社では、企業内ゼネラリストとして同僚と同質的な昇進競争に明け暮れ、他社とは、同質的な量的競争を繰り広げる。家庭に帰れば、向こう3軒両隣と同質的消費競争を展開する」

追いつき追い越せという目標に国民を駆り立て、エネルギーを一点に集中させる上でこの同質戦略ほど有効に機能したものはなかっただろう。国を挙げての同質政策のもとで子供が同質人間になっていくのは至極当然のことである。

小さいときから、学校で教わる「皆と仲良く」というコンセプトも、いつの間にか「皆と一緒に」に変質した。自分の意見を主張し、事を荒立てると仲良くなれないから、絶えず相手の顔色を伺い、相手に合わせることになる。それによるストレスは、少しでも人と違う要素をもった子供に陰湿な苛めという形で向けられ、発散されることになる。

このシステムのもとでは、できる子も、できない子に合わせペースダウンし、我慢することを体得させられる。こうして、少々不都合なことがあっても、不平不満をいわない我慢強い会社人間に向く人材が大量供給されることになったのである。

この同質戦略は、日本人が単一民族だという神話によって、さらに加速されてきた。急速に少子化が進行し、100年後に人口半減も予測されているこの国では、

そろそろ、移民政策について国民的な議論をする時期にきている。少なくとも、姿、形が異なり、物の考え方も異なる外国人がクラスに多くいることが当たり前になれば、同質人間も少なくなっていくだろう。

③ シニアを尊敬し、彼らから学ぶという気持が希薄であること

核家族化の急速な進展のもとで、都市に住む大多数の家族では、両親の父母と同居することがほとんどなくなっており、シニアと付き合うこと自体が稀な経験になっている。そのため、同居する祖父母に幼い頃から面倒を見てもらってれば理屈を超えて湧いてくる肉親の情や親近感も、もてないまま成長してしまう。そうした子供たちにとって、多くの老人は動きの鈍いどんくさい存在に見えてしまいとても尊敬の対象にはならないのだろう。

もっとも、尊敬されていないのは、父親も同様である。サラリーマンの仕事の大変さは家の外の世界に属し、家庭でその実態を垣間見ることは難しい。そうになると、家で疲れて寝ころがり、テレビの野球中継にしか興味を示さないように見受けられる父親が尊敬される訳がない。

もし、子供たちが農家や商家に育ち、日々家業に従事する両親や祖父母を見て育っていれば、事情はまったく異なっていただろう。手伝いを通じて、シニアのプロフェッショナルとしての圧倒的な技量が伝わるからである。

そのような場が不足している現状では、地域に伝わる伝統的な芸能、技能、遊びなどを伝えるために、機会を捉えて子供とシニアの接点を増やし、具体的な触れ合いを通じて、両者の関係をより良いものにしていく取り組みが求められる。

④ 自然に生かされているという認識の弱さ

都市に生まれ育ち、都市の人工環境のもとに庇護されている多くの子供たちが、自然の驚異も、脅威も、脆弱さも、大いなる恵みも知らないのは当たり前である。世代で見れば、団塊ジュニア以降の世代では、自然や田舎を知らない人が圧倒的である。

そのため、自然が大事だとか、エコロジーの時代だとかいわれても、観念のレベルで生半可にしか理解できないから、結局、日々の利便性を優先した生活行動

をとる。そのことが、環境破壊に結びつくことになる。

食に関する常識のなさも問題である。まず殺生というコンセプトが理解されていない。この世に存在する命あるものを頂いて、自分が生かされているという認識がない。だからクジラの捕獲には可哀相だと反対するくせに牛や豚、鶏の肉は平気で食べている。まったく、創造力が欠如しているとしかいいようがない。

さらに「地産地消」とか、「身土不二」のコンセプトもない。食は、周りに存在するコンビニ、ファーストフード、弁当屋やレストランに行けば何とでもなるし、食材はスーパーに並んでいるものをピックアップしてくれば良いと考えている。地域で採れた旬の食材のもつ圧倒的な美味しい味を知らないで過ごしてきたのである。

われわれは、年間、数キログラムに及ぶ食品添加物を食べている。もちろん、農協経由で出荷される大多数の野菜は、大量の農薬を使用し、化学肥料で育てたものである。食の安全性がこれほど失われている環境のもとに生きているのに、そのことに無関心のままである。

教育の根源が自力でサバイバルする能力を見つけさせることにあるとすれば、安全な食べ物を調達する能力を喪失している現状は由々しい時代だといわざるをえない。

⑤ 自分の生まれ育った場所への愛着のなさ

都市化が進み、日本中、どこに行ってもミニ東京化している。その中で生まれ育った人々は皆共通に自分には故郷がないという。生まれ育った場所（都市）はどうやら故郷ではないらしい。自分の生まれ育った場所に愛着をもっていない人の大部分が、大都市に育ち、故郷がないと考える人たちらしい。

コミュニティと断絶して、核家族のもとで育ち、孤独な1人の人間として、どこの都市でも共通に提供されている便利な施設やインフラを単なる機能として活用し、生きてきた都市住民にとって、たまたま住んでいただけていつでも住み替え可能な場所という感覚しかない都市を愛するのは難しいことだろう。

当然、自分の住んでいる場所を愛せない人間には、国も愛せないだろうから、

政治家から見ると、愛国心のない人間が増えて困ったということになる。だからといって、教育基本法に国を愛することを明記したからといって、愛国者が増えることにはならないだろう。

まず、地域ぐるみで子育てをるところからスタートし、コミュニティを復活する試みを重視すべきだろう。地域コミュニティに慈しまれて育った子供たちは、当然、地域が大好きになる。そうして、地域大好き人間が増えてくれば、他のかけがいのない地域も尊敬するから、その集合体としての国も好きになる。「はじめに国ありき」ではなく、「はじめに地域ありき」の地域主権社会を創ることが肝心なのである。

⑥ 社会的な存在としての感覚が希薄

これは、前述した自然に生かされているという認識の弱さや、自分の生まれ育った場所への愛着のなさなどと一緒にたもたられている現象である。とりわけ、本格的なネットワーク化の拡大によって、バーチャルな世界に埋没する傾向が強まったことが、この現象を拡大させている。

現場に出かけ、苦勞して体得できる様々な知識が、あっという間にネットで入手できるようになってきた。本来、有用な旬の情報は、現場で最先端の取り組みをしている人間がもっているものであり、人と人との厳しい知的対決を通じて初めて獲得できるものである。

ところが、バーチャルな形でリアルタイムに情報が入手できるようになると、そんな面倒くさいプロセスはショートカットされる。人と人との交流や現場での体験を伴わない情報は真偽の判断も難しい。そうなると風評によって意志決定が左右されやすくなり、社会は非常に不安定になる。

また、若年層による殺人事件の増加も、簡単に殺し合う殺人ゲームが横行するネット上でのバーチャルな生活に子供たちが埋没している現状と密接に関係している現象である。これから、ますますインターネット化が進展し、放置すれば、バーチャル世界の捕らわれ人になる可能性が高くなるだけに、意図的にリアルの世界での体験や経験を組み込んだ子育てが求められてくるだろう。

5. 新しい初等教育の基本方針

前述の問題点を踏まえると、新しい地域主権社会に求められる初等教育の基本方針は、次の五つに集約される。

① 子供を甘やかさず、徹底的に基礎能力を鍛えあげること

前掲の山下史路さんによれば、イタリアでは小学校から落第させるらしい。こと、勉強となれば徹底的にやらせるとのことだ。だからといって、落第者を軽蔑したり、冷たくすることはないそうだ。学校の勉強ができるというのは、人間のもつほんの一部の能力だという認識が社会にいきわたっているからである。

とことん努力しても、自分は勉強に向かないと分かったら早い段階で別の進路を探すことになる。それが本人のためだと考えているのである。しかし、どんな職業をめざそうと「自分で考え、決断し、実行する力、すなわち人間として生きる力＝学力」（九州女子短大平田トシ子教授）を身につけることは、21世紀を生きる市民にとって必要不可欠なものである。基礎能力の獲得に関しては手抜きせず、徹底的に鍛え上げなければならないのである。

② 頭と心と体をトータルで鍛えること

日本の学校の現場から文武両道という言葉が消えて久しい。勉強のできる子は、頭でっかちのひ弱な似非エリートになり、運動のできる子は考える力をもたない勉強音痴となるのが現状である。人間は身心相関的な存在であるから、一方に偏った教育はバランスを欠いた人間を誕生させることになる。

例えば、プロ野球の世界に入ってくるようなエリート・アスリートも、勉強をまったくしなかった野球一筋の人々で占められている。そのため選手生活を終えた後、一般社会に溶け込むことが困難になっており、肉体労働に携わるか水商売を始めるか、いずれにせよ選択肢が限られてくる。

一方、運良くコーチになってプロ野球の世界にとどまった人も、考える力を身につけていないために、自分の経験を押しつけるだけで、科学的、合理的なコーチができない半端な指導者になってしまう。教わる側の選手も教条的に指導を受

け入れるから、せっかくの才能を開花させることができなくなる。

エスタブリッシュメントの世界に進んだひ弱な似非エリートは、利権ビジネスの世界に安住できる国内では何とか辻褄をあわせていられるが、したたかなパワーエリートが跋扈するグローバルな世界に行くと、途端に当事者能力を失い、してやられる羽目になる。このような悲劇を繰り返さないためには、頭と心と体をトータルで鍛える子育てと教育が必要となる。

③ 子供たちの個性を生かすことを最重視すること

日本に住み、日本が大好きな野球評論家マーティン・キーナート氏は、自分の子供を日本の学校に通わせず、インターナショナル・スクールに行かせた。日本の学校は、子供たちのもつマルチな才能が開花する可能性を摘み取ってしまうと考えたからである。

あるとき、寿司屋で若い親父さんから聞いた話が印象深い。彼は小学校から勉強ができなかったのだが、それに対し先生からまるで極悪人のようになじられ扱われたそう。大学に行ってサラリーマンになるつもりがなかった彼は、何で自分はこんな仕打ちを受けなければならないのかと悩んだそう。

勉強のできる子もできない子もいっしょに教室に閉じ込めて同じ教科を教えるいまの同質的な偏差値教育は、できる子のやる気を阻害し、できない子を不登校生や不良に育てるシステムに堕している。

もちろん、小学校4年生ぐらいまでは、徹底的に生きる力を身につけさせる基礎的な勉強を強制してでも体得させるべきである。しかしそれ以降は本人の適正を見極め、多様な進路が歩めるような仕組みを創るべきだろう。例えば、大工志望の子供は、小学校5年生頃から修行に通いながら勉強も継続できる仕組みが必要となる。

精神分析学の岸田秀氏は、義務教育は読み書きの基礎ができる小学校4年生まででいいとラディカルな問題提起をしているが、一考に値する。

④ 自律した市民として生きることを学ばせること

日本のサラリーマン、とりわけ大多数の男性は会社人間として生きており、市

民として生きていない。そのため、市民が何を求められているかを先鋭に感じとる能力を欠き、企業人として生きていくことも難しくなるという逆説が生じている。

彼らは、企業に入って急に市民であることを止めたわけではない。幼い頃から地域社会の一員、自律した市民として生きてこなかっただけなのである。学校と塾に通い、それ以外は家の中に閉じこもって受験勉強やゲームに明け暮れる毎日では、とても、自律した市民意識など涵養されることはない。

この間、必要なものは全て親がかりであり、勉強に関しても親が敷いたレールの上を走ってきただけである。求めるものは何でも与えられるという条件のもとで成長した人間が、自前で目標を定め、主体的に行動する気概をもつことなどありえない。21世紀のわが国にとって最大の政策課題は、自律した市民づくりなのである。

⑤ 自然の中で生かされていることを体得させること

田舎で育って都会にやってきた団塊世代までは、自分たちが自然の中で生かされていることを知っている。しかし、彼らの子供である団塊ジュニアは田舎を知らず、とくに自然が好きなわけではない。その子供たちが、彼らの手でまったく田舎を知らない都会っ子として育つことを考えると慄然とする。

水源上流地域である田舎（＝里山地域）が荒廃すれば、自然災害が多発し、都市の存立も危ぶまれる事態となる。もはや、強制的でも、子供たちが田舎と自然に触れ合う仕組みを作り、生き物として自然の中で生かされていることを教えなければならない。

例えば、4月から9月までの農繁期は祖父母（団塊世代）の住む里山に定住し、農作業を手伝いながら里山で生きる知恵について学習させ、残りの半年、農閑期には、両親（団塊ジュニア）の住む都市に定住し、とことん考える力を身につけさせるのである。これぐらい極端なシステムを導入しなければ、日本人の生きる力は急速に枯渇していくことになるだろう。

6. 具体的方策その1「基礎能力」

脳力を鍛える基礎能力として、初等教育で重視するのは「読み、書き、算盤＝計算能力」である。福沢諭吉が『学問のすすめ』の中で、その重要性を説いたのも、こうした実学が身分に関係なく個々人が独立するために必要不可欠な能力だと考えたからである。

しかし、この分野は、71年の指導要領の改訂以後一貫して削られてきており、それが近年の学力低下の要因にもなっていると考えられる。いずれにせよ、この領域は、知の基本骨格を鍛えるものであり、時代を超えて初等教育の根幹をなす部分だと考えられる。

ただし、これまで、この領域でなおざりにされてきた部分がある。それは、「話す」ことである。自分の主張を論理的に表現し、話すという側面は、この国では極めて弱かったといえる。読み、書きの蓄積が話すことの基礎だという位置づけがあったからだ。

しかし、自分の主張を明確に掲げ、第三者を説得するという話す技術の習得が、この国の国語教育の領域でなおざりにされてきたのも事実であろう。そこで、21世紀の初等教育の基礎能力は、「読み、書き、話す、算盤」とした。

さらに、基礎能力として心と体の鍛錬と、お金との付き合い方を含めた生活の科学の二つを付け加えた。

① 読み

かつて、柳田国男は、国民が選挙権を大切に用いるためには「国語」の力をつけるしかないといったそうだ。これは、国語が考える力をつけるもっとも大切な学習だという認識にもとづいているものと考えられる。

また、「私たちは、ある国に住むのではない。ある国語に住むのだ。祖国とは国語だ。それ以上の何ものでもない」というシオランの言葉もある。いずれにせよ、日本語を大事にして、読み、書き、話す訓練を徹底していくことが初等教育の根幹である。

読むことに関しては、「自分で本を読ませる」、「読んで聞かせる」、「声を出して

読ませる」の三つの方法があるが、順序としては、読んで聞かせる、声を出して読ませる、読書の習慣をつけさせるということになるだろう。

二松学舎大学の緑川祐介教授によれば、子供は3歳で平均1千語の言葉を覚えるそうだ。3歳から5歳で自我を確立し、中学生から高校生にかけては、約2万語の言葉を駆使できるようになるという。

だとすれば、7歳から始まる初等教育以前に、国語教育をスタートさせる必要がある。家庭と保育園・幼稚園の役割が重要であり、その延長線上にある小学校教育との有機的連動が求められる。幼児期につくられた基本回路の上に初等教育が積み重ねられていくからである。

国語学者の金田一春彦氏も次のように幼児期の家庭における国語教育の重要性を指摘している。「言葉を覚えるのは何といってもまず家庭です。敬語も、親が使っているのを聞いて自然に覚えていく。相手を思いやる表現を沢山聞いて育つ子は、思いやりをもった子になる」

このような前提に立つと、とりわけ重要なのは、育児中の母親の役割だ。子供に絵本を読んで聞かせるなど良い習慣をつけることが大事になる。それによって、子供の想像力がかきたてられ、彼らの心と世界も広がることになる。

子供と良書との出会いのきっかけも、この読み聞かせである。世界から質の高い民話や童話を選び、美しい日本語で母親が朗読し、読み聞かせる習慣のもとで育った幼児の未来ほど楽しみなものはない。

小学校における「読み」の授業としては、教育学者の斉藤孝教授（明治大学）が唱えるように、名作を声に出して読ませることを重視すべきである。

声に出して読むことの先ず第一の効用は、記憶力が高まることである。2002年8月都内の民間研究所で小学生10人に童話を2分間声に出して読ませ、その後で記憶力テストを実施したところ本を読んだ後では、何もしなかったときに比べテストの成績が一〜二割アップしたという。

学習院大学の田島義博教授も、素読によって内容をそらんじる努力をすることが、勉強の導入部として有効だと、次のように指摘する。すなわち、「名文（この場合、論語）の意味を理解する段階になって、体にしみ込ませたリズムと視覚があいまって、覚えるスピードも量も、素読をやっていない人とは格段に違ってく

る」というのである。

読ませることは、単に記憶力の向上に役立つだけではない。斉藤教授によれば、朗読暗唱することで名文の言葉のリズムが身体にしみ込み、深い理解と感性が養われ、心も身体も筋の通ったものになるという。

どんな名作を読ませるべきかについては、斉藤教授は、「すごみ」があり、「あこがれ」を喚起し、読み手の顎を鍛える硬くて滋養のあるものを読ませるべきだとし、漱石や鴎外、シェークスピア、トルストイなどを挙げる。これらの名作は一見小学生には難しそうだが、すべて理解できなくても面白く、迫力のある文章は子供の心身に深くしみ込んでいくという。

いまのように、子供の理解力にあわせ、やさしい熟語や言葉を使って歯ごたえのない文章ばかり読ませると、子供の読解力や感性が育たず、子供は世の中をなめてしまう。大学生の読書量が減っているのも、これが原因であると彼は指摘する。「読み」に関しては、斉藤流を徹底して実行してみるべきだろう。

② 書く

書くことは、思考を収斂させることであり人は書くことによって考える力を身につけることができる。ところが、日本の教育システムでは、書くこと＝作文にまったく重点をおいてこなかった。

私自身の体験を振り返って見ても、小学校のときにはほんの数回その機会があったただけだ。それも、感想文であり、思ったまま、見たまま、感じたまま書きなさいというものであったから、とても、考える力に結びつくようなものではなかったといえる。

これでは、感性や情緒を鍛える右脳のトレーニングにもならないが、その領域は「読み」において徹底すべきであり、「書き」においては、論理を伝達する左脳のトレーニングが重要である。

その方法として、同志社大学教授の三木光範氏は、子供たちにモノゴトの原理を説明させたり、仕事や作業のマニュアルを書かせることを推奨している。国語以外の科目である社会や理科や家庭科などで重視すべき方法だと考えられる。

基本は、国語の時間における作文である。例えば、小学校1年生から2年生は

200 字、3 年生から 4 年生は 400 字、5 年生 800 字、6 年生 1200 字と徐々に長い作文を書かせるのである。テーマは与え、できるかぎり筋道正しく表現することを教えていく。

毎週書かせて提出させ、それを赤ペンで修正し、生徒の書いた元の文章と比較させ、どう表現すれば、同じ中身でも分かりやすく、伝わりやすくなるかを体得させるのである。

この役割は、引退した元新聞記者や編集者などがもっとも相応しい人々であり、現在の小学校の教師の全てが、この役割を果たせるとは限らない。このプロセスに参加する先生の考える力を養うプロジェクトにもなる。

そこで、彼らを赤ペン先生として雇って添削指導してもらう仕組みを導入することが考えられる。これは、シニアアルカディア社会におけるシニアの社会との係わり方の理想的なケースになるだろう。経済的な余裕のある人はボランティアでいいし、年金の少ない人は小遣い稼ぎの感覚で参加して貰えばいいだろう。

もっとも、この役割を家庭で引き受けることも大いに推奨すべきである。一家で取り組むことによって、家庭内のコミュニケーションが格段向上するとともに、父親が尊敬されるプロジェクトとしても、適切なものだからである。そうなれば、これはまるごと日本人を論理的にするプロジェクトに生まれ変わることになる。

書くことに関してもう一つ大きな検討課題がある。それは縦書きによって日本語を表記することの重要性である。産経新聞の校閲部長の塩原経央氏は、同紙の「四たび国語断想」の連載で、次のように指摘している。

すなわち、「国語文のように、右から左へ書き継いでいく縦書きは、書き上げた所産が筆記具を持つ手のへりに隠れてしまうので、思考を継続させるためには常にコトとして脳内に活性化したまま記憶装置を作動させておかなくてはならない。これは、脳内でより深く、より複雑な観念行為を要求する書式であってそれこそが言葉をモノのごとく扱わないわが日本の思考様式であろう」といっている。

現在は、キーボード入力でディスプレイ画面を見ながら書く人が増えているから、一概にこの指摘は当たらないが、幼児期から小学校低学年児の作文においては、どの段階からパソコンで書かせるかも含め、早急に検討する必要があるだろう。

③ 話す

前段の読み、書きの基礎の上にたって、話すことも重視する三位一体の国語教育が 21 世紀の基礎教育の特徴である。

口頭で自分の意見を正しく、相手に伝えることを話すことだと定義すると、ちゃんと話すためには、先ず、話相手のこと（対象）を良く理解し、相手の事情や能力に合わせて話す内容を組み立てることが必要となる。的確に内容を構成する能力は、前述した書く力からもたらされる。

相手を理解するためには、とにかく相手の立場にたって、相手のいうことを徹底的に聴く訓練が必要である。その上で、正しい日本語で分かりやすく構成された内容を、はっきり聞こえるように話すという行為＝パフォーマンスができなければならない。人前であがらないで喋るというのもこの範疇に入る能力である。

そう考えると、「話す」ということで特に重視すべきなのは、徹底的に相手の話を聴く訓練と、声を出して人前で喋る訓練の二つになる。

「書く」ところで提案したように、ここでも 1 年生、2 年生は 1 分間スピーチ、3 年生、4 年生は 3 分間スピーチ、5 年生、6 年生は 5 分間スピーチというように、週一度テーマを決めてクラスの皆の前で喋らせたらどうだろうか。それをビデオにとって後でチェックするシステムを導入するのである。内容の添削は、教員中心で良いが、話すパフォーマンスに関しては、元アナウンサーや俳優、声優の力を借りる必要がある。

聴く訓練に関しては、あらゆる授業が該当するが、このスピーチでは、1 人の発表の後に別の 1 人を指名し、いま、彼（彼女）が何を喋ったのか要約させたり、解説させると効果的だろう。

これまで述べてきた「読み」、「書き」、「話す」という領域で、触れてこなかった大事な取り組みがある。それは、子供とテレビの付き合い方である。原則、テレビはつけっぱなしで子供も幼児も見放題というのでは、圧倒的な量の言葉の刺激はテレビから受け取ることになる。しかも迫力ある映像つきだから、そのインパクトたるやすさまじい。

幼児から初等教育の期間中は、原則、テレビは親の許可したときにしか見せないものだというルールを家庭内で作り上げ、学校と協同作戦で死守していく覚悟

がなければ、新しい時代の「読み」、「書き」、「話す」能力の向上は、達成できないことになるだろう。

④ そろばん

計算能力を身につける授業では、文字どおり「そろばん」を使った教育からスタートしたらどうだろうか。算数ができない原因の一つに、数のイメージが湧かないことがあげられているからだ。そろばんなら、手元にある玉を数えれば一目瞭然で数を理解できるからである。

学校によっては、10 個の玉が 10 列並ぶ特殊な 100 玉そろばんを使って効果を上げており、できれば、幼稚園から導入すべきだろう。最終的には、頭の中に普通のそろばんが配置され、社会生活で必要となる範囲の桁の四則演算は、暗算で自由自在という境地をめざすべきだろう。幼いうちから取り組めば、わりと簡単に到達できるのではないだろうか。

もう一つ大事な取り組みは、算数の九九である。この「算数九九の日本語としての語呂の良さは、基本技として莫大な効果を上げてきた。(齊藤孝氏)」ものであるだけに、これをインド式の九九(29×29 まで暗記させる)にまで拡大し、暗記しやすい語呂を開発して、導入していくことも考えられる。

いずれにせよ、大事なのは、平井雷太氏(セルフラーニング研究所)が指摘するように、計算だけができるようになることを目的とせず、計算が身につくプロセスで培われる力も重視することである。彼は、そのような力として、集中力、継続する力、根気、自己決定力、壁を超える力などを挙げており、生きる上でも大切な力が育っていくことが何よりも大事なポイントであるとしている。

その意味では、いま、流行の「影山メソッド=100 マス計算」も限界を理解して利用すべきである。数学者のピーター・フランクル氏が指摘しているように、この方法はヒラメキや思考力とは別次元のもので、これで学力がつくものではないからである。

むしろ、大事なのは、この「100 マス計算」を小道具にを使って、家庭内で、親子が触れ合いながら数と親しむことだろう。学校や塾任せにしないで、両親が、子供と一緒に算数の問題に取り組むことが何よりも大事なのである。うまくいけ

ば、バラバラだった家族に一体感が生まれるきっかけになるかもしれない。

⑤ 身体の鍛錬

最近の幼稚園児には、ころぶと顔から地面についてしまう子や真っ直ぐに走れない子が多らしい。子供の体力が急速に低下しているのである。人間は心身相関的な存在であるから、知育にばかりかまけ、体力をつけることを疎かにしてきたことも、「キレル」子を生み出している原因かもしれない。

そこで、初等教育においては、呼吸法と四股とジョギング（ゆっくりのんびり走る持久走）をマスターさせ、腰を据え、肚を決める動作を習得させるとともに、自らの体に問いかけ、自分の体調を自己診断する術を身につけさせるべきであろう。

四股について、前述の斉藤孝教授は、四股を踏めない子ほど言い訳が多く、姿勢がくずれ、集中力に欠けていると指摘し、四股などで腰を中心に芯のとった身体を作る重要性を説いている。

いま一つ大事な取り組みは、スポーツの場となる校庭の芝生化の取り組みである。日本サッカー協会の河淵キャプテンは、校庭を芝生化した学校からは、不登校やキレル子どもが1人もでていないと、熱心に校庭の芝生化を説いている。

芝生の上で、だれでも参加できるタグラグビー（腰の両端にカラーの布きれをつけてやる簡易ラグビー。布きれをとられたら、3秒以内に味方にパスを渡すのがルール）をやれば、運動が不得意な子もボールに触れることができ、頭を使ったプレーも求められるので、基本的な体力を鍛える恰好の種目になる。

小学校の芝生は、コミュニティにとって地域スポーツを根づかせる絶好の基地になる。Jリーグアカデミーのリーダー山下則之氏は地域に愛着をもち、塾通いや習い事とも両立させるには、自分の生活圏にスポーツをする場がないとだめだと指摘し、5歳からの一貫教育を謳い文句に子供の遊び場の再生に取り組んでいる。

こうして、半世紀もたったころ、ようやく日本のサッカーやラグビーが世界の一流レベルに到達するのであろう。全ての学校や公園の芝生化を進めるグリーン・ストラテジーの展開が求められる。

⑥ 生活の科学

エコスクエア社会の担い手としての子供たちには、シンプルライフの実践能力を身につけさせる必要がある。数年前、大ベストセラーになった山崎えり子氏の『節約生活のススメ』は、単なるケチの方法を説いたノウハウ本だと誤解されているが、実は、科学的、合理的な生活のあり方を例示したシンプルライフのバイブルである。

この本の児童版を作り、理科や家庭科の時間で自然にやさしくて、身体にも良く、合理的なコストで生活を科学する実践的なテクニックを教えるべきである。

いま一つ、生活の科学の中で強調すべきなのは、お金との合理的な付き合い方である。『金持ち父さん、貧乏父さん』の著者ロバート・キヨサキ氏は、日本人は頭はいいのに、日本の学校制度と教育はまったくお粗末と指摘し、「21 世紀に移行して、世界のルールは変わっています。新しいルールで生きる子供たちに資本主義のこと、企業のこと、つまりお金について色々教える必要があるのに、いまだにサラリーマンになる教育をしているようではダメなのです」と痛烈に批判している。

何も、キヨサキ氏のように金持になる方法を教える必要はないが、経済の仕組みを身をもって体験する授業は必要だと思われる。校舎内に店や銀行、役所などが並ぶ街を作り、子供が売り手や買い手、住民など様々な立場になり、モノやサービスや金の流れを学ぶ経済教育プログラム（米国のスチューデントシティ）などの導入が考えられる。

7. 具体的方策その2「自然の中で生きる知恵を身につけさせること」

ファースト風土（新市街地）に住んでファーストフードを食べ、まったく里山（集落の周辺の雑木や農地、ため池、草地など、人が維持管理をしている自然）のスロー風土を知らない子供たちに、強制的に自然に触れさせる機会を作る必要がある。

もっとも、日本人の美的感受性を育んできた美しい里山の風土は、戦後 50 年か

けて荒廃してきており、今度は、現代技術も駆使し半世紀かけて原風景に修復していく国土改造計画が求められている。団塊ジュニア以降の子供たちを、里山復興の主役にするのだという意気込みで、彼らに自然の中で生きる知恵を体得させていくプロジェクトが必要である。

基本は、前述したように、半年里山、半年都会で育てることだが、当面は、山村留学（1年以上農村に住み、その地域の小学校に通学し、生活体験と自然体験をさせる制度。全国ですでに110以上の町村で設置）の仕組みを拡大していくところから取り組むべきだろう。

いずれにせよ、朝日新聞の論説委員大野正美氏が指摘するように、「田園の自然をとおして宇宙の営みに触れることが独自の感性や活力、普遍を追求してやまぬ異才を生む」という側面にもっと注力していく必要がある。

山村留学においては、チームを組ませ、年間をとおして、田植えから、草抜き、稲の収穫までのプロセスを体験させる。また、牛や豚を育てさせたり、卵を産まなくなった鶏を自分の手で殺させ、例えば、捌いた鶏を皆で水炊きで食べさせることを通じて、人間が殺生によって生かされていることを教える。

さらに、河川の上流から下流に至るまで寝袋持参でカヌーやハイキングの体験をさせ、水と人間の生活の関わりや、水循環から見た地域の一体的な結びつきを理解させる。このような自然体験のプロセスにおいて、俳句の作法を身につけさせることも重要な教育である。

満天に輝く星や、まったく光のない闇の世界など都会では経験できない多様な自然を、凝縮させた言葉に置き換える訓練ほど環境教育に相応しいものはない。

一方、都市においては、コンピュータを活用した地域理解の学習を遊び感覚、ゲーム感覚でやらせることを推奨したい。地域の地形を立体的なコンピュータグラフィックスで再現した防災ゲーム（大火や大水と戦う消防隊のシミュレーション）を体験させ、地域住民としての意識を知らず知らずのうちに身につけさせるのである。バーチャルな取り組みの世界でリアルな世界を体得させる方法でもある。

8. 具体的方策その3「社会の一員として生きる知恵の体得」

かつて、子供の躾や教育は地域ぐるみで関わりあい、引き受けるものであった。人の子でも悪さをしたり、不法行為をすれば、平気で叱り飛ばし、社会で生きていくためのルールや善悪の基準、礼儀作法などを身につけさせた。それがまったくなくなってしまった今日、新しい形で意図的にそれに代わる仕組みを創り出す必要がある。

例えば、都心の統廃合された小中学校を利用し、介護や老人施設と小学校を一体的に運営するようにする。できるだけ図書館や保育施設、グループホームなども併設し、世の中には多様な人々が存在することを幼いことから当たり前のこととして認識できるようにする。

そこで、授業の終わった午後の自由な時間帯に、ジュニアとシニアにチームを組ませ、ペアで行動させる。シニアはパートナーの子供に昔の遊びを教えたり、宿題を手伝ったりする。ジュニアは、シニアを手助けし、メールの使い方を教えたりする。

また、子供たちに車椅子やバリア装備（見えにくい眼鏡や身体の行動が不自由になるための重しを身につける）で街を探検させ、街のバリア・マップを作成させ、シニアにやさしい町作りを提案させる。このプロセスを通じて、老人の不自由さや辛さを追体験させ、シニアを思いやり、手助けすることを習慣化させる。

小学校の高学年生は、地域内の商店でアルバイトをさせ、身をもって経営学を体得させる。大学に行くまで待たなくても、四則演算ができる子供は現場の経験から、十分、商売について理解できるからである。アルバイト代として子供に渡された地域通貨が母親の買い物を通じて商店街に還流する仕組みが作られれば、商店街の再生にも結びつく。

さらに、アメリカの自治体経営のシュミレーションゲームであるシム・シティの日本版を作り、子供たちに新世紀の自立した市民に求められる常識である「自分たちの街は、自分たち市民の手によって支え、独立採算によって維持し、発展させていく」という常識を身につけさせる。

最後に、コミュニティの復活のために、前述したグリーンストラテジーの具体

的な展開策を提案する。すなわち、ジュニアとシニアと一緒にチームを組み、芝生の上で、毎週末、コミュニティ対抗のソフトボールの試合をするのである。

当然、芝生に草が生えたら、近所総出で草抜きをする。このような活動から、単身世帯の老人の社会化、老人医療の軽減、地方防災への関心の高まりなどの効果生まれ、コミュニティの連帯も生まれてくる。こうして、複合的に社会問題の解決が図られていくことになるのである。

9. 具体的方策その4「学校システムの抜本的な変革」

130年前、京都では、たった1年間で64もの小学校が一举にできている。それも、明治政府の動きよりも早く、明治5年の学校令制定の発布より3年前の明治2年（1869年）のことである。

これらの小学校は、京都の町衆が、官の補助金を一切もらわず競い合って自分たちで作ったものである。さらに驚くことに、教員の給与など維持管理運営経費を捻出するために、町衆が出資して「小学校会社」も設立している。

この会社は、預金、貸し付けを行う金融会社で、利潤を学校の運営にあてた非営利の会社であった。この近代的な小学校を見て、福沢諭吉は、「この学校を見て感ぜざるものは報国の心なき人というべきなり」と感動したという。また、彼は、そこでいきいきと学ぶ子供たちを見て「一身一家の独立を謀り、遂に一国を独立せしむる者も此子女ならん」と讃えたという。

当時、京都は、東京遷都で、たった数年で人口が35万人から25万人へと10万人も激減していた。将来に対する市民の恐怖と不安が支配する危機的状況の中で、町衆は、京都の未来を子弟教育に賭けたのである。

130年たったいま、わが国は、機能不全化した中央集権社会を脱構築し、新しい地域主権社会を創出していく必要に迫られている。かつての京都の町衆同様、再び、われわれは、未来を子弟教育に賭けなければならなくなったのである。

そのために必要となる抜本的な制度やシステムの変更を中央集権の権化といつてよい文科省主導でやれる訳がない。われわれは、かつての京都の町衆のように、

以下に述べるような改革を自前でやり遂げる決意をもたねばならないだろう。

① 多様な学校群から地域社会を構成していくこと

先ず第一に、初等教育に携わる学校は、既存の公立、私立の小学校だという常識を壊すことからスタートしなくてはならない。事例で取り上げた東京シュタイナーシュレーのような学校が、他の先進国ではいずれも正規の学校として認められているのに、この国ではいまだ認知されていないというのは恥ずかしい話である。

これからは、受験塾、私塾、寺子屋など初等教育に係わるあらゆる組織が多様な学校群として地域社会に存在することを認め、子供の適性と進路に合わせ自由に学校が選択できるようにする必要がある。組織の形態は、NPO でも株式会社でも構わない。

このような多様化に反対し、文科省が、既存の学校を中心としたシステムを維持しようとしても、グローバル化のもとで内外一体化が進んだ現在、もはや不可能である。それは、アットマーク・インターハイスクールの事例から明らかである。

例えば、公教育の資格を取れない東京シュタイナーシュレーに子供を通わせ、中学校卒業の資格がなくても入学できるアットマーク・ラーニングハイスクールを卒業し、シアトルの高校卒業の資格が取れるからである。

そうなれば、アメリカの大学には当然進学可能だし、日本でも、帰国子女の受け入れを重視する慶応大学の藤沢キャンパスのような一部大学に進学可能だからである。不登校児のために作られた高校が、最短1年半で、しかもインターネットを使った通信教育で卒業できるという融通無碍な仕組みによって、エリートの高校生にとっても適合的なシステムになっている。

親の責任において、家庭教師をつけ学校に行かせなくても、アメリカの学校で学ばせても、不登校のまま国内の私塾に遊学させても、最後にアットマーク・インターハイスクールに入り卒業すれば、既存の学校システムに関わらなくても済むのである。

とりわけ、このシステムがエリートにとって適合的であるだけに、既存の学校

システムに与える衝撃は、今後さらに強まるだろう。こうして、文科省は、実質的に初等教育に関する統制を失っていくのである。

8 百万人に及ぶ団塊世代が地域社会に戻ってくるようになると、高校レベルのアットマーク・インターハイスクールに相当する起爆力をもった個性豊かな現代の寺子屋や私塾が今後、各地に大量に誕生し、初等教育の新しいインフラとして機能することになるだろう。

前述した京都の町衆の手による小学校づくりも、江戸後期に大量（全国約1万箇所）に存在した寺子屋の存在に支えられている。17世紀から19世紀にかけて、寺子屋は日本の庶民の初等教育のインフラだったのであり幕末時の平仮名の識字率は江戸で八割、全国でも五割前後に到達していたという。それが近代国家形成の基盤になったのである。

庶民は6、7歳から15歳頃まで医者、浪人、僧侶などが自宅を開放して開く近所の寺子屋に通い、「読み、書き、ソロバン」を学んだ。寺子屋は入退学の時期も登下校の時間も決まっていな子供中心のフリースクールだったらしい。

かつての寺子屋が、明治維新以降の近代日本を形成していく上での教育インフラとして機能したように、21世紀の地域主権社会の教育インフラとして市民の手による現代版寺子屋が、日本全国、津々浦々に創られていく必要があるだろう。

その主役になるのが、団塊の世代だと思われる。彼らは、学生時代、民主化の旗手として活動しながら、企業に入ると、会社人間へと過剰適応した世代であり、自分の人生に忸怩たる気持をもっている人も多い。自分が果たせなかった夢を子供にたくし、最後の人生を全うする場が、現代の私塾としての寺子屋なのである。

文科省の調査（2000年度）によれば、小学生の3分の1は、塾に通っているといわれている。現代の寺子屋は、多様な領域にまたがり、様々な形態をとるが、最終的な狙いは、自分たちの孫を塾（偏差値教育の修羅場）から取り返し、慈しみ、鍛え上げ、志を涵養することにある。

寺子屋＝塾のタイプとしては、農業体験の自然塾、アントレプレナー養成をめざす起業塾、サイエンスをわかり易く教える科学塾、道具を使った工芸塾、習い事の稽古塾、地域の遊びを伝承する遊び塾、赤ペン指導をする作文塾、サッカーや野球などを教えるスポーツ塾、韓国語やロシア語などを教える語学塾など多種

多様なものが出現するだろう。

② 教員の多様化を図ること

多様な学校が存在する 21 世紀には、先生もまた、多様化することになる。教員免許を取得し、大学を卒業したら、すぐに先生と呼ばれ、学校しか知らない人だけが先生をやれるという現状は不自然極まりない。

また、年齢の偏りも問題である。現在、小学校教師の平均年齢は、43.4 歳と高齢化が進んでおり、年配の女性教師の場合、遊び盛りの子供の相手をする体力に自身をもてない人も数多い。

これからは、世の中のことを熟知している多様な職業の経験者、年齢階層の人が、学校と関わる仕組みに変えていく必要がある。例えば、朝日新聞主催の小柴昌俊さんノーベル賞座談会で江崎玲於奈氏は、「大学院の学生、助手といった人たちが小中学校で教えるようなことをしてはどうか。比較的若い人の方が子供になじみやすい。サイエンスが好きな人が、そのスピリットや探究心を教えれば、子供たちも興味をもってくれる」と指摘している。

この考え方を敷衍すれば、小学校の先生はこれまでのように、あらゆる授業科目を 1 人で教えるプロフェッショナルとして位置づけるよりも、適切な授業を実現するコーディネーターやディレクター兼任のプレーヤーとして位置づけた方が良いのではないだろうか。前述した新しい「読み、書き、話す、算盤」のところで指摘したように、これから各界のプロを導入した本格的な授業が必要になるからである。

当面、このような試みの突破口になるのは、ゆとり教育の一環として始まった小学校 3 年以上の各学年で、毎週 3～4 時間ある総合的な学習の時間である。新学習指導要項によれば、「各学校は、地域や学校、生徒の実態に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等にもとづく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする」と書かれている。

その上で、総合的な学習の狙いとして、①自ら課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること②学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育

て、自己のあり方、生き方を考えることができることの2点を挙げている。

このように、授業で行わなければならない内容は極めて抽象的で、しかも広い。そのための特定の教材やテキストも一切ない。そのため、現場の教師は、週3回の授業をどうしてクリアしていけばよいのか、大いに頭を悩ましている。

とりわけ、足立区のように、子供たちの授業評価と、管理職による教師の人事考課制度の存在する現場では、悩みはより深刻になる。現在、この2つは直接連動しているわけではないが、人事考課の5段階評価が、給与と人事に反映される教師の立場では、うかうかしておれないというのが実情だろう。

ここが突破口になる。先生方の間に、子供たちが最も高い関心と興味を抱く総合学習の授業で、高い評価を得たいという動機がはたらくから、たとえ、外の人たちの力を借りてでも良い授業をしたいと思うようになるからである。こうして、自分たちだけが授業をする権利をもつという日教組と先生方の排他的な利権ビジネスが、崩壊していくことになる。

例えば、某バイオメーカーの技術者たちがサイエンスのデモ授業をボランティアでやろうとしているが、いまのところ、学校では実績がないという。というのは、社員である彼らが休日しか出前授業に出向けないことから、先生方がそれを受け入れないからだという。

ものづくりを重視するメーカーとしては、子供たちに科学的なマインドをもってもらうために、このような社員のボランティア活動を積極的に推進し、総合学習へ出前させる取り組みを活発化させるべきだと思われる。場合によっては、経団連や、経済同友会が音頭をとって推進すべき課題だともいえるだろう。学校や先生側も、当面、月1，2度ならば土曜日にこのような出前授業を実験的に受け入れ、その有効性や、共同授業の可能性などについて、検討を始めるべきだろう。

また、総合学習は、地域社会との結びつきを強め、地域ぐるみの教育を展開していく絶好の場面にもなる。例えば、地域の伝統工芸の担い手である職人を招き、生徒に技術指導してもらうこともできるし、商店街とタイアップし、経営学を学ばせる時間にもなる。もちろん、老人ホームにでかけ、高齢者のケアを学ばせるのも良い。

こうして、総合学習を突破口にすれば、正規の教員免許をもたない、様々なジ

ャナルのプロフェッショナルの人たちを学校に関わらせる教育改革の担い手に仕立てあげることができるのである。

このような地域主導型の教育展開を可能にしていくためには、権限を地元市町村の教育委員会にうつし、委員の公選を制度化していく必要があると思われる。

小中学校の教職員の採用や人事権を都道府県から市町村にうつし、学校運営に関する予算編成権を地元の教育委員会にうつすのである。このような制度的な取り組みによって、初めて、地域主権社会に相応しい街ぐるみ、地域ぐるみの初等教育が可能になっていくのである。

Ⅱ. ヒアリングの要約

1. 高木幹夫

株式会社日能研代表

(2003 年 1 月 8 日研究会実施)

□講師のお話

◎いまの社会と教育の問題は効率性の重視

まず教育と社会ということで、日本の問題点を考えると、教育が戦後ずっと作ってきた問題点がそのまま社会に出ていると思います。だから社会の問題点を見て教育を見ると、同じように問題点をつくり続けているのかもしれないと思っています。たとえばどんなことかといえば、いまの教育も社会も、簡単なものを達成するという達成感が楽しいというモデルに毒されている気がします。

ポスト・バブルのなかで、日本の社会、会社がもっとも苦しんでいるのは、「どんなに頑張っても前年対比プラスにならない、評価ができない。まさにここが会社の根幹を揺らした」という話になります。まさにそれが「やってできた、それを評価をする」こととつながっています。

ゴールが見えていなければ目的ではない。だから仕事をする中で「ノルマ」という形で目標を決める。達成可能と思える数字でなければやる気を削ぐということが、ビジネスでいわれています。

教育のなかでも、40点しかとれないのにいきなり100点とれといわれても、それではやる気が起きない。まず40点とっている子には、「まず50点をとろう」というところから始めなければダメだといわれる。そうなると、達成ということにのみ目がいってしまふ。

一方、「大事にするものは何か」と人に聞けば、必ず「プロセスだ」と答えます。どのようにやったかが大事だと。ところが、本当にプロセスを大事にしているのかというと、現実はそのようなことはない。

学校教育の中で、易しいものを達成することで、一つ一つステップを作っていくという形でものを考えるようになる。そのプロセスをやるときに一番効率がいいはずのプロセスが1個あって、それだけが正しいプロセスで、「それを覚えましょう」ということになっていくわけです。

ここで発生する問題は、「考える」ことではなくて、「獲得をすること、覚えること」が目的になってしまうこと。「考える」という行為とは何かといえば、当然ですが、トライ&エラーをすることです。つまり、たくさんのプロセスをやってみて、ぶつかってみる、触ってみることが大切だと思うのです。

効率が悪くても、そこにたどり着けるプロセスがあれば、それはそれでいいはずですが。しかし、易しいものを達成するというモデルでいくと、当然そこにスピードが要求される。誰でもができるとなったら、どれだけ早くできたか、どれだけ正確にできたかを測る以外にないからです。となれば、寄り道をするよりは、一番効率のいい道を覚えてそこを歩くことになります。

そうなると、間違えるのは悪いことだということに、全部が集約されていく。

社会に出て、自分で何かを考えるよりは、まずどんなやり方があるのか、そこからやっていく癖がついているから、問題に対して自分で何かをやってみるよりは、まず人に聞いてからやる。そこで獲得したやり方に疑いを持たない。

結局、学校教育のなかで培われた手法、学ぶ態度から出られていない。

そのほかにも問題点はたくさんあると思いますが、「考える」ということでいくと、まず大きな問題はこの点だと思うのです。

◎考えるよりも方法論に固執する

実際には、子供たちは今もクイズが大好きで、とんちが大好きで、考えることが大好きです。大人もそうです。実害のない、面白いものに関しては考える癖があります。しかし、効率性の中で評価が絡んだとたんに、考えることよりは、できるやり方、道筋、それを優先してしまう。

子供たちが育っていく中で一番獲得しなければいけないのは、「難しい、やってみた、できない」、「だから別のやり方を探して、もう一回やってみる」を繰り返すことを学ぶことだと思います。これを獲得することが、ものすごく大事です。なぜかという、「やってみた、できない。もう一回やる」ことは、できなかったのは方法が悪いからで、だから別の方法をやればいいと考えてトライすることです。

ところが、一つの答えに一番効率のいい方法が1個あるという形で学んでしまうと、「トライをした、やってみた、できない」となると、やり方を疑うのではなく、「自分だからできないんじゃないか」と自分を疑ってしまう。こうなると手がつかなくなる。

実際に人と話をしていて、難しい問題にぶつかったときに、まず、自分でできるかどうかで測ってしまう。それは、解き方が1個あるという考え方が原点にあるような気がします。難しい問題にぶつかったときに、「僕でできるかな」と考えるのではなくて、「どういう方法でできるのだろうか」と考えることができれば、アプローチが変わります。ここのところが、まさに学習指導要領の中でがんじがらめにされていくなかで、一番大きくいびつになってしまった部分だろうと思います。

「できない」ということを「方法が悪いから」ではなく「自分だから」と考えたときに、自分の価値を下げる以外に方法がなくなってしまう。すると難しいものにぶつかることを避けるようになる。そこで子供たちは、「やらなかったから、できなかったんだ」という言い訳を学ぶ。この関係をずっと作り続けていくことになります。

なぜかといえば、「やったんだけど、できなかった」となると、それは自分自身の力がないことを証明することになってしまいます。だから、やらないことを今度は選択する。頑張らないことを選択する。頑張らないことが自分を守ることになってしまっています。

例えば、子供たちといま付き合っていて、算数を解きます。すると、解き終わったとき、消しゴムでプロセスを消してしまう。そのプロセスが合っているとか間違えているとか言われるのが、絶対いやなのです。プロセスを自分で消して答えだけを書いて持ってきます。学校でやっていることでもあります。それで「マルだけを付けてくれ」「バツは付けるな」と。さらにマルだけ付い

たものをもらって、間違ったところを全部消して、なかったことにして、もう一回やる。それで持ってきて、それでマルが付いたら、全部マルだったと。

これは、達成モデルであっても傷がつかないようにバツを付けない。学校はうまいこと考えるなあと思います。逆にいえば、達成モデルの強化をしている。いまの子供たちはこういう達成モデルで育っています。

学校の先生は、どうやったら子供たちが傷つかないで、やる気になってできるのかを、一生懸命工夫はしているのですが、実際はこんな「う〜ん」と唸ってしまうような工夫をしているのが現状なのだと思います。

◎ゆとり教育の弊害

これには「ゆとり教育」の弊害が大きいと思います。「落ちこぼれ」ということがいわれて、20年程前に「ゆとりカリキュラム」が出てきて以来ずっと強化されてきました。

その前は、まさに知識量偏重の時代だった。知識量重視だから、量の獲得ができない子供たちが落ちこぼれていった。ゆとり教育だ、できない子をなくすのだという、知識量偏重の当時は「七五三」だとよく言われた。小学校で7割、中学校で5割、高校では3割の子しかわからないと。では実際、指導要領が改訂になって、「七五三」という状況が変わったかといえ、変わらなかったわけです。

なぜかという、一つのやり方だけで推し進めようと思ったら、やはりこうなってしまう。結局この道しか歩いてはいけないということだから、脱落していくしかない。脱落して、高校までいくと3割しか残っていないという話になる。そして、いままでずっと同じことを続けてきています。

現実には、学校に行ってみると、面倒見をよくしようと、公立の学校は一所懸命やっています。補習をします、学力別にクラスを分けます、と色々なことをやっている。しかし、どうやっても教え方は一緒です。

「このやり方が正しいやり方です」となると、子供たちは、そのやり方でわからなかったら、何度でもそのやり方を押し付けられる。結局学校では、まだそういうモデルで動いている。

今回の学習指導要領改訂のなかでいろんなことがいわれて、前の町村さんのときの「レインボー・プラン」も、今度の遠山さんの「学びのすすめ」も、同じラインで、私が読むと、この辺を変えたいと書いてあるように読めます。つまり、「最低基準を決めたから、あとは多様にいろんなことをやりなさい」と。

「同じことをやらないでいい」と書いてあるのですが、いま現場の力が欠落している気がします。

◎「カリキュラムを作る力」が不足している

これまで教科書をどうやって教えるかという教員養成をずっとやってきて

いますから、教員は自分たちでカリキュラムを組むことができない。コースウェア（教育用ソフトウェア）でどうやっていくかという工夫ができない。

コースウェアを考えたとき、この時間のなかでこれをどうしようかと考えるとき、学年制という壁があるわけです。すると、学年のなかでやはり完結しなければいけない。「最低基準」と言っても、だから、「この学年に縛られなくてもいいよ」と言っても、当然、その後どうすればいいかという問題になる。先へ進んでしまったら、管理的に困るという話で、先に進むわけにいかない。

自分たちでコースウェアをつくっていないから、広げようといっても、将来にどうつながっていくかを考えて広げることができない。一方で「自由にやれ」と制度が変わっていったのですが、ここでいま、現場がものすごく大きな壁にぶつかっています。

それで、当然飛び級という話もOKになっているけれども、それを使いこなす術がない。なぜかという、教員がまさにカリキュラムを、コースウェアを作れることを学んできてないからです。管理職の校長、教頭、教育委員会の人たちも当然学んでいない。戦略的なものを考える力、教育の力を培ってきていないから、どうしようもない。

私がなんで生意気にもこんなことがいえるかというと、塾なので、ここを縛られていないからです。塾では、コースウェアを自分たちで考えるのは当たり前です。

私たちの塾は、中学受験なのでゴールは中学入試になっています。中学入試問題が実際何を見ているかといえば、例えば社会科といっても、中・高で使っている社会ではなくて、大学へつながっていくなかでやる。私立中学は、「社会学」という頭でものを見ている。その視点で問題を作ってくるので、当然私たちもそこを見て、自分たちでどういう問題を子供に渡したらいいのかと作っていかなくてはならない。どういう脹らませ方をし、どういう順番でやっていけば、子供たちが少しは運用できるようになるのだろうと考えて工夫してやる。それをやり続けてきたので、いまの学校の先生が何に苦しんでいるのか、逆にとてもよくわかります。

もう一つ、私たちも学年制の中にいないわけではない。4年生は4年生の教科書を作ってやっています。ただし「満点をとらなければならない」という概念がない。やった結果、平均点は62点で、子供たちにはできないものがあるのは当然のこととして、授業の構成をしていきます。だから脹らますことに関しては、いくらでもあります。子供たちも、「やろうね」といえば、どこまでもやってくる。そういう要素があれば、何回でも同じことを、また大項目でやるというカリキュラムを組んで、できなければ、また次にやったときというように、連続性の中で見直していけばいいという形ができます。そういうことをやっているの、学年制であってもどうということはない。

その代わり、「できない」という事とどう付き合うかを、子供たちと一緒にやらなければならない。学校で95点以下をとったことがない子が、うちに来ると、テストで50点をとったりする。当然ショックが大きい。すると、そこで、なんだろう、自分自身はどうしていくかということを再構築しなければいけな

い。

そこにどう対応するかを、私たちがやらなければいけないこととして、いまクローズアップしてやっています。

95点とらせておけば、それはケアする必要がなく、教えるほうも楽なのです。問題も起きない。しかし、それでは高等教育につなげる担保ができない。55点程度を平均点でやってくと、そこをケアして、それをやっていくことで、学ぶことへの循環がうまくつくればいいと思っています。

◎学年制から単位制へ

いままでやってきたことは、カリキュラムがあると、戦略的にものを考えるのは、なかなかうまくいかない、私は思っています。では、どうしたらいいのか。

いまずすぐできることは、「学年制」から「単位制」に変えることだと思います。それも、できれば通年制単位ではなくて、もっと小さい単位に変えていく。

その単位の組み合わせだったり、単位を獲得する量であったりということで、コースウェアを組めるようにすれば、子供たちも、いま自分には何が足りなくて、何をやらなければいけないのかがわかりやすい。そして子供たちができないところにぶつかったときに、それを大人と一緒にやっていく。

単位制にするもう一つのいいことが、先生と生徒の関係を変えることができることです。生徒が単位を獲得したい。先生も単位を獲得させたい。同じことを見ていくことができる。

いまの学年制では、先生は評価しなくてはいけないので、子供の側に一緒に立てない。すると、状況的に子供の仲間になれない。一緒に悩むことができないのです。

単位制にすれば、自分が例えば30人の生徒を預かる。この単位を獲得するぞとやっていくと、10人単位がとれないとなったら、子供たちだけの責任というわけにいかない。教え方がどうだったのか、先生も一緒に試されるわけです。だから、先生自身が子供全員が単位を獲得するためにはどうするか、子供と同じように悩まなければいけなくなる。単位制にすることでかなりのことが解決すると思います。

何回か文部科学省の人たちと、最低基準の先行きのなかで、絶対に避けて通れなくなるのが単位制だという話をしました。単位制にしないかぎり、最低基準といっても、結局、実効性がなくなってしまうのではないかと。

そういう話をしていると、「まず学力別のクラス分けもできない状況の中で、単位制は論理的にはあるけども、現状じゃ無理だろう」というのが、何人かの人が答えてくれたことでした。しかし、どうせここまで大きく変えたなら、ここも変えてしまわないと変え切れないのではないかというのが、いま私の思っていることです。

それによって、「易しい、達成、嬉しい」というモデルも変えられるのです。ここは政策として考えなければいけないことです。まさに最終的に文部科学省

が考えて動かなければいけないとすれば、そこなのです。

いかに現場で工夫するかについては、文部科学省は、総合的学習の時間をつくって、学際的なことや考えること、体験的なことなど、いわゆる系統学習のなかでやってこなかったもの、専門の中で切り捨ててしまったものは全部そこでやりなさいと、「いろいろあると思うけど、作ったからあとは工夫してよ」と逃げてしまったわけです。

口質疑応答

日下 子供を御三家や早慶に入れたいから、そのための指導をやってほしいという要望に対しては、どうするのですか？

高木 そういう親御さんは、いま、私どもには多くはいません。教育が、投資対象から消費に変わってきた感じがします。教育が投資対象の時代には、例えば開成に受かるためには、いまは我慢して、知識量が勝負だからと、とにかく勉強一筋でした。ところが、いまは、いまを我慢するのではなく、いまきちんとどういう学びができていくか、それがどこにつながるかという要求をされます。つまり、いまも大事にしてくれというのがあります。

いい学校からいい会社へ行って出世するという、いわゆる成功モデルが崩れたと、よくいわれます。成功モデルが崩れたならば、どんな人生がいいかという話だと思うのです。成功モデルがないのですから、「準備モデル」になるしかないだろうということです。

何があっても、そのときに自分に何ができるかという準備モデルになるしかない。としたら、そのために、いまやっていることにどういう価値があるかという視点が移って行かざるを得ないのです。

大島 教育投資のリスクは以前に比べると高まったということですか。

高木 リターンが見えないというほうが正しいと思います。だから、いまは子供たちの教育でも、教養への回帰になっているように見えます。大学では、早くから専門教育をとという流れで、教養部が廃止されたのですが、またいまは教養教育をきちんとしておかないと、結局専門教育ができなという方向になっています。このように、高等教育のモデルとしてのリベラルアーツ(教養)がまさに大学のテーマになっています。これがいままでと大きく変わったことだと思います。

國田 いままでの教育のパターンで、自尊心を傷つけないようにしている状態から、いろいろトライすること自体が非常に意味があって、それをやってみようとなったときに、ショックがあるわけですね。それに対応して何か特別のことをやられるんですか。それとも教育の中身を工夫されるんですか。

高木 それは両方だと思いますね。言葉でいうと、自尊心から自尊感情へ移行する。自尊心とは、できるということで自分を認めるということですね。自尊感情とは、自分自身を認めることになる。だからできるところだけ取り上げて「いいだろう」ではなくて、できないところも含めて、「いまはこうだね」と認めていく。

だから、できないということをどうやって認めて、その後どうするかを、子供と一緒にやらざるを得ない。日能研でいうと、教えている人がテストをしない。テストは、日能研という塾がするわけです。すると、子供がとった点数は先生の評価なのです。子供がそれにどう取り組むか、何点とるかが先生の評価になるので、さっきいった単位制の考え方と似たような、先生と子供の共同歩調がとれるのです。「とれないと、先生、困るんだよ」ということになります。

もう一つは、先生ではなく、教えない大人、子供の面倒を見る大人がいる。教科教育をしない教員です。

国語、算数、社会、理科などの先生は、テストの点数を子供と一緒に受け止めて、一生懸命教えるわけです。そのほかに、クラスにもう一人担当者がいて、この人は、「どうしたの？」と先生との間を取りもつ。子供がいまなぜうまくいかないのかを、子供と一緒に考えてあげること必要だし、どんなやり方をしているかなど、一緒に考えながらやっていくという役目を持つ人を置いてあります。

2. 日野公三

株式会社アットマーク・ラーニング代表取締役

(2003 年 1 月 21 日研究会実施)

口講師のお話

◎学習者のよき伴走者でありたい

「教育」という言葉を見つめ直していくと、「教え」「育てる」ということで、上から下へという軍事教育のイメージをどこかに引きずっているように思えます。明治時代には、福澤諭吉が「education」を「開知」と訳し、これが昭和になって「教育」となり、「教練」「訓練」というニュアンスに変わってきました。

そういうことを知るにつけ、もう一度原点に返って、学習者を主軸とした学校を作りたいというのがアットマーク・ラーニング創立理念です。ゼロからでも創造できる、国際主義を身に付けた人材を作りたいということです。

私はリクルート社に就職し、住宅情報オンライン事業部というパソコン事業部にいました。94年にKネットという、神奈川県が主導で資金を注ぎ込んだパソコン通信会社が立ち行かなくなり再建事業の一員として入り取締役になりました。このKネットの中で、自分で手を挙げて教育事業を作りました。

Kネット時代に、電子会議室の中に不登校生サロンという電子会議室があり、そこに不登校の子供が全国から集まってきて議論をしている。見ていると非常に議論能力が高い。

なぜこういう子たちが不登校になってしまうのかと教育に興味を持ち始め、アメリカに出張した折り、ホームスクールという言葉に出会いました。アメリカでは95年に、学校に行かない権利が50州すべてで法的に保証されたことを知りました。さらに97年の頃、インターネットが出始めて、インターネットスクールという学校形態がアメリカでどんどんできた。これを見て、これはすごいことになっていると思ったのです。

その前提は、ホームスクールです。権利の保障、法的な保障があって初めてインターネットスクールという学校形態が出てきたのです。在宅学習をする人たちが増えて、小中学校の段階までは親がなんとかサポートできても、高校になると専門的な学習になり、親がお手上げになる。そこで単位認定なども含めてやってくれる機関ということでインターネットスクールが登場した。

そういう状況を見て、私は99年にインターネットを使ったサービスをライフワークにしたいと独立しました。2000年の4月にアットマーク・インターネットスクールを作り、3カ月後にNPO法人日本ホームスクール支援協会を作りました。一貫して学習者のよき伴走者であり、サポートするというサービス業本来の形に立ち戻り、学習者が生涯を通して主体的に学習し続けられるようすることが私たちの理念です。

特徴は、アメリカの高校卒業資格にチャレンジする、インターネットを利用したホームスクールです。アメリカのワシントン州のアルジャー・インディペンダント・スクールと提携しています。自分の学習計画は、サポートティーチャーという学習コーチと相談しながら、自分で作っていきます。これは日本の

教育で決定的に欠けているところです。

アメリカの現状は、いま250万家庭でホームスクールをやっています。ふえてきたのは、後押しのファンクションを持ち合わせた学校形態が出てきたこと、コロンバイン高校の銃の乱射事件などで公立学校の危機が日本より早く来たという経緯があります。

日本ではホームスクールを行っている家庭は、この協会の加盟家族で350家庭。まだかなり差はありますが、少しずつ手ごたえは出てきています。

実際にこれらの取り組みをやってみて改めて思ったのは、いま、いろいろな潜在的なニーズが世の中に出てきていることです。特にティーンエイジャーの世界で、ときと場所を選ばず、勉強したいということがあります。例えば深夜の時間が一番勉強できるのに、いままでは学習時間としては認められなかった。それを認めてほしいといったニーズです。

また留学したいというニーズもあります。あるいは、できる子の中には最短距離で行きたいのに、「なぜこんなつまらない授業を受け続けなければならないのか」という声が多いのです。そのために退屈で不登校になってしまう子供もいる。

インターネットスクールは、そうしたニーズに応え、学校に行かなくても、どこにいても学習は成立するという形です。

退学・休学率は、いま休学は若干多いのですが、退学を含めて2割弱です。日本の高校の通信制課程を無事最後まで卒業する人は2割ですから、かなりいい数字だと思います。

学生は日本全国だけでなく、いまはロンドン、香港、シドニー、サンフランシスコなど海外にもいます。海外で多いのは、現地校に行って、語学の授業などで躓いて不登校になり、家でゲームばかりやっているといったケースからです。

実際にこの2年間の子供たちの声を聞くと、自主性が身についたというのが多いのです。子供たちは、最初の1年間は皆苦しみます。自分は何をしたいのか、自分のことがわからないからです。「先生、教えてください。教材もください。そのほうが楽です」などと音を上げるケースがあります。アメリカの学校では、「君は何をしたいんだ？」と絶えず聞かれ続けます。そこで、自分はいまこれを勉強したい、将来はこうなりたいと絶えず考え続ける。私たちの学校でも、これを繰り返し行っています。

それは英語を使う日本語を使うという以前の問題で、そういう学習スキルが日本社会にも必要だと思います。それによって、1年ぐらい経つと、自主性が実際に身についていきます。

◎ホームスクールの実際

実際に、この日本ホームスクール支援協会を作ってみて、親の「教育責任」を実感します。親の教育責任というと、一般の親は腰が引けて、「教育責任って親にあるんですか」などという方が多くいます。「『ホームスクール』って、

子供が毎日家にいるんでしょう？ 毎日昼食も作らなければいけないんですか」とか、子供が家にいて「近所から変な家族と思われるんじゃないか」という反応などもあります。

子供に合った教材を親が自分で探さなければなりません。それも大変なことで、この協会が毎月会報を出したり、ウェブサイトでいろんな情報公開をしたりして、「うちの子はこういう子だったけど、この教材はピッタリ合ったよ」などという情報交換を毎日毎晩やっています。

親としては、人との付き合い方、社会性に対する不安が多いです。それに対して、実際に実践して自信をもっている親は、「教育責任はやっぱり親になくて、いったいだれにあるっていうの。国にあるんですか。国にあなたの子供を預けますか」などといいます。

子供と過ごす時間が多いのは何よりも至福の時間なのです。子供と毎日接することは、子供の考え方、進歩、成長が間近にわかります。「これほどいいことはない」と、アメリカのホームスクーリングの家庭はみんなそういいます。

実際にやってみると、最初不安に思ったほどではなく、子供がすくすくと伸びていく。途中いろいろと迷いますが、迷っている過程そのものもやはり成長に結びついている、とおっしゃる方もいます。

アメリカでは、英才が育つのがホームスクーリングだという、一方でそういう社会的評価もできつつあります。できる子は短期間に卒業させ、ハーバードも14歳でも入学できます。そういう子は、もう学校に行かせてはいけないという感覚の親が、アメリカではホームスクールを取り入れている傾向もあります。

社会性という面では、いまの学校のように、狭い教室の中で同じ年代層が毎日接するのはかえって社会性を歪めるのではないかと思います。たしかにある時期までは団体行動は必要でしょう。しかし、中学生になると、一部の生徒はそれを苦痛に感じます。ともするとカルト的な価値判断になりがちなところもありますから。

ホームスクールで育つと、いろんな年代層の大人や年下の子供とも付き合うので、社会性はむしろ育ちます。アメリカでも、教育学者たちがいろんな実験を繰り返して、ホームスクーリングは、むしろ社会性が育つということを実証する学者もいます。

現にこの協会が集まりを作りますと、5歳から14歳の子が一緒に時間を過ごし、非常に仲良く遊ぶ。年上の子は年下をきちんとサポートして仲間に入れて、一緒にチームワークで遊ぶ。普通の学校では、年代が違うと、一緒に融和できない。それはアメリカでも日本でもそうです。

学校形態について少し触れると、われわれはハコモノを重視していません。本部は、渉外活動と販促、留学相談、サポートティーチャーの支援、学生と保護者対応と、簡素化しています。常勤社員も契約社員7名ぐらいで本部機能を回しています。

サポートティーチャーはいま15名います。サポートティーチャーは在宅勤務で、ティーチャーも学生もいちおうSOHOということで、その仲を取りもつのが

本部機能という位置づけです。

スクーリングや学校行事は、恵比寿の本部に一応わずかながらスペースがあるので、そこと外の施設を使います。例えば入学式などは、お台場の日本科学未来館に一堂に会して開催します。

サポートティーチャーは、年中、学生と対峙するわけです。勤務時間は自己裁量です。ただ、最終的に1人が30名を受けもつことをお互いの了解事項として取り結んでいます。アメリカのインターネットスクール業界を市場調査したら、必ず30人で、名前と顔が一致するのは、30人ぐらいらしいからです。

教材は、いまいろんな既存の教材メーカーのものを推奨教材といういい方でお勧めし、その子に合った教材を取り入れています。中にはやっぱり受験教材みたいなものを取り入れる子もありますし、体験学習的なものに取り組む子もいます。

eラーニングという観点で見ると、テクノロジーとコンテンツに関しては、限界がない世界です。一つ間違えると、事業として失敗する例はいくらでもあります。最小のパワーでどこに力を注ぐかといえば、ヒューマンスキルしかありません。それが大資本がやってきても勝てる部分です。ですから、われわれは、サポートティーチャーの育成に力を注いでいます。

◎教育のあり方は大きく変化している

社会状況として、いまなぜホームスクールなのかといえば、知識優先社会から知恵優先社会の時代に入ったからではないかと思います。そのため、答えは一つではなく多様にあり、その場その場で答えは変わるかもしれない。そういう状況に因應するためには、いまのような画一的な教育だけでは無理が出てきたのです。

さらに横並び意識の社会から、真にフェアで市場原理の働く社会に突入していることも大きな要素です。そう捉えると、政府も大きな政府から小さな政府になる過渡期で、教育も自立した国民主体の教育制度、学校社会になる過渡期であると思います。

いまだに学力低下論争などが続いてますが、それは画一的に論じてもダメで、一人一人が意味している学力が違うのではないのでしょうか。だから議論がかみ合わないのです。私は、「学力」というのではなく、「学習力」というもう一つの概念を持ち込まなくていけないと考えています。それは一生涯を通して学習し続ける能力です。そういう力こそが重要なのです。

そのためには、もちろん教えるほうも変わらなければなりません。ティーチングではなくてコーチングにならないといけない。子供に動機づけをできる、高いスキルを持った人が学校現場に立たないと、これからの教育は成り立たないのではないかと思います。

私どもも提携校からは、ティーチングではなくコーチングだと言われ続けました。要は、学生が、自分がしたいことを基本的に認められ、また自分で自分を望む方向に向けていける（「ドライブする力」というのですが）、その力を

持っていると感じさせるようにすることです。

私どものサポートティーチャーに言っているのは、「学生を認める」「できなかったことを責めるのではなく、できたことを褒めていく」ということです。日本の教育者の多くは、他人と比べて劣っている点を指摘する、それがあべき教育であるかのような価値観があります。そうではなく、子供ができたことをきちんとほめて、動機付け、勇気づけていくことが大切だということです。

さらには、情報化社会にふさわしい情報教育が必要です。OSでマイクロソフト、ウィンドウズを学ぶことがIT教育だなどという風潮がまだ残っていますが、そんなことが問題なのではありません。21世紀社会はネットワークが生活圏になるので、その中でどう自己表現をするのか、コミュニケーション能力をつけていくかが問題になります、あるいはマナーを守っていくことです。

学校と学習塾に依存した教育ではなくて、家庭、地域、あるいは学校、サイバーコミュニティなど、バランスのとれた教育になるかどうか、いまその境界線に立っているのではないかと思います。だから、親が教育の主体として目覚めなければいけない。社会の枠組みから望まれる子育てではなく、親が主体性を発揮しないといけないのです。

◎制度面の改革

制度面では、学習設置許認可、検定教科書、硬直化した教員免許、これらが日本の教育制度を縛っている三種の神器だと思います。戦後一貫して文部科学省がこれを握り続けてきた。この規制緩和が大事です。ただし、そこに真正面からぶつかるのではなく、外側から少しずつ切り崩していく必要があると思います。

家庭と地域とインターネットの教育力を活用した学習も、「学校に行くな」とばかりに「ホームスクールを認可しろ」ではなく、バランスのとれた教育のひとつの選択肢として認めてほしい、あるいはもう認めるべきだということです。

いまは、そういう面では、産業界と教育界は、かなり連動して動いてきたと思います。大正時代は、非常に多様な教育思想があり、そのもとで学校が群雄割拠していました。この大正時代は、日本の教育の歴史の中ではいい時期だったのではないかと思います。ところが、それが昭和になって暗転して、国民学校以降、戦後のいまに至るまで、統制しようという思想です。戦前は国家統制型の教育制度、戦後は文部省（いまの文部科学省）を中心とした官僚統制型になったわけです。

90年代に入ってバブルがはじけて、規制緩和、分権などの流れになってきました。そこで教育も市場競争導入型に移行できていればベストだったのですが、実際には、なかなかそうはなっていないというのが実情です。

ただ、いまならまだ大丈夫だと思います。民間主導で、官僚が支配・統制するのではなく調整事後チェックに入るという形で、子供の文部科学省から大人の文部科学省に脱皮しなくてはいけいない時期になっているのではないかと

思います。

そこで、いろいろなロードマップがあります。技術は革新し、アプリケーションサービスが様々出てきています。しかし、問題は人材です。ヒューマンスキルです。テクノロジーは人間の能力をはるかに超えて進化していきます。しかし、人間の能力はそんなに進化しませんから、それはコーチングして支えていける人材教育が非常に大事になってくると思います。

口質疑応答

北矢 なぜ不登校になるのか、高校生を見ておられて、どう思われますか。

日野 やはり集団教育に馴染めないということです。それもいろいろな原因があるのですが、「もうこんなことわかり切っているのに、なんで1時間もかけて教えるんだ。もっと最短距離で学習を進めたい」という子供たちが、私のところの場合、多いような気がします。

あとは引きこもりですね。これはまた違う層になりますが、引きこもりの人たちは、何がきっかけになったかをなかなか打ち明けてくれない。

また最近では、身体障害と学習障害などが出てきています。身体的な障害は、少し肢体不自由だと、ちょっと目が不自由だとかいうことです。

学習障害、LD (learning disability) というのは、昔は自閉症のような診断を下していました。学習障害については、最近では研究が進み、ホルモンの影響があるのではなどと、いろいろいわれています。学習障害とは例えば読字障害といって本が読めない、漢字がなかなか頭に入らないというようなものです。あるいは、人の話のある部分が聞き取れないというのもあります。

私どもの中にも、アメリカでそういうLDを専門にやってきたサポートティーチャーもいますし、ソーシャルワーカーとして海外で活躍していた女性もいます。そういう場合は、親御さんへのフォローとかサポートをしています。

LDの子供はいろんな課目でまんべんなく平均点以上をとろうという指導をするのではなく、その子が一番得意な部分だけを引き上げることが一番有効です。それは富士山型というのですが、トップの部分を引き上げるという指導方針が一番いいのです。

その障害といわれている人たちの中には実は大変な能力を備えた子が、かつていまでもいるかもしれないのです。そういう子は、一般には残念ながら養護学校などに入れられてしまう。それでは個別支援対策がないので、非常に気の毒なのです。

アメリカは、功成り財のある人たちが、そういう人たちのために学校をローンと寄付して作る。チャールズ・シュワップというネット取引の証券会社のシュワップさんは、自分が典型的なLD、読字障害で、本を読んでも意味がわからない。これは日本だと致命的です。ご本人の自伝を読みましたら、金融関係の本は全然苦もなく読めるのに、他の小説などはまったく読めないそうです。もちろん、よき理解者（コーチ）にも恵まれたのですが、自分自身で克服した。

同じような例で、俳優のトム・クルーズもやっぱり読字障害で、アルファベ

ットがダメなんです。彼もいまだに障害が残っているといいます。しかし、そのために彼はかえって俳優の能力が育っています。それはやはりいい指導者に恵まれて、「いや、君、うまいよ」と、うまく方向づけられて、それで俳優になった。

日本だと劣っている、障害がある、気の毒な子となってしまいます。しかし、アメリカでは、学習に対する「スペシャルニーズ」があるということで、教育者が、「あ、演技うまいじゃないの」などと、その子のいいところを拍手して、子供の能力を伸ばしていくように方向づけるのです。

國田 日野さんからご覧になって、いま学校制度には改革の余地ありますか。

日野 学校行政の内部から変えるというのは至難の技です。やはり外部から変えていく必要があります。われわれのような新興勢力が自由に学校を作って、運営する。それが刺激を与えて結果的に内部改革が進むことになると思います。

3. 秦理絵子

NPO 法人東京シュタイナーシュール教員代表／理事

(2003 年 2 月 6 日研究会実施)

口講師のお話

◎シュタイナー教育とは 命は段階を追って成長していく

私がドイツに留学したのは、専門が「運動芸術」でして、オイリュトミー（音声言語や音楽を目に見える形に身体表現する運動芸術）が、シュタイナーによって基礎づけられたからです。これは人間らしい芸術性の動きということで始まった新しい舞踏で、舞台と教育と治療が一つに結びついているような芸術です。そこでオイリュトミストとなって日本に帰ってから自然に教育に関わるようになりました。

教育や子供に関わるとやめられなくて、シュタイナー学校の芽として始まったものが、いままで16年間活動する間に何とか育ってきて、いまはまた新しく飛躍したいと、いろいろ壁にぶつかりながら、新しく乗り越えようとしている段階です。

ですから、私はもともと教育者という範疇に入れていただくような者ではなく、ただ芸術を通して教育に関わって実践している者です。

最初に、シュタイナー教育の基本的なことについてお話しします。シュタイナー教育の基礎をつくったシュタイナーという人は、既存の価値感からではなく、本当に子供の本質、人の本質から、新しい人間学、新しい教育をつくろうと考えた人です。

例えば感覚についても、実際によく観察してみると、人の感覚で五感というのは非常に大雑把な分け方であって、少なくとも12あるといっています。その中に、私たちが普通「感覚」と呼ばないようなものもあります。

人が朝起きて、家庭で用意を整えて働きに行くという段階を追って考えるとわかりやすいと思います。まず目が覚めると、今日は元気だとか、昨日の疲れがどこに残っているなど感じます。そうした感覚を、シュタイナーは「生命感覚」といっています。

それから朝起きて最初に目覚めるのは「触覚」です。次いで動きを感じ取る「運動感覚」。さらに立ち上がってフラついても一回バランスをとる「平衡感覚」。まずこの「生命感覚」と「触覚」と「運動感覚」と「平衡感覚」の4つです。

それから、目覚めてきて、暑い、寒いと感じる感覚があります。これは「温度感覚」で、さらに朝ご飯を食べて「味覚」です。その頃には、目も冴えてきて「視覚」。それから「嗅覚」です。第二段階の4つは「温度感覚」と「味覚」と「視覚」と「嗅覚」です。

それから働きに行って、現代の場合だと、頭脳をたくさん働かせるわけですが、次の4つの感覚としては「聴覚」ですが、シュタイナーはその他にもう一つ「言語感覚」といういい方をしています。音楽的な響きやいろんな響きを感じ取る感覚と、言葉を感知して深く読み取る、あるいは自分が言葉をつくっていく感覚とを分けるのです。それから、普通、私たちは感覚とはいわないので

すが、「思考感覚」です。これは、自分で考えるというよりは、人の考えをしっかりと感じ取り把握する力です。さらに、これもあまり耳慣れない感覚ですが、シュタイナーは自我を感じ取る「自我感覚」といっています。「自分が自分」という普通いわれる自我ではなく、人としてかけがえのない一人一人がいるという感覚です。

このように4つ、4つ、4つで12に分けています。

いま、朝起きてからの例でいいましたが、人の成長に当てはめると、「生命感覚」、「触覚」、「運動感覚」「平衡感覚」は赤ん坊から幼児にかけて目覚める感覚です。次に挙げた4つの「温度感覚」「味覚」「視覚」「嗅覚」は感情に結びついています。なぜかといえば、味覚や視覚などは共感、反感とすぐに結びつきます。このように感情と結びついた感覚は、幼児期の次の段階、少年期くらいのところで発達していきます。

最後に「聴覚」「言語感覚」「思考感覚」「自我感覚」です。

この3つの段階は、第一の4つの感覚は、生まれてから7歳ぐらいまで、日本では小学校1年までぐらいの段階で、第二の4つの感覚は、思春期に達する中学2年ぐらいまで。第三の感覚は、成人に達する頃の年代で発達していくものです。だいたい $3 \times 7 = 21$ 歳で成人に達します。

このように、命とは決して一つのところにとどまることなく、段階を追って成長していく。だから、人となっていくための教育も、この順番にというのがシュタイナーの基本的な考え方です。

つまり、赤ん坊から幼児期には、思考を育成する段階ではなくて、まず生きていこうとする力、感覚を育みましょう。次の段階では、思うままに自由な感情、何が美しいかを感じ取る感情を、この時期に十分に育てておく。さらにその土台の上に立って、次の7年は、知的な思考、教育を始めていく。もちろんその前に全然知育をしないわけではないのですが、感情の育成を媒体にして知育をするということです。「知情意」のバランスといわれますが、それが実するためには、21年はかかるということです。

シュタイナーがこう考えたのは、シュタイナーが生きていた時代にも、「知情意」のバランスの、ある部分が非常に肥大化していて、将来はそれがもっと肥大化していくだろうと感じていたからです。

◎子供の成長過程に合わせる授業

いま述べた流れや理念がある教育を、方法としてはどうやっていくか。全体から個へ、普遍的なものから特殊なものへということが、どの教科にも含まれています。

例えば小学校1年生の教育は、いきなり字ではなくて、その字の基のまっすぐな線とか丸い線、その動き、そこからどんな形が生まれ、どんな字が出てくるかということから学びます。字そのものからは入りません。

「合成」していくのではなくて「分析」していくというのが基本です。「合成」とは、機械のこの部品と部品を機械的につなぐ、という考え方にもなります。

しかし「分析」とは、例えば人の体の臓器を研究するときに、心臓だけをわかっていてもしょうがない、あらゆる臓器とそのつながりがわからなくてはいけないという考えです。一言でいったら、無機的なものと、命あるもの、世界をどう捉えて、世界とどう出会っていくかという方法をとっていきます。

それは一般的な教育方法だけでなく、授業の構成すべてにもいえます。例えば、私のオイリュトミーの授業で、小さなボールを輪の中で受け渡していく練習をよくやります。右で渡して左で受ける。受けるのと渡すのはどう違うか。手を広げるのは呼吸の一番基本的な動きで、リズムもそういう動きです。それがなかなかできないで、掴み取ったり、受けるのを忘れたりという子供がいます。それを通うようにしていくのが、一つの動きの授業でもあるわけです。要は呼吸が通うということです。

だから一つの授業も、緊張するところと緩むところ、聞くところと活発になるところ、手足を動かすところと考えるところ、そのバランスを教師は常に意識して授業を形作らないといけないのです。1日の流れもそうです。それから1年から6年、7年、8年と一貫教育ですので、そこも一つの心の通った生きたカリキュラムとなっていないといけない。

教育の方法としてはそういう考えに基づいてはいます。教科書を使わないとか、最初にエポック授業というのがあって、3～4週間、国語なら国語をやったあと、次に行くといった、表面的な方法が目立ちがちなのですが、その根底にあるのは、世界を生きたものとして有機的に捉えて、子供の成長に合う過程を、その時々と与えていくことなのです。

このことは、学校作りにも関わってきて、学校という組織も人の体のように、有機的につながっていないといけないと考えます。社会には、法的な分野と経済的な分野、文化創造というところがありますが、シュタイナーは、その3つの分野を、例えば経済組織を神経感覚や頭脳的なところと結びつけたり、法的なところは、呼吸組織と結びつけ、文化創造的なところは、手足、新陳代謝と結びつけて考えます。そこで、人の体と同じように、頭脳だけが肥大していては健全な社会ではない。そこをどうやって、バランスのとれた社会にしていけばいいのだろうかと考えるわけです。

小さな規模では、例えば法的な分野は人と人とのつながり、経済的な分野は人とモノ、あるいはモノとモノとの関わり。文化創造は、一人一人の素質に関わる場所といったように捉えます。その3つに分けて、文化創造的なところは一人一人が違う。法的なつながりでは、誰でも平等で、一人一人が全部の運営に責任を持つという意識で関わるのが要求されています。その考え方に基いているので、シュタイナーシューレ学校には本来校長も教頭もいません。

◎東京シュタイナーシューレの実情

私たちの東京シュタイナーシューレは、大きな資本を投資する人もなく、確固とした組織もなく、教育の原点といわれる教員と子供がいて、支える親と大人がいて、というところから、たった一クラスで新宿のビルで始まりました。

子供が育つと同じように、次の年には2クラスになり、それまでの所では収まらなくなり、次のビルを借りようと近くに移り、さらに次の年には3クラスになりというように、広がってきました。

シュタイナー学校の教員になる者たちも、先ほど述べた教育方針の基で、命あるものは段階を追って変容していかなくてはならないということで、子供たちに向かうために、教員は、自分も絶えず変わっていかなくてはいけないわけです。

大人になって絶えず自分を変えていくのはかなり大変なことです。それが楽しいと思うことができ、頭だけではなく教養部分も訓練されないといけませんので、日本の教員養成だけではやはり足りません。シュタイナー教育の教員になるための教員養成機関は、日本はまだ不完全なものです、ゼミナールがあるので、そこを修了して資格を取った者ではなければいけません。

ですから、はじめのうちは教員の数もそんなにいませんでした。担任もいるかいなかで、何度も「もう来年は危ないんじゃないか」というときもあったのですが、なんとか育ちまして、10年ぐらい経った頃から、海外の養成機関を修了してきた人たちがだんだん増えてきて、少しずつ安定をしてきました。

また、10年の間に日本の教育事情も少しずつ状況も変わってきて、教育委員会や地元の学校等とのつながりが持てるようになって来ました。東京シュタイナーシューレは、公教育に反対しているわけではなく、むしろ連携して補完していく施設にもなり得るということで、子供たちの学籍は公立に置いてもらい連絡を取りあって、東京シュタイナーシューレに通うことができるようになりました。

十数年、法人格なしで活動してきて、経済的なハードルなどが高くもう限界かというところで、NPO法ができて、市民の中から生まれてきた一つの教育運動ということで、1年ほど前に東京都に申請して、NPO法人の認証は受けることができました。

いまは子供の数が約125人で、1年生から6年生までの教育がだいたい充実してきました。中等部をという希望が本当に強くあって、2年前からようやく始めたばかりで、いま8年生までいます。そこで規模が大きくなってきて、子供の体も当然大きくなりますし、求める環境も違ってくるので、いまはもう校舎が満杯状態です。

新しい場所を1、2年前から探しているのですが、私たちの規模の運動では非常に大変な状況です。しかも、これからもう少し増えて150人、200人の多年齢層の子供たちの建物というと、見つけるのはほんとに難しいのです。

日本では、東京シュタイナーシューレが十数年の間、たった一つのシュタイナー教育の小学校以上の教育施設でした。それが2年前に京都にやはりNPO法人形式のシュタイナー学校がだいたい同じぐらいの規模で始まりました。やはり同じ時期に、北海道の室蘭近くの伊達紋別という所で、50人ぐらいの小さな学校が生まれています。現状では、たった3校ですが、長い間一校でやってきたので、その点では少し心強く思っています。

どの国のシュタイナー学校も状況が厳しいことは変わりません。ただし、学

校として公的に認められていないのは、先進国といわれている所では、ほとんど日本だけなのです。補助金については、スイスはあるけれど、イギリスは出ないというように、国によって事情は違います。学校である以上は、法的に学校として認知を受けることが必要なのですが、そこに行くまでには必要な過程があります。

現在の東京シュタイナーシューレは、いままでなんとか自力でやってこられたところと、学校法人化するというところのちょうど狭間にいます。自分たちの姿勢は失わずに、社会にもっと開いていく——社会からの流れの教育もないといけない。年数が少し積み重なって、私たちの学校が学校法人として認められる時代がくるかなというのがいまの状況です。

口質疑応答

◎バランス感覚の育成

國田 生命感覚とか運動感覚、平衡感覚などは、人間が生まれて小学校2年生ぐらいまでの時期に、本来は家庭で養われてくるわけですね。しかし、実際はそれが養われていない。それは、学校へ入ってから、一種「矯正する」というように考えるんですか。

秦 矯正ではなくて、治療というかバランスをとるのです。子供は幼児期に、動いていろいろなものに触れて、そういう感覚を育てようとするわけです。それでバランスをとることが、その後の心と体の力の根源になる。

にもかかわらず、いまは子供が小さいときからテレビやビデオなどがあふれていて、それ自体が悪いわけではないのですが、小さい子供には、運動感覚の点でまったく有害です。自分が動かなくても画面は動いて、「海ってなあに？」といったら、「ほら、これだよ」と、何もしないでわかってしまう。すると、本当に海の中に入るといった感覚というのが養われない。

それから、このぐらいの所だとこのぐらい近いという距離感が養われない。それが、ひいては人との関係をうまく結べないことに繋がることも明らかになっています。さらに、足の力や手先の器用さが弱まっています。

東京シュタイナーシューレのようなところに来ると、子供はそういう感覚に働きかけられるので、いろんな面を出すこともあります。落ち着かず教室にいられなかったり、ほかの子に、手を出してみたりと。そういう場合も、問題だと抑えるのではなく、その子がいま自分を出してくれていると考えます。そこを直すために、どういう方法を見つけ出せるのか、周りの大人が考えて、親とも協力してやっていきます。だから、「この子の場合、ご家庭のリズムもこういうふうに整えて下さい」というお願いをしていきます。小学校1～2年というのは、耕すような段階です。

國田 すると、例えばテレビは見せてはいけないということですか。

秦 禁止ではないのです。シュタイナーシューレに入学をお考えになる親御

さんには、なぜ私たちがテレビやビデオを子供が小さいうちに使わないほうがいいのかをわかっていただき、ご家庭でも協力していただくようにしています。

シュタイナー学校をつくっていくときの一つの危険性は、自分たちだけで通用する価値観をつくってしまうことです。逆に、どこの社会でもやっているのだから同じだと、全部受け入れてしまう危険性もあります。その間に行くのがバランスがとれることだと思います。3年生を過ぎた頃から、子供は自分から少しずつアンテナを大きくして、いろいろなものを求めていきます。大人もその成長段階に合わせて、環境を変えていかななくてはなりません。いつまでも1年生の段階でやっていくわけではありません。

◎シュタイナーシュレーの卒業生は老年になっても健康

大島 例えばこれまでのドイツのシュタイナーシュレーの歴史では、どういう人が育ってきていますか。ほかの学校を出た人たちとシュタイナーシュレー出身者と、例えば、60～70歳になったときの明らかな違いというのは、何かありますか。

秦 ええ。今年の夏に、スイスから、70歳近い方で、シュタイナー学校を出て、大学で教授をされた後でシュタイナー学校の担任教師になり、その後、教員養成の仕事に就いて、教育部門の代表をずっとやっていた方が来日しました。日本でシュタイナー教育に関心ある者にゼミナールをしてくださったのですが、「その中で、シュタイナー学校の卒業生の弱点は何ですか」という質問が出たら、長所もあるよと（笑）。

それはシュタイナー学校の出身者の特徴は、老年になってからまず健康だそうです。それから思考のポジティブさ。それが一つの特徴だということです。シュタイナーは、「幼児期のいろいろなひずみが老年期の病気のもと」といっていますが、ひずみが少ないということかもしれません。

職業は多様なようです。結果として大学入学資格試験の合格率は高く、大学へ行ってからも非常に光る子が多い。また自分で独自の職業や芸術の道に行く子もいる。だから、自分で新しい仕事を創るような子供も同じぐらいの比率でいるのではないのでしょうか。

東京シュタイナーシュレーの卒業生はまだわずかで、いま最初の子が22歳くらいです。卒業生の調査ができる段階ではないのですが、知っている範囲では、公立へ行っても成績も非常によく、高校も大学もいわゆる有名な所へ行く子もいれば、美術系や運動などで、高校ぐらいから身を立ってしまいう子もいて、いろいろです。

これまでは6年生までしかやっていなかったのですが、6年生まで試験は一切行っていません。多くの子が公立に行きましたが、やはり最初の試験は、すごく悪い成績をとってくる子もいるそうです。次に、それなりに勉強して、それなりの点をとってくる。「それなら、今度全然勉強しないで受けてみよう」とか、中間試験が終わってから机に向かい出して、「試験して、やっとわからないところがわかった」とか（笑）。試験は結構楽しんでるようです。

比較的ゆっくり成長するようです。いま、恐ろしいほど子供が子供でいられなくなる環境というのがあります。幼児が幼児でいられないような環境です。子供が子供時代を過ごせないというのは、実は一番未来にとって恐ろしいことです。

この前も、あるお母さん方の講習会でお話しさせていただいたとき、何人かのお母さん方と昼食をご一緒しました。講習の間は保育室にいた2歳の子供が、お母さんのところに来て、「絵本を読んでほしい」というのを、「ねえ、忙しい？」とまず聞くのです。お母さんは「私、いつも『お母さんは忙しいから』とってしまっているんです」と説明していました。こんなふう to 子供の要求を忙しくて受け止めてくれないから、子供も早く成長しなくちゃと無意識に努力してしまうのでしょうか。

小さい子供は、自分を受け止めて温かく包んでくれる大人を必要としています。家庭でも、それに応えられている大人が、いまどれだけ日本でいるのでしょうか。子供はやはりどの時代になっても、大人に温かく受けとめられて育ていくのです。できる形で、それを現代のやり方で育んでいこうというのが、シュタイナー教育だと私は考えています。

4. 井上昭子

小平市社会福祉協議会高齢者交流室コーディネーター

(2003年2月26日研究会実施)

口講師のお話

◎高齢者交流室とは

高齢者交流室は、東京都の計画で、「寝たきり介護予防拠点」という形で始まりました。現在、東京都で小学校に併設されているのは1カ所です。東京都が寝たきり介護予防拠点ということで、元気なお年寄りに毎日寄っていただくデイケアの週間版のようなステップを作ろうとなり、小平市がそれを請け負って社会福祉協議会へ業務を委託しました。

ここは学校の施設で、社会福祉協議会の管理の下に行われています。いまは小学校の空き教室を改造して、南側の1階をきれいなガラス張りのフロアと、裏に和室をつけ、その2部屋で様々なプログラムを行っています。

三鷹に中学校の中に高齢者の施設があるという話はうかがったことがありますが、中学生と高齢者は、年齢的に難しいようです。小学生の場合、子供たちは、一つの町が学校の施設の中にやってきたような感覚で受け止めています。家庭の中でおじいちゃま、おばあちゃまのお部屋が1室あって、そこにお孫さんたちが遊びに来ているような雰囲気を感じています。

ですから、お年寄り同士がお話をしたり、手芸をしたり、絵を描いたり、本を読んだり、囲碁・将棋をしている。そこへ子供たちが休み時間や給食の後の時間に遊びに来て、ゴロゴロ寝転がっていたり、お年寄りに、九九の掛け算の答えを「ちょっと検算して」「一緒に折り紙やって」と話し掛けてみたりというように、自然な、昔のあるべき姿がここにはあるのではないかと思います。

年末年始を除き平日は毎日、午前10時から4時まで開いています。月曜日から金曜日まで、世話人と呼ばれるボランティアのコーディネーター（身分は社会福祉協議会の臨時嘱託職員）が1名ずついます。そのコーディネーターがまとめ役になって日替わりで他のボランティアと一緒に高齢者の世話をする形になっています。私自身は火曜日担当の世話人で、その世話人の会の代表もさせていただいています。

各曜日ごとに5名前後のボランティアがいて、世話人とともに高齢者の方のお世話をさせていただいています。お世話といっても、いちおう元気なお年寄りに来ていただくということになっていて、自分たちで何でもできるという形です。

ここでは、毎日世話人により特色のあるプログラムを組んでいます。例えばフラダンスが1ヵ月に2回あったり、絵手紙、木工製作があったりという形です。3月には、折り紙でおひなさま作りをし、おひな祭りパーティを開いたり、折々いろいろな楽しみ方をしています。

高齢者交流室は、60歳以上の元気なお年寄りが、自力で通えることが基本になっています。毎日いらっしゃって、手の空いている方たちがお味噌汁を作ったり、みんなでカレーを作ったり、おまんじゅう作りをしたりと、プログラムに合う昼食作りなども共に行っています。また調理員さんと栄養士さんに工夫

してもらい、毎月1回学校給食の試食会も行っています。

メンバーは社会福祉協議会の正職員、学校長、教頭先生、各曜日の世話人、学校の先生の中の交流委員会の代表の先生などと会議をします。

予算については、高齢者交流室は市の予算で動いています。ですから、基本的には、そこでの備品などは買ってもらえるのですが、例えば折り紙を作って色紙に付けてというようなときには、色紙などは個人で負担してもらう。結構財政的には厳しい状況でやっていますので、ほとんどが自分たちで出し合ってやっています。あるいは、フリーマーケットのときに、高齢者交流室でコーヒーを販売したり、フリーマーケットに出す作品を、このプログラムとして作って、それを売って高齢者交流室の活動資金にしたりしています。その活動資金で、新年会やクリスマス会の補助に充てています。

◎授業との協力

子供たちとの授業との絡みでは、様々な提案があって、可能な限り協力をさせていただいています。

2年生は、月曜日から金曜日まで全部に協力しています。例えば掛け算の検定をしたり、1月、2月は、昔遊びの名人大会として、けん玉、こま、まりつき、羽子板、かるたなど伝統的な遊び方を、それが得意なお年寄りが、子供たちに教えました。教わった2年生が、2月の生活科の1時間の中で成果を見てもらい、高齢者に褒めていただいた上で、今度は自分たちが名人になって1年生に教えるという授業をしました。

3年生は、3年2組が1年契約という形で総合の時間を使って高齢者と常に絡めないかという提案が先生からありましたので、1年間を通して様々なことを行いました。例えば「小平の昔を知る」という総合の時間で、小平の歴史郷土かるたを一緒にしたり、それについて学んだり、「文化行事」ということで、昔、小平のお盆に必ず作った蒸しまんじゅうを子供と一緒に作ったり、「暮らしの移り変わり」の発展学習ということで、高齢者の方が手伝って、七厘を使っているいろいろなものを焼いてみるという授業などをしました。

4年生は、社会の時間で「昔の道具について」というテーマで、子供たちが高齢者交流室の方々に、それぞれどんなものを使っていたかという話をインタビューしました。また、「総合の時間」でも、高齢者室のボランティアの方から、昔の玉川上水、小川用水の暮らしの様子についての話を聞けるようにセッティングしました。

5年生の「総合の時間」では、高齢者交流室の利用者の方で、元気なおじいちゃまから戦争体験のお話を聞けるようにセッティングをしました。5年生の社会科の2時間で「交流室を紹介する」というテーマでは、子供たちがパソコンの勉強をしているので、交流室を取り上げて、子供たちがホームページを作って開いてくれました。

◎お年寄りと子供、先生との交流

高齢者交流室に来ているお年寄りの方は、子供たちから元気を分けてもらえる、ものすごく生きる喜びを得たといっています。また、高齢者の方から「自分たちも役に立っているんだ」という声をよくうかがいます。

子供たちにとってみたら、学校でのアンケートによると、「高齢者交流室に行くとはっとする」というのが多かったのです。20分の休み時間に、子供たちが高齢者交流室に出かけたあとは、気が緩みすぎてしまうらしくて、一部の先生方からは、「あとの授業に差し支えがある」とお叱りをいただくこともあります。それくらい子供が癒されるようです。

なぜ子供たちが自然体になれるかと考えたときに、同年齢の子の中に入れない子供たちが、異年齢の集団の中で自分の居場所、存在を確かめることができるのではないかと考えています。

午後3時以降は、寄ってはいけないという学校のルールがあるのですが、中には、必ず立ち寄らないと帰れない子供が何人かいます。そういう子供の顔を見たときには、「あ、お帰り」と私たちが声をかけると、子供たちは「ただいま！」と自然に反応して、しばらくランドセルを背負ったまま、そこらのオモチャやゲームをいじったり、「何やってんの？」などと、お年寄りのところにすり寄ったりしてから、しばらくして、「もう時間だから帰ったほうがいいよ」と声をかけると、「じゃあ、帰るね。バイバイ！」という感じで帰っていきます。その通過地点のほんの何分間かは、子供たちが自分の存在を認められて確かめることができる時間なのではないかと思っています。

お年寄りも心得ていて、子供が立ち寄ってくれるのを毎日楽しみにして、その子が来ると声をかけています。こんなふうに、仲良しのおじいちゃんやおばあちゃんがいるという形で、交流が深まっていっています。

先生との関係でいえば、平成13年2月にこの高齢者交流室ができてから、学校の先生に「遊びに来てくださいね」「見に来てくださいね」と話をしても、はじめのうち先生方はものすごく保守的でした。特に最初の1年間は先生方も様子を見ていて、「お天気がいいときは交流室には絶対行っちゃいけない」というルールがあった学年もありました。

子供たちは交流室の中に入りたくて、窓ガラスから顔をくっつけて見ているので、私たちが「どうぞ」と招き入れようとしても、「先生がダメっていつてるから、入れない」という。先生方は「地域の人がこんなに学校に出入りしてきて何事だ」という感覚でした。

2年目のときに、「学校の中に入れてください」ということで、校長先生にお願いをして学習支援ボランティアとして教室に入るようになりました。先生方が来てくださらないのならば、こちらから入ればいいというわけです。

それまで学校では、地域の農家を授業で見学するにも、個別に頼みに行かなければいけなかった。それを、高齢者交流室に声をかければいろいろな農家を紹介してもらえる、授業で関わりを持つ方を紹介してもらえるということで、連携できる雰囲気できてきたのです。

先生によっては「総合学習の時間」といっても、迷っていてどう使っていいかわからないようです。先生方が「こんなことをしてみたいんだけど」と相談に訪ねてきてくださるようになり、「それじゃあ、生活科の中でこんなことをしてみたら？ 総合の中でこんなことが、できるんじゃないですか」というように、こちらからも提案をさせていただいて、一緒に活動をさせていただくようになったのです。

例えば去年は「地域の農家」というテーマで、「地域の農家でこういうお宅を知りませんか」と、3年生の先生が私のところに尋ねてきました。私のうちでは義父が小平の特産の梨園をしているので、「それなら先生、ほんとに猫の額のような小さい梨園だけど、うち来ない？」と、その3年生を全員をうちに招きました。

まる2年を過ぎて、先生方も、「高齢者交流室って、子供たちにもそうだけれど、教師の立場にとっても楽しい所なんだ」とわかってくださったのではないかと思います。

◎地域の活動としての問題点

ただ、高齢者交流室に来てくださる方とボランティアさんは、地域の新しい住民の方たちが多いのです。娘さんが住んでいるから、小平へ引っ越してきたとか、あるいは、子育てを終えて、夫婦二人でこちらへ越してきた、旦那様を亡くされて越してきたなど、いろいろな場面で新しい住人となられた方が交流を求めていらっしゃる場合が多いのです。

いらっしゃる方の中には、元は社長さんや重役さん、あるいは学校の先生や病院の総婦長をしていた方など、いろいろな職業体験のある方がいますが、いまは隠居生活で何もしないのです。

いま私が不思議に思うのは、ここで育ったお年寄りたちが、なぜ高齢者交流室に來れないのかということです。それでわかったのは、在来の方たちは、多かれ少なかれ一国一城の主で、農家だったり、不動産業などの商売をしていたりする方が多いことです。お年寄りといっても、まだ現役なのです。また、老人会や婦人会、自治会や農協の仕事などがあつたりして、とても忙しい。すると、そういうところへ出なくても交流があるわけです。そこでなかなか来れないのかなと。

現実にはわが家でも、舅・姑は、そこに1人で行って、遊んでくるということができないのです。ですから、ボランティアとして、引っぱり出すようにしています。例えばうちの姑は80になるのですが元気な人で、剣玉、お手玉、竹馬でも、何でもできるので、「昔遊びのとき、おばあちゃん、この日は絶対行ってね」と連れて行って関わってもらいました。それでも、結局話を聞いていると、「あそこへ行って時間を過ごしていると、『何よ、井上さん、ずいぶん暇だね』といわれちゃう」というのです。だから、「もう暇でいいじゃない」というのですが。

◎子連れボランティアを育てたい

各小学校に高齢者交流室のような場所があれば、いちばん理想的なスタイルだと思いますが、運営していくためには、そういうボランティアさんを育てなければいけません。今年の目標としては、幼稚園生のお母様たちをターゲットにして、子連れボランティアを育てたいと思っています。

まだ小学校に上がっていない子供をもつ母親が、子供を連れてボランティアができるのかといわれるかもしれませんが、赤ちゃんを連れてでもいいという形をとればいいのです。赤ちゃんがいてお年寄りがいてという形で、そこが町のようになります。いまは子供が少なく一人っ子が多いので、赤ちゃんがいると、子供たちがとても喜びます。お年寄りも、赤ちゃんを見て癒されます。

子連れの母親は、人生の先輩であるお年寄りからいろんなアドバイスを受けて、安心感をもつことができます。また私たちも子育ての経験者ですから、いろんな情報や知識を得られる。一石二鳥ではないかなと思います。この間小平市長にもお話ししたのですが、「井上さん、好きにやっていいよ」というお言葉をいただいたので、どんどんやっていきたいと思っています。

ですから、子育てを終えた、私たちのような、いまさら就職もできないといった年代の中高年を集めてボランティアをしていただくのが、いちばんいい形だと思います。この中高年を中心にして、子連れでまだ無垢な段階のお母様たちにボランティアをしてもらう。人と関わる快感とか、それで得るものの大きさというものを、内面から育てていくことが大切だなと思っています。

私はボランティアは自己満足でいいと思っています。自己満足で、自分がそこに関わって、どれだけのものをいただいているかということで感謝ができればいいと思います。

私も高齢者の方々とふれあうようになって、「おかげさまで毎日ここへ来られるのが楽しいわ」などと「おかげさまで」という言葉をよくいわれます。人との間で感謝することは、「おかげさまで」と感謝をすることだと認識できました。

「自分だけ満足しているんじゃないか」といわれると、そのとおりなのですが、私の場合、「おかげさまで」といわれることで、少しでも自分が何かのために役に立っているのかなと確認できる。だからボランティアは、自分の居場所を確認することだとも思います。

現在、私は地域の青少年対策委員会の代表を務めさせていただいています。青少年対策委員会は民生委員や学校関係、各自治体、様々な分野の地域の総括をしています。その関係から高齢者交流室と関わってきました。地域の活動は、ほんとうに地道なものです。実際に自分たちが関わってみないとわからないという活動が多いと思います。

いま文科省でも「地域との連携」といっています。私も昨年度1年間多摩教育事務所の、地域連携の推進委員をさせていただいたのですが、その中で、私たち地域の者と、公教育の方との視点が、ひとつ違うなと思ったのです。

私たちは、「地域があつて、町があつて、その中に子供たちがいるから学校がある」という視点です。ところが、学校の先生方や学校側は、逆に「学校があつて、子供たちが来る」という感覚です。だから、「それは逆ですよ。町の中に学校があるんです」といったのです。

もう一つすごく立ち遅れていると思うのが、教育はサービス産業だという意識が薄いことです。私は、公教育であろうと教育はやはりサービス業だと思っています。サービス業ですから、校長先生は、旅館のおかみやホテルのマネジャーと同じで、総括をしていく役割だと思います。

サービス業のマネジメントなのだから、外部から来た方にも、そこでシャットアウトするのではなくて、きちんと対応して、いいものはそこで許可・認可していくのは当たり前です。ところが、校長先生によっては、そこでシャットアウトされてしまうというのが現実なのです。

口質疑応答

日下 井上さんは、全然報酬をもらっていないのですか？

井上 私は、ここの臨時嘱託職員という形で時給でいただいています。ですから、毎週火曜日の担当ということで、月に4日分のお給料をいただいています。ただし、私は高齢者交流室からいただいたお給料は、青少年対策委員会の活動費として全て出ています。

日下 周りの人たちは、この人が得しているとか、損してるなどかを見るものですね。

井上 そうでしょうね。それが嫌なので、全部出しています。

日下 少し損をしてたほうが、みんながいうこと聞くんですね。

井上 そうですね。ですから、会長はプラスになってはいけないと思っています。上の立場になればなるほど、頭も使わなければなりませんし、自腹を切ってお金も使い、マイナスにならないといけないと思っています。

これらの活動をしていて、とてもいいことは、子供たちやお年寄りに変化があるのが目に見えるということだと思います。子供たちは青少年対策委員会の活動など、私たちが交流する場を提供することによって、自発的になり、以前はできなかったことをやって、結果を出したりします。また、お年寄りが、ほんとうに元気になる。そういうことが形になって、目に見えて現れていくことが、一つの喜びではないと思っています。

大島 それは大きいですね。

井上 2年生の子の昔遊びでも、1月に竹馬に乗れなかった子、まりつきができなかった子が、2月にはそれが全部できるようになる。2月の末には、今度は自分たちが先生になって1年生に教えている姿を見てみると、それがもう満足なのです。

北矢 小学校5年生になると、めっきり参加が減りますか。

井上 いえ、たまたま今年度はこうだったということです。昨年度は1年生との交流がなくて、逆に3年から6年までの交流をしたのですね。

6年生は何をしたかという、私が図工の授業でトールペイントを教えました。自分たちで使った給食のお皿がいなくなるので、それを題材にしてトールペイントといって、アクリルペイントで絵を描いて、それを作品にして卒業しようと。

ほかには5年生が戦争体験のインタビューで交流室にいらしたりといった形で、年度によって、先生によって内容はかなり変わっています。

北矢 都市化によって、非常に機能主義になって、大事なものが失われてきている。そこを井上さんは、うまくつないでいるという感じがしますね。

5. 大堀秀夫

伸芽会教育研究所名誉顧問

(2003 年 5 月 30 日研究会実施)

□講師のお話

◎ “異常な子供たち” とマニュアル世代のお母さんたち

幼児がどう変わったかという質問がよくあるのですが、とにかく普通の子供がいなくなった、ということです。昔に比べて、親が子供を私物化するというのでしょうか、一種のファッション化というのでしょうか、時代の空気に流されて、子供の将来を見据えて育てることがないのです。ですから、われわれのいちばんの狙いは、まず、普通の子供に戻すところから始めることなのです。

では、普通の子供というのは、どうやってできたのかというと、結局は、路地裏の遊びの中で、小学校のお姉さんが隣の幼児を背におぶってとか、あるいは幼児が木登りすれば、小学校のお兄さんが助けてやるとか、幼児がいたずらをすれば、お兄さんやお姉さんたちから叱られるといった中で育ってきたわけです。つまり、昔は地域で子供を育てるというものがありました。ところがいまは、電車の中で子供が暴れていても注意をする大人がいなくなりました。

ということは、子供の親たち自身がいまだに子供で、礼儀を知らないということです。例えば、幼稚園の帰りの親たちを見ていますと、親同士でおしゃべりに夢中で、幼稚園の先生にろくに挨拶もできないのです。一体、どっちが親なのか子供なのか分からない。

そうなりますと、まず親の教育からしなければなりません、これは、戦後の教育不在や民主主義のあり方から遡って見直さないと、どうにもならないということになります。どうしても“異常な子供たち”が増えてきているわけです。例えば、楽しい会話の中でも、まったく上の空で一切口もききませんし、そうかと思うと、少しもじっとしてられない子供もいます。最近では子供ばかりでなく、大学生でもそうなんです。(笑)

それで、こうした傾向は30年ぐらい前から見え始めています。浅草にも私どもの教室があるのですが、昔は、その教室で父兄と話した後などは、何もいわなくても父兄が必ず教室を掃除して帰ったものです。しかし最近では、おむつを捨てていこうが、牛乳のパックを捨てていこうが、平気です。「カネを払っているの

だからいいじゃないか」という風潮もありますね。(笑)

その頃からでしょうか、お母さんが子供の前でお父さんの批判をする。お母さんがお父さんを尊敬していないというのでしょうか、その辺の影響が子供にも出てきているような感じがします。

また、そうしたお母さんたちは、すぐマニュアルを求めるわけです。例えば、音楽会や父兄会のときにはどういう服装で行ったらいいのかとか、ですね。みんな人に頼るというのか、『an-an』や『JJ』に答えを求めるわけです。非常に残念なのは、自分の足で探さないで、雑誌などの情報をそのまま信じるということです。

お母さんたちは、情報処理能力をつけないままに育ってきたわけです。テレビや携帯電話やインターネットが出てくると、情報ばかりが溢れますが、それをどう自分のものにするかという決断で戸惑っていますから、どうしてもそういった雑誌に頼り、それを鵜呑みにしてしまうのです。

子供たちの教育にしても、最初は自分でできないと思ったけれども、一所懸命やってみたらできたとか、自分で発見する喜びがあると、それが自分のものになっていくのです。昔の子供たちの生活には、そうしたことが自然にあったんですね。例えば、兄貴のお古のおもちゃの自動車をもらったが、車輪がないと、それで材料を探してきて、車輪らしきものを自分で一所懸命作って動いたときの喜びとか、そういうものがあったわけです。しかし、いまはお古のおもちゃなどは捨ててしまう時代です。やはり、こうしたことも元に戻らないと駄目ですね。

最近の子供たちの教育環境の中で、特に目に付くことを申しあげておきます。

“ゆとり教育”の掛け声のもとに、学習指導要領が改訂されて学習内容の3割削減などということがやられたのですが、これを、塾が儲けるために強力に利用したわけです。「3割も削減されるんだから、勉強しなければ学力が低下しちゃうよ」ということを、商売の道具に使うのです。すると、お母さんたちはちょっとした煽りに弱いというか、生活費を削っても子供を塾へ行かせてしまうところがあるのです。やはり、マニュアルで育った世代なんですね。

あるいは、女性週刊誌が、誰々さんの子供はどこそこの学校へ入ったというのと、その学校が脚光を浴びるわけです。お母さんたちにいちばん刺激になったのが、

“紀子さんブーム”で、眞子様がお生まれになったときに、学習院の小学校の倍率が20倍ぐらいになったことがあります。そうするとまた、マスコミが私どものところに来て、「今度は誰々さんの子供が学習院に入るから、また爆発的ブームになるだろう。学習院に入るためにはどうしたらいいんですか」などということ聞き、それをまた記事にする。とにかくそんなことばかりやっているわけで、お母さんたちはまた、それに付和雷同するのです。

それから、最近は結婚しない男女が増えています。それで昔は、「シックス・ポケット」といわれていたのが、いまは、「テン・ポケット」になっています。どうということかといいますと、昔の家庭の財布は、ご夫婦とご夫婦のそれぞれのお父さん、お母さんの合計で6個あったものが、いまは、結婚しないおじさん、おばさんが加わって、10個あるということです。「弟に子供ができたから、かわいくてしょうがない」というわけです。(笑)

つまり、子供を入れたい学校がいい学校だとなれば、多少おカネがかかっても、意外と何とかなるということなのです

また、おじいさん、おばあさんが、なんでおカネを出すかという、おカネを出せば孫が遊びに来てくれるということでもあるんです。逆にいえば、悲しいかな、それぐらいのことをしないと、お孫さんは寄り付かない時代になってしまった。(笑)

昔は、大家族の中で、特に地方を見るとよく分かるのですが、それぞれの年寄りの役割があったわけです。つまり、おじいさん、おばあさんも当然のことにように子供たちの教育や躾に参加していたのです。それで、年寄りには年寄りで生きがいがあって、「ああ、孫が立派に育った」と。それが核家族化してしまって、そうしたこともなくなっていました。

そんなことで、“異常な子供たち”が出来上がってしまった。はっきりいえば、親自身が一人前になっていないからです。自分の感情の赴くままに子供を育ててしまうから、子供自身も、どれがいいことなのか、どれが駄目なことなのかよく分からないために、いろいろな面白い現象が出てくるのです。

私がよくいいますのは、とにかくもう少し客観的に子供を見てあげなさいということと、絶対に他人と比較しては駄目ですよ、ということです。例えば、わが

子の成長をきちっと日記につけて、わが子の状態を客観的に把握することに努力をする、とかしてもいいのではないのでしょうか。

私どものところへ来る人たちのいいところは、「そういうことをしていたら、合格しませんよ」といいますと、割合、素直になるんです（笑）。だいたい父兄面接では、学校側がそういうことを聞くわけですから。「どういうふうにお育てになりましたか」「将来どういう方向に進みたいのですか」と。それと、「何故、わが校をお選びになったのですか」といったことを聞きたいわけですからね。それに対して、本人の教育方針と、学校側の教育方針が一致していなければ、学校はとりませんね。つまり、家庭のことを細かく見られるのです。それは、いままでの家庭での躾や教育はどうだったのか、なのです。

やはり大切なことは、「将来どうしたいのか」という視点であって、いまの親は、目先のことだけ考えて、それが欠けているのです。

私が最近のお父さんやお母さんに感じる非常に悲しいことは、人の子供がやって自分の子供にそれをやらせないと、何か乗り遅れてしまうのではないかという強迫観念にいつも捕われていること。それから、お父さんの場合、仕事が忙しいせいか、つねに自分と子供が部屋で向き合っていないければという不安感みたいなものもあるのかもしれません。

子供にとって、遊びというのはやはり必要なんですね。たしかに外に出れば交通公害で、公園へ行けばとんでもない男が出てくるかもしれない。それはわかるのですが、親とだけ向き合っていては、社会との協調性とか適応性、そして、いちばん大切な自主性といったものがまず身についてこないのです。昔の子供は、隣近所の遊び仲間や兄弟も多かったせいで、そういう中でもまれて、自然にそうしたものが培われたわけです。

ですから、子供たちには非常に気の毒な面もあって、時代の流れの中で子供たちを取り巻く教育環境も大きく変化してきました。繰り返しになりますが、やはり、昔のよかった点は元へ戻す必要があるのではないかと思います。

◎いちばん欠けているのは、「幼小一貫」という基本的考え方

もうひとつの問題は、初等教育をどう評価するかということです。文科省の大きなカリキュラムはあってもいいと思うのですが、学校自身も、もう少し独自のカリキュラムをもってもいいと思うのです。例えば、地域に根差したようなカリキュラムを作る努力をしてほしい。いま困るのは、浅草だろうが、渋谷だろうが、同じことをやっているわけですね。教育というのは、よき思い出を残すことだと私は思っているのです。「何十年前、ここにこういうものがあった」と。昔の人はその生まれた地域というものを大切に、誇りをもっていたわけです。やはりそういった面で、社会科教育というか、もう少し体験的な学習を増やしてあげたほうが、子供たちにはよき思い出になると思うのです。

また、子供たちに自分で問題を解決することを教えてあげることです。いま申しあげました地域社会の問題もそうですが、要するに、自分たちで解決する喜びみたいなものを学ばせることです。何かテーマを与えて、先生は方向づけすればいいだけなのです。

それから、私は、老人の力を借りる必要があるのではないかと考えています。75歳過ぎてもお元気な方はいっぱいいらっしゃるのだし、先ほどの話ではありませんが、核家族になってお孫さんも遊びに来ないわけです。ですから、何かをやりたいわけです。ところが、悲しいかな、何をやっていいかわからないんです。

彼らは、何十年もある仕事に打ち込んできたわけです。例えば銀行員だったら、おカネの専門家でもあるわけです。そこで、そういう方たちが学校へ行って、ボランティアでいいと思うのですが、子供たちにおカネの大切さとか経済の仕組みだとかを教えるのです。これは子供たちにとって、すごく意味のあることなんです。しかし、多くの日本人というのは、そういうのを勉強と考えない傾向があります。

昔は、お年寄りというのは、そうしたことを大家族の中で自然に子供たちに与えていったわけです。ですから、核家族時代の今日では、自分が出前で、幼稚園でも小学校でも行って、自分たちの経験を面白おかしく子供たちに話せばいいのです。それで、その話を子供たちが目を輝かせて聞いていたりしているところに、

また、老人の生きがいも出てくると思うのです。

このように、新しい学校というのは、遊んでいる人全ての力を借りればいいのです。「自分たちだけの学校」というのでしょうか、何か距離があるんですね、学校というのは。私は、そうではないと思うのです。

そこで、いまいちばん欠けているのは、「幼小一貫」ということなんです。「基礎基本がない」とよくいわれるのですが、幼稚園の教師の免許と小学校の教師の免許が分かれているわけですから、幼稚園の教師の免許をもっている小学校の先生にはなれない。その逆もそうです。だから、幼稚園では何をやっているのか、小学校で何をやっているのか、お互いに分からない。それで「幼小一貫が理想」と言葉ではいいますが、実際は「基礎基本」という言葉だけが独り歩きしている。

例えば、箸の持ち方から、箸をもって食事をする、これなどは「基礎基本」の中でも基本中の基本で、鉛筆の正しい持ち方につながる極めて大切なことです。こういうことを教えることが、幼小一貫の一つなのです。

それからもうひとつ大きな問題は、学校が、日本の伝統文化をもう少し大切にしてほしいことですね。例えば、西洋のものは楽器にしても取り入れるわけですから、三味線とか琴とか、そういう日本古来のものも取り入れる必要があるのではないかと思います。また、シェイクスピアを取り上げても、歌舞伎はあまり取り上げないとか、それでは困りますね。やはり、まず自分の国のことを知らないと駄目です。

また別の問題ですが、同じ幼児を扱うのに、保育園が厚生省で、幼稚園が文科省などというのも、おかしいわけです。そうするとお母さん方は、保育園へ入れておくと子供はよく育たない、というような錯覚に陥るわけです。保育園といったら、放ったらかして預かってくれるところで、幼稚園というのは教育してくれるところ、そういうイメージがあるんですね。みなさんイメージで来ていますから（笑）。やはり、幼稚園へ入れるお母さん方にしても、長い間預かってほしい場合もあるわけです。学童保育とかいろいろありますが、その辺をはっきりしたほうがいいと思うのです。

それから年齢の問題にしても、早く入りたい人は早く入れればいいのではないのでしょうか。飛び級などというのもあっていいわけです。ですから、そうした問題

ももう少し柔軟にして、あまり枠にはめて縛らないことです。

いま、教育法などでは、学校ひとつ作るのでも、校庭が何坪なけばいけないとか、トイレはこうなっていなければいけない、みたいな細かいことばかりいつていますから、ここら辺も規制を緩和する必要があります。教育というのはそういう問題ではないんですね。

例えば幼稚園を作るのでも、グラウンドがなければいけないとか、そんなくだらないことをいっていないで、手作りで楽しいものがあってもいいのです。教育というのは、先生に全てを任せるということではなくて、みんなで手塩にかけて、全ての方が力を貸すことです。それはボランティア団体みたいなものでいいわけで、老人たちも生きるし、子供たちも生きるのです。こういう改革というのは、したほうがいいのではないのでしょうか。

最後に申し上げておきたいことは、やはり、試験というのはあったほうがいいのかと思います。それは、入るときでもいいですし、出るときでもいいんですが、学力低下というのはよくないですね、生きる上で。知育偏重では困りますが、学力が低下すると、下手をしたら国が潰れることになります。

しかし、いまのような試験はやめたほうがいいでしょうね。もう少し人間の全体を見るといえる、極端に言えば、心まで見えればもっといいんでしょうけれど。心の教育が欠けていると思います。見えるところばかり見て、見えないところを見てあげないと人間は駄目なんです。

試験というのは、わずか1時間から2時間で、風邪でもひいたらもちろんいい点などは取れないわけです。いまのような試験制度だったら、点を取るのが非常にうまいやつがいるんですね。その代わり社会へ出ると落ち込んでしまったりして、むしろ落ちこぼれた人のほうが優秀になったりするのです(笑)。社会に出ますと、いろいろな意味で創造性が豊かな人のほうが、成功するところがあります。

□質疑応答

大島 学生のときの落ちこぼれが社会に出て成功したというのは、すごく大事なところじゃないですか。逆相関するというのは。

大堀 それはそうなんです、ただ、親とか教師が落ちこぼれていると思っているだけで、ある種のユニークさんですね。質問して答えないと、この子はできないって、バカな先生は思うんですが、そうではなくて、じつはその子は熟慮しちゃっているんですよ（笑）。成功している人も「俺なんか知能指数低かったんだよ」と、よくいいますが、それはそうでしょう。知能テストっていうのは、答えだけ聞くんですから。（笑）

ですから、奥深く見ていないっていうのでしょうか、十把一絡げみたいにやってきた教育を、もう少し学校も多様化させて少人数でやってみる必要がある。自分の好きな学校に入って、それでユニークな子供ができればいいのです。やはり子供の性格もいろいろありますから、それを見抜いてあげないとかわいそうです。医者の場合と同じで、誰でも先生にしちゃいけないんだと思います。当たり外れがあつては、かわいそうですよね。

國田 逆に、教育はどんな風であろうとも、才能のある子供は、大体ちゃんと育つものなんでしょうか。

大堀 育ちますね。それと、はっきりいえば親ですよ。いま成功した人を見ると、やはり、その人たちの親はしっかりしていましたね、みんなそうです。私のところに来ていた子供ですが、両親ともジャーナリストで昼間は取材に行っていて、その子は鍵っ子です。夜になると、帰宅した両親は机に向かって原稿を書いている。それで、その子は、お父さんもお母さんも勉強する姿しか見たことがないわけです。そうすると、その子も自然に勉強していた。（笑）

子供を鍵っ子にしているので、親は心配するわけです。「先生、うちの子供は大丈夫でしょうか」と。「ええ、2人の姿を見ていたら大丈夫でしょう」といいました。やはりその通りになりました。だから、言葉で教えることはないと思うのです。

大島 即効性を求めるみたいなのところがありますからね。

大堀 そうですね。子供は、もう少し長い目で見ろ。だから結局、教えようとするから駄目なんです。特に幼児の場合は、教えてはいけないのです。ともに学ぶということなんですね。例えばピアノでも、「お前さん、やれ」ではなくて、下手でも親も一緒に弾けばいいのです。そうすれば子供は、面白がってやるんです。

そういった意味では、地域の人たちが子供たちの教育といったものに全体で取り組んであげると、いろいろなユニークさが出てきます。それぞれの子供に合ったお婆さんがいたり、気の合った先生が出てきたりするんですね。

國田 先生は伝統行事が大切であるというお話をされていらっしゃるんですが、伝統行事そのものよりも、むしろそれをやりながら、何か遊ぼうということですか。

大堀 そうですね。ですから、例えば節分でいえば、子供は、鬼がいるというのと、いないというのと、半分ぐらいずつにわかれます。それでいろいろなことを言い出し、結局、鬼っていうのはあまりいいものではない、というようなイメージが出てくるわけです。それで自分たちのイメージというのが脹らんできたところで、じゃあ、鬼をとにかくみんなで作ってみようということになります。

その前に大切なことは、子供たちに、ガラクタやいらないものや捨てるようなものを集めさせておくのです。それで、5人なら5人で話し合って、それじゃあ、自分はどの部分を作るのか、役割分担みたいなのがでてくるわけです。それで人の手も借りてみんなで作成すると、楽しく作り上げられたという実感を経験することができるのです。

そうすると次に、自分の家では節分に何をやったかという話になって、豆をまいたということになり、どうして豆をまくんだろうという話になってくるんです。作り話でもいいからその話をしてやれば、それをきっかけに、子供が家へ帰ったときにお父さんが意気揚々と豆まきの言い伝えをしゃべるかもしれない。(笑)

さらには、私どものところには年長組に5歳と6歳がいますから、5歳と6歳を並ばせておいて、自分の年の数だけ豆を箸で取ってこいっていうんです。手先が不器用なつまめない子供でも、みんながやっている楽しいものでやり出すわけです。今度は、それを全部一緒にして仲良く分けてみようっていうと、ひとつ余ります。どうするんだっていうと、包丁で切るとか、はさみで切るとか、もうとにかく未分化ですから(笑)、とにかく豆が吹っ飛んでしまうんです。するとそのうちに、心優しいのが「先生、何もないからあげる」とか、じゃんけんをしようとかいろいろな意見が出てくるんです。

子供の教育というのは、こんなことなんじゃないかなと私は思います。

6. 玉田雅己

NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園理事

[共同参加者]

長谷部倫子／NPO バイリンガルろう教育センター龍の子学園事務局

(2003 年 6 月 27 日研究会実施)

口講師のお話

◎龍の子学園との出会い

私は、息子が1歳9カ月のときに、「ろう」であると分かりまして、そのときに龍の子学園と出会いました。それで、ろう者から家庭での教育についていろいろと教えてもらい、いまでは息子とは手話でスムーズにコミュニケーションができるようになりました。

手話と申しましても大きく分けると、「日本語対応手話」と「日本手話」の2種類がございます。「日本語対応手話」というのは、中途失聴といいまして、音声日本語を獲得してから聴こえなくなった方々のためのもの、というふうに考えていただくと分かりやすいと思います。あくまで聴こえない方へ音声日本語を補う方法として、声到手話の単語ベースで補足していくのが「日本語対応手話」です。文法も日本語の文法に従って補足していくという形です。

一方、「日本手話」というのは、音声日本語を獲得する前に失聴したという子供か、もしくは生まれつきのろう者のためのものです。音声日本語とはまったく別の文法構造をもちまして、一般的にいうと声とかを一切出さないで、別の文法＜表情＞でコミュニケーションをするという手話です。

その日本手話を子供が母語として獲得し、書記日本語を第2言語として獲得するというのが、「バイリンガルろう教育」の考え方です。そして、聴文化とろう文化とやはり文化が違う面がありまして、それを異文化という風に見て、その2つの文化を学ぶという意味で、「バイカルチャルろう教育」といいます。ですから、異言語・異文化を獲得するという形の教育方法になります。

欧米では20年以上の前から実践されておりますが、日本でこのろう教育を唯一実践しているのが龍の子学園です。

◎龍の子学園の中学部・小学部・幼稚部の活動

(以下、ビデオをもとに説明)

龍の子学園は、学園活動と、学び舎というのがあります。画面の向かって左側の女性が、龍の子学園代表の竹内かおりです。彼女がアメリカに行ったときに、アメリカのろう教育を見て、日本とのギャップに愕然としました。日本のろう学校では手話は禁止され聴者の教師が口話で教育しているのに、アメリカではろう者の先生が手話で教え、子どもたちも活き活きと聴児と同じように育っている。この日本とのギャップとこのような教育を日本でもやるにはどうすれば良いのかをアメリカのろう学校の先生に相談したところ、「あなたが自身が日本のろう教育を変えなさい。」といわれたそうです。さっそく、日本へ帰ってきて、同じ考えをもったろう者の若者たちが龍の子学園を立ち上げました。1999年の4月から4年間、今年で5年目になりますが、毎月1回、いまはこのように世田谷の福祉専門学校をお借りして活動しております。

それで、龍の子学園の指導理念なのですが、まず人間教育ということで、心の教育を大切にしています。私も自分の子供がろうだと分かって、子供が意に反するような危ないことをすると、「ダメだ」とすぐいってしまいがちなのですが、ろう者の場合は、子供に対して非常に理由を説明するんですね。そういった人間教育を中心に考えてやっています。

こちらが学園活動の様子で、朝の会では中学部から幼稚部の子供まで一緒に参加して、いろいろな話を劇で、非常に分かりやすく説明しています。「みにくいあひるの子」の劇ですが、前のほうにるのが幼稚部の子どもたちです。子どもたちにとって非常に分かりやすく、集中しているのがお分かりいただけると思います。劇のテーマも、毎回違うことを彼らが考えまして、オリジナルのものにアレンジしています。私が好きなのは、自分はろう者だという誇りをもって、聴者と平等な立場で生きていくというメッセージを、この劇の中に込めていることです。

さて、こちらの例は中学部ですがけれども、これは社会の時間です。テーマは一般のニュースなどから選ぶので、たまたまイラク戦争をやっています。先生は手話を使って「戦争が始まったらどうするのか」と生徒に対して質問を投げかけ、生徒は「何とかして始まらないように相談したほうがいいんじゃないか」とかいうことを、手話で話しています。

龍の子学園は、始めて5年目で、彼らは中学生ですから、小さいときからバイ

リンガル教育で育ったわけではありません。月1回の学園活動だけでは、日本手話で完全にスムーズなコミュニケーションというところまでいっていないようなのですが、それでも手話と接することによって、乾いた土が水で潤うように子どもたちは伸びています。

次は小学部の小低部です。1年から3年まで合同でやっているのですが、彼らも社会の話題として、北朝鮮の拉致問題をやっています。生徒たちに北朝鮮の国旗を見せまして、「どんなことを知っている？」と聞いています。「北朝鮮は日本人の人を連れて行って……」というような説明をしているのですが、当然、詳しくは知らないわけですね。それをどう説明するかというと、やはり劇と視覚情報を使って非常に分かりやすく説明しています。彼女たちがやっているのは、拉致された方が飛行機で日本に着いたときの状況です。日本に着いて、お父さん、お母さんと会うときのシーンです。非常に感激するところを表しているのですが、注目すべきところは、20何年という非常に長い間の空白を、子供にどう説明するかということですね。拉致された方は、若いときに連れて行かれて、いまは年を取ったという意味を手話でちゃんと説明しています。あと視覚の資料として、20年前の写真といまの写真とを比較させて、目で見て20年間で重かったというの分かるような説明をしています。この辺が、いわゆる普通の聴者の学校とは違い、劇や視覚の教材を使って、小学校1年で拉致の話題とかまでちゃんと子どもたちがわかる手話でやっているというところです。

次ぎのこの日本語の学習に関しては、日本語を子供たち自身が表して、お互いにディスカッションをしていくというやり方です。先生が黒板の前に立って一方的な説明をするのではなくて、子供同士でディスカッションをして、子供が自分で話を作って他の子供に説明する。あと、日本語を勉強する上では、ついつい単語を細かく教えがちなのですが、実際は助詞とか、そういったものを含めた形で教えています。それを正しく組み立てるような練習といいましょうか、クイズ形式で、子供にやる気をもたせる形で授業を進めて、実際に正しい文を繰り返して覚えていきます。ですから、手話と違う文法である書記日本語の翻訳の練習をここでやっているわけです。

最後は幼稚部ですが、幼稚部は、午前中に「子供の時間」というのを設けてい

ます。この時間は、先生は端で見守っているだけで全て子供たちに任せる時間です。この場合ですと、文字ですね、子供たちは書くことに非常に興味をもっています。「中目黒」と書いてありますが、「読み方はなんて書くの？」と質問すると、ちゃんと指文字で「なかめぐろ」と答えるのですね。手話の場合の「あいうえお」という指文字がありまして、それでちゃんと読み方を理解しています。こちらの、このすぐろくの例は、順番をズルした子供がいて、じつは私の息子なのですが（笑）、他の子供と喧嘩になりそうになる。そうすると、ひとつ上のお姉さんが仲裁に入って、「ズルしちゃダメじゃないの」と仲裁します。ちゃんと子ども同士でルールができています。

それから、このハロウィンなんですが、自分たちで自分のものを作るというやり方をしていますので、この服は、ごみ袋だったりするんです。なぜハロウィンかといいますと、去年は日本の祭りをやったので、今年は外国の文化を知ろうということでハロウィンをやりました。やはり文化の違いというのを理解する上では、こういったものを幼稚部のうちから経験させる。それでいわゆるハロウィンでお家を回るように、他の学部先輩のお姉さん、お兄さんのところに行ってお菓子をもらって帰ってくるという形です。学園活動の月1回のときは、こういったお姉さん、お兄さんと、教室は違うのですが同じ場所でやりますので、縦の交流が非常にスムーズにできます。スタッフが全部面倒を見るのではなくて、お姉さん、お兄さんが子供たちを面倒みてくれています。

では、親は何をするのかということですが、やはり親もバイリンガル・バイカルチュラルろう教育を勉強しないといけないということで、このときはギャロドット大学を卒業し大学院でろう教育を専攻されているこのダーレン・エワンさんという方に、アメリカの最新事情を講演してもらいました。ダーレン・エワンさんは、ASLというアメリカ手話を使いまして、それを竹内がJSL (Japanese Sign Language)、日本手話に通訳しています。それを今度はこちらに座っている方が音声通訳をするのです。ですから、2回通訳をするという形で講演が進みます。このように親たちも学んでいるのです。

あと、こちらは毎年運動会がありまして、去年はあいにく雨だったので体育館なのですが、2歳児の子から中学生まで、紅白リレーで競争しています。これも

当然全て手話でコミュニケーションをしていますので、体育館の中は、音楽も無く非常に静かな状態で、足音とか、そういう音だけが響いているという状態です。しかし、全員、手話が見えていますから、情報は全て理解されています。スタートのときも、普通の学校ですと、ピストルの音なんだろうが、ろうの場合は旗でやりますし、応援の仕方なども聴者とはやはり文化的に違います。

◎母語の獲得

次は、「母語の獲得」というテーマで、言葉の発達についてまとめてみました。聴こえる子供が言葉を覚える上で、喃語が出ると思うのですが、ろうの場合も同じで、手話がちゃんと形になっていなかったりするのです。何年か研究して分かってきたのですが、それが成長していくと、ちゃんとした形になってきます。大人はそれを正しく読み取る必要があります。絵本も手話で読み聞かせをしています。こうして手話という言葉が自然に獲得していくのですね。それから、子供たちに人気のあるグーチョキパー遊びというのがありまして、手の動きのリズム感を養ったり、みんなで同時にやるということで、音がなくても動きでとても楽しんでいきます。

こちらは赤ちゃんなのですが、いま、スクリーニングで早いうちから「ろう」が分かる場合があります。しかし、そういった受け皿がまだできていなくて、たまたま本やインターネット等で調べて龍の子学園へやってこられた方もいらっしゃいます。彼女は、生まれて2カ月のときに分かりまして、龍の子へ来ていま1歳になりました。手をムニムニやっていますが、あれは反応しているのです。赤ちゃん言葉を出しています。それで、年上のお兄ちゃんが、赤ちゃんをあやしています。子供たちと乳児のクラスはこういう形で進められています。あと親ですが、ろう児の90%の親が聴こえる親なのです。新生児1,000人に1.5人聴覚障害をもつ子供が生まれまして、そのうちの90%が聴こえる親なんですね。ですから私の家の場合のように、いきなりろう児が出てくるわけです。そういったときに親が手話を覚えなければいけないということで、こういうところでろう者と接する中で手話やろう児の育て方を学ぶことができるのです。

◎龍の子学園の学び舎

こちらが、幼稚部の学び舎とといいます。いま豊島区の千川小学校を借りて活動をしています。日にちとか、自分の名前とか、そういったものはみんな当然読めて分かりますし、「誰々が好きだから、この子にあげる」といった感情的なものもちゃんと分かっています。壁には、指文字という「あいうえお」を表す言葉を、子ども自身の写真で作って貼っています。いまは自分の名前を書いたり、友達の名前を書いたりしているのですが、ここで見ていただきたいのが、先ほどのダーレンの名前を書いているところです。なかなか書けないのですが、ようやく書けてきた段階でみんなが応援しています。子供同士でこういった応援をしながら、褒めながら学んでいくという様子が見られます。それで、やはり幼稚部でも、絵本の読み聞かせはたくさんやっています。日本手話で説明をしますのです、書いてある日本語とは当然違う言語なのですが、意味は同じことを伝えています。なおかつ表情豊かにいろいろな説明をしていますので、子供たちも大変に集中しています。

こちらのお子さんは、まるで中学生のような絵を描くのですが、じつはまだ幼稚園の2年ということで、子供というのはとんでもない能力をもっているんだなと分かると思います。それからこちらのお子さんは、横浜のほうから毎日通ってくるので、駅の名前をすべて覚えてしまいました。文字で全部覚えています。自分で書いていますね。また、こちら様子は、狭い部屋の中でグループに分かれて、子供たちがやりたいことをやるという時間です。この例でいいますと、こちらのお子さんが「間違えた」といったら、お姉ちゃんが見ていて教えているんですね。

「こうでしょ、こうでしょ」と説明をしながら教えている。この年代の聴児と同じように育っていると私は思います。それで、字や数字などの概念を理解するのは、逆にろう児のほうが早いんですね。こちらのお子さんは、部屋にたまたまあった英字の本を持ち出してきて、真似して書いているところですよ。「これも何か意味があるんだよね」とか思いながら書いているのですが、日本語に限らず、英字まで興味をもってやっているのです。1人がやっているのと、みんな真似して自分たちもやりたいことをやります。そうすると子供同士の関わりで、どんどん深

いところまで学んでいくということになります。

◎バイリンガルろう教育の実践

次が4月から毎日行っています幼稚部の年長クラスのバイリンガル教室の様子です。この部屋のレイアウトを見ていただきたいのですが、ひとつの教室にコーナーをいくつか作っています。ものの名前を貼ったりしている日本語のコーナー、数を勉強するさんすうコーナー、時計や100までの数字とか、そういったものを壁に貼っています。

こちらは手話のコーナーですね。手話も基本型とかいろいろな手形があります。動物の手話から、手の形の仲間とか、同じ手形を使う単語とか、そういったものがこちらのほうの壁に貼ってあります。少し珍しいのが、時計の文字ですが、表と裏で、同じ時間を数字と時計の文字盤になっていたりするんですね。同じ意味を違う表示で、表と裏を使って活用している教材があります。

こちらの様子は、このお子さんが紙を落としたんですね。そうしますと普通、先生がついつい「早く拾いなさい」とか言ってしまうのですが、そうではなくて、理由を説明するのです。「なぜ拾わないの？ 紙が落ちたままだと、だれかが滑って転んで痛い思いをするから、拾ったほうがいいよ」という言い方をしているのです。このような接し方は親としても非常に参考になっています。

こちらは、ろう者の挨拶の仕方、ろうの社会の文化をこういった場で教えています。ろう者の先生からすべて視覚言語として、手話として、交流の中から自然に身につけていくという形です。

これは、幼稚部の年長さんですが、日付や曜日といった時間に関するものも理解しています。こういった黒板に書くのも、「形がなんか下が末広がりになっているね」とかって言って、先生も「とってもうまいね」というやりとり返して、子どもやる気を盛り立てています。それと、これは天気の話をしているのですが、「今日の天気は雨だよ、雨っていう字を書いてみようか」ということで、絶えず手話と書記日本語を自然な会話の中からバイリンガルで教えています。

◎コミュニティの必要性

続きまして、コミュニティの必要性についてお話したいと思います。これは先ほどお話しました代表の竹内なのですが、昨年5月から60日間ぐらいかけて、アメリカのロサンゼルスからワシントンDCのギャローデッド大学までの間を、ろう者の若者だけで自転車で横断をしました。アジアのろうの子どもたちための寄付金を集めるというチャリティイベントです。

彼らは2カ月間同じ釜の飯を食べながら、アメリカ人、カナダ人、日本人、そういった仲間で助け合いながら自転車を2カ月間かかり到達しました。代表の竹内は龍の子の子どもたちにろう者であっても何でもできるということを自ら示す目的で参加しました。これがゴールシーンなのですが、日本からも大勢駆けつけて、万歳とか胴上げをしています。

先ほども出ていましたダーレンは、このときの仲間だったんです。ゴールしてすぐの竹内へのインタビューです。「1日100kmぐらいですね。キャンプをしたり、消防署や教会に寝泊まりしたこともあるんです。それで1週間前にワシントンDCの少し手前まで着きました。だんだんゴールが近づいて、だんだん緊張して、でも、もう少しだと思って辛抱してやってきて、それで今日やっとここへ着きました。これは皆さんの支援のおかげです。ありがとうございます。また次回やると思いますが、今度は皆さんも是非やってみて下さい」と。

この数日あとのことですが、日本の龍の子の子どもたちも、MDO (Mini Deaf Olympic) というものに参加しました。この様子は日本の手話ポエムを披露しているところです。子どもたちの中には最初、すべてアメリカ手話なので日本手話と違いますから、ホームシックにかかった子供たちもいたんですが、最終的にはアメリカのろうのお友達と仲良くなり非常に盛り上がり別れを惜しんで帰国の途につきました。こういった海外の遠征も、すべて自費ですが、龍の子のメンバーとして積極的にやっています。今年はMDOがなかったものですから、これは去年のものです。このMDOは、全米のろうの学生のためのオリンピックで、アメリカ人だけなんですね。去年は20周年ということで、うちのスタッフがずっとボランティアでお手伝いをしていた縁で、今度は子供たちも呼んだらどうかという

ことで、特別に去年だけ招待をいただいたので参加できたわけです。

◎子供たちに自信と誇りを与える教育を

今回、ろう児を授かったことで、幼少時期のコミュニケーションの大切さというのを私は痛感しました。やはり親としては第2言語の日本手話を覚えて、その覚えた言葉で子供とコミュニケーションをする。また、子供のためには言語の環境が整えることが必要で、ちゃんとした日本手話を話そう者のいる環境のところに子供を連れていくことが大切な役割だと思うのです。ですから龍の子学園にはほんとうに大切な場所になっています。

それから、成人のろう者は、「この子、ろう」っていうと、もうそれだけで認めてくれて受け入れてくれます。世界的にそうなんでしょうけれど、私が今まで感じたこともないような暖かい人々、そういったコミュニティがあります。わが家にろうの子供が生まれて、はじめはどうしようかと思いましたが、いまでは、楽しく子育てをしていますし、この先が本当に楽しみです。

私は、子供たちが、日本人として、ろう者として誇りをもって生きていけるような環境を、大人は整えていかなくてはいけないと思っています。「あれはダメ、これはダメ」ではなくて、子供たちが自分から何かをする、そうしたところを幼少のときから経験させるような環境を整えていくことが必要だと思うのです。それぞれの子供にそれぞれの個性がありますので、彼らの得意分野を、彼らの好きで得意なことを伸ばすような環境を準備することが大切です。

私はN T Tデータのサラリーマンで、プロジェクト管理の仕事をやっていますが、やはり、チームの連携というものがどうしても必要で重要なわけです。それで感じますのは、自分の得意分野をもった人間が集まってひとつのものをアライアンスを組んでやると、非常にいいものが早くできるということなんです。つまり、やっている方も達成感があり良いものができるのです。

ですから、そうした意味でも、先ほど映像ですごく絵がうまい子供が出ていましたが、ああいう子供の可能性を潰さないように、幼少のときから得意なところを伸ばす機会を与えるのが大事なことだろうと思います。

◎ろう学校に関するいくつかのデータ

最後に、ご参考までにいくつかのデータを紹介しておきます。

まず、ろう学校の先生1人当たりの生徒数は、いま全国レベルで約1.37人です。先生1人で約1.37人しか子供を面倒見ていないんですね。普通の小学校は、約17.64人です。ちなみに、アメリカのバイリンガルろう教育であれば約7人くらいようです。

それから、教員の平均年齢が約42.5歳で、教育費に占める内容の割合ですが、人件費が約80.5%を占めています。驚きますのは、特殊教育学校で生徒1人当たり年間約1千万円かかっています。普通の小学校の場合ですと約90万円ですね。ですから特殊教育ですと、幼稚園から高校まで生徒1人にかかる教育費は、約1億4千万円ということになります。

それに、いまの状態ですと、口話もしっかりとできないし、学校を出たからといって読み書きもそんなにうまくできない状態になってしまっていますので、そうすると職に就けませんから、障害年金を払う形になります。そうしますと、80歳まで生きたとして、1年間約100万円で、60年で6千万円。教育費と合計して約2億円が1人当たり必要になります。

ですから、少なくとも龍の子学園では、仮に補助金をもらったとしても、アメリカのバイリンガルろう教育を目標にして、こんなにお金をかけずに学校運営をしていこうと思っています。

また、私の子供は龍の子学園に通いながら、ろう学校に籍だけは置いてあります。それで1年間に約1千万円、ろう学校へ払われているという状態になっていて、龍の子学園には一銭も入らないという仕組みになってしまっているのです。やはり、ここはなんとかしたいと思っています。

□質疑応答

北矢 最後の話ですが、ろうの子供たちは、基本的にはろう学校に籍を置いて通っている人がほとんどだということですね。それで龍の子学園に来ている子供

たちは、籍だけろう学校に置いて龍の子で勉強をしていると？

玉田 そうです。不登校児も同じなんですが、籍は置くような形になっています。龍の子学園もいまはフリースクールという位置づけなので、籍を抜いてしまうと親が義務教育をさせてないということをいわれてしまう次第です。

北矢 そうすると、まだ日本では、小学校から入って小さい頃から手話を母語として日本語を学び、成人した人っていないわけで、口話を無理矢理ろう学校で学ばされた、そういう人しかいないということですか。

長谷部 そうです。まだろう学校が最初にできた明治の頃は、いまとは逆に、教育方法が確立していなかったもので、ろうの人がろうの子供に教えるという形だったのです。それで、その当時のろうの学校の先生たちには、随分と読み書きもしっかりしていた方々がおられたんです。ところが、公教育が確立されてからは、ろうの人が先生になることは、まず難しくなってしまうと、レベルがずいぶん落ちてしまったのです。昔はかなりレベルの高い教育がされていたということですね。

北矢 普通の世界に入っていくことを前提に考えた。だから、普通の人じゃしゃべっている口で理解できなければ、社会人になれないぞ、というようなことでやってきたんでしょう。

大島 手話の素晴らしさみたいなことを見抜けなかった。しかし、文部科学省の中では牢固としてそういう価値観なんですよ？ だから変わらないんでしょうね、たぶん。

長谷部 基本的に文部科学省は、「手話を使え」とか「手話を使ってはいけない」ということをはっきりとはいっていないのです。「手話を使うのは慎重な態度で」というぐらいの答申しか出していません。

北矢 ろう学校の先生というのは、どういう資格がいるんですか。

玉田 大学で教員免許を取ります。

北矢 例えば大学の教育学部のろう課程とか、そういうような課程で？

玉田 はい。ところが、その中に手話の授業はないんですよ。大体、ろうの教員免許を与える学校が10数校しかなく、その中での授業というのが、聴こえない子供はどういう特徴をもっているとか、口話法というようなことで、まった

く手話についてとか、バイリンガルというようなことを講義でやっているところはないんです。

日下 昔のろう学校は何をしていたんですか、読唇術をやっていたんですか。

長谷部 昔はですね、ろうの先生が教えていましたので、授業をするときには手話で話をされていて、書くときは文字で書くという学校がいくつかあったんです。

日下 いまは、唇を読めということですか。

長谷部 そうです。玉田さんのお子さんは、ジェット機がこの辺を飛んでいてもあまり聴こえない。ちょっと感じるぐらいなんですけど、そうした子供たちに、いまのろう学校の先生は大きな口を開けて、ゆっくり「おーはーよーうー！」というのを聴き取らせるという訓練をしているんです。物理的にとても不可能な授業なんです。

日下 それから、耳が聴こえない人でもしゃべれる人はいるんでしょ？ 「あ」とか「う」ではなくて、「あいうえお」にさせる訓練もあるんでしょ？

長谷部 はい、そうです。それは、小さいときからお母さんが、もうほんとうに一生懸命必死に訓練をして話をさせていくのですが、きれいな声で話す人はほんの数%なんですね。ところが、テレビとかメディアではそういう人が取り上げられますので、たくさんいると思われるのです。ほんとに少しなんですよ。

大島 しかし、思い込みって恐ろしいということがわかりますね。それがたまたま行政ということを通じてやるから、金額もバカでかい形でシステムについて動いてしまう。いまのお話を聞いていると、絶句しますね。

7. 諸富祥彦

明治大学文学部助教授

(2003 年 7 月 9 日研究会実施)

口講師のお話

◎忙しくなった学校の教師

私は、「教師を支える会」という会を作って先生方の支援活動をやっています。それで、いろいろな問題を抱えた学校を年間に 30 校から 40 校くらい、九州から北海道まで参ります。そして、この会のメンバーがいま 200 人くらいおります。教師とか、カウンセラーとかですが、そういった方々が、先生方の悩みのサポートをしています。また、月に 1 回、東京の神楽坂で先生方のグループカウンセリングもやっています。

今日は最初に、いま学校の先生方がどういうことで悩んでいるのかということをお話したいと思います。

まず、その前提として教師の皆さんがおっしゃるのは、忙しいということです。特に、昨年から忙しくなったといいます。それには 3 つの要因があります。

1 つ目は、週 5 日制になったということですね。世間の方は、週 5 日制になると、教師の休みが増え、暇になったではないか、と思いがちです。しかし、学校の先生方は相当忙しくなっています。それは、当然のことです。いままで 6 日間でやっていたことを 5 日間でやるわけですから、ウィークデイの帰宅時間が遅くなっているわけです。それで、例えば、気になっている子供と話す暇がないというようなことにもなっているのです。

また、土曜日というのは、別のいろいろな仕事をこなさないといけない。日本の学校は、絶えず行事がありますから、その準備もしておかなければいけないのです。

それに、文部科学省の政策で、少人数学級を実現させようというのがあります。それで、例えば、数学のクラスだったら、よくできる子と、ちょっと補習が必要な子と 2 つに分けてやるというようなことをやっていくのです。そうすると先生方の空き時間がほとんどなくなってくるということなんです。

2 つ目は、絶対評価を入れてしまったことです。この絶対評価というのが、保護者から評判がよくない。うちの子は去年まで相対評価ではかなりいい点数をも

らっていたのに、絶対評価ではいきなり下がってしまった。急に点数が下がって、自信を失っていると。それでも、先生方が自分たちで基準を定めなければいけませんし、保護者のクレームにも対応しなければいけない。つまり、やるべき新しい工夫を必要とすることが、増えたということです。

3つ目は書類が増えた。特に東京の場合、何が増えたかといいますと、人事考課です。自分で絶対評価をして、自己申告表を出さないといけない。また、クレームがきたときなどの対応にしても、書類の作成の必要などもでてきているわけです。ですから、以前に比べて書類がものすごく多くなったということがあります。

それで、こうした忙しい状況の中で、荒れている中学校の先生方などは、もうほんとうにせっぱ詰まった状態です。

私は、そういう中学校の先生方の悩み相談もやっていまして、「どうしたんですか？」と聞きますと、「今日もまた、仲間が1人減りました。階段を歩いていたら突き飛ばされて、骨折した子が出たんです。これでもう2人目です。私も学校の中を安心して歩けない」というのです。ですから、「少しでも空いた時間があれば、ひたすら学校内を徘徊して、そういった子供に対応するといいたいでしょうか、構えなければいけない」というのです。実際、こうした現状があるのです。

こういった学校の先生方は、もうふらふらです。半分以上はうつ病だなというのが分かります。半分以上うつ病患者が集まっている職員室、そういった学校はどうなるかという、荒れた子供たちに対抗する力がどんどんやせ細って行って、行くところまでいってしまうという感じになります。

◎教師が抱える3つの悩み

では、こうした現状の中で、一般の教師が何に悩んでいるのかというと、大きく分けて3つあります。1つ目が、子供との関係です。これは、よくいわれる学級崩壊と、最近いわれている ADHD（注意欠陥多動性障害）ですね。ADHD は、脳に微細な障害があるお子さんの問題です。

2つ目が、これも人間関係の問題なんですが、「困った親との付き合い方」です。

ここ2、3年すごく増えたような感じがします。

3つ目が、同僚や管理職との関係の問題なのですが、じつは、この問題がいちばん深刻な問題です。例えば、学級崩壊したときに、管理職から、「あんた、能力ないんじゃないの」とか、同じ学年の仲間から、「足を引っ張られて、困っているのよ」というふうなことをいわれると、ガクッといってしまうことが多いというのが現実なわけです。子供に振り回されるとか、困った親がいるということで教師を辞めようということにまでなる先生は少ないですね。

それで、1つ目ですが、特に小学校では、ADHDの問題がすごくクローズアップされています。注意欠陥多動性障害ですが、平たくいうと、しっかり集中できないんですね。ひどい子供になると、15分以上席に座っていることができないのです。

それから、例えば、「おい、こら」などといわれたら、それが「おーい、こらあー」と、大きな強い語調に聞こえるわけです。学習障害も伴っていますから、ほんとうにそう聞こえているんです。だから、先生の怒鳴り声でパニックになってしまうのです。また、被害者意識が強いのです。少しでもちょっかいを出されたり、からかわれたりすると、「仕返ししてやる」と一日中ずっと言って、実際、手を出したりして、他のお子さんに危害が及んでいます。

それに、性的な事柄に興味を持っていて、性的ないたずらをしたりという子供もいます。この子供たちを追いつめるとどうなるかということ、ベランダに出て「死んでやるー」と、いうんです。こういった子供たちに学校中が振り回されているという小学校の現状もあります。

アメリカなどでは、そういった子供たちを集めて、その子供たちのための教育をやるわけですが、日本はいわゆる平等思想が強いですから、特殊クラスに入れるのを極力嫌う風潮があります。しかし、そういった子供たちと普通の子供たちと一緒に指導するということは、原理が違いますから、小学校の先生は大変なんですね。

ですから、心ある地域では、そういった子供たちがいるとしても、補助教員を付けているのです。しかし、固い地域、つまり文部科学省が決めたこと以外まったくやらない地域では、そういった補助は一切やっていません。そうすると、担

任が1人で右往左往することになるわけです。普通学級に、学習障害とADHDを合わせると4～6%います。その中で手強い子が2人くらいいると、もう大変なことになります。

それから、ついでに申しあげておきますが、こうした子供たちだけではなくて、先生を完全になめきっている子供もいます。親御さんの特徴としては、子供に甘く、夕方のニュースワイドショーなどで、教師はとんでもない奴が多いという話題をやっていると喜んで見たりする。全部学校の先生のせいにしていれば、お母様方の気持は楽ですから。それで、親が先生の悪口をいっていると、子供としては「先生って、ろくな人間じゃないんだ」ということで、先生のいうことをますます聞かなくなっていくのです。

◎そもそも教師に対する尊敬の気持がない

2つ目の困った親の問題ですが、これは、パーセンテージで見るとそんなに多くないんです。クラスで2、3人困った親がいます。簡単にいえば、先生に対する尊敬の気持がまったくない、それで常識がないともいえるわけです。

例えば、子供さんのことではなくて、自分の家で何かあったら担任の先生に電話をかけて、「うちの女房に洗濯物の干し方を教えてやってくれ」（笑）というようなことを頼んだりする親御さんもいたりするのです。

それから、これほどではないにしても、自分の子供の問題で、「先生、ちょっと申しあげたいことがあるんですけど」と、最初からこういった調子で先生のところにやってくる。これは、自分の子供が世話になっている先生に対する親の物の言い方ではないですね。しかし、こういった親はかなりいるのです。先生方には生真面目な方が多いですから、クレーム処理が上手くできない。真面目に説得しようとする、クレームを付けてくる親は、何で分かってくれないんだと、さらにクレームを付けたくになります。それが分からずに、ひたすら内容の説明で対応するので、さらに関係がこじれてくるわけです。

それから、親がうるさい地域という、メールがすごいですね。教頭先生に対して、例えば、「昨日うちの子供が担任からこういうことをいわれたそうだが、な

ぜこういう乱暴な発言をしたのか、理由を明日までに答えなさい」みたいな、そういったメールがかなりきます。教頭先生は、内容についてまず担任に聞き、返答の文章を考え、校長にお伺いをたてて、これで完璧という答えをメールで返信する。苦情処理が、教頭先生の仕事でいちばん大きな時間とエネルギーを取られてしまうということなのです。

◎教師も上司と同僚の支えが必要

3つ目は、対校長、対同僚の問題です。この前、ある先生の話聞いて気の毒になりました。その先生が、悪いことをした子供を厳しく叱ったわけです。そうしたら、その子供が見かけよりももろくて、不登校になってしまったのです。後日、暴力団風の親父さんが学校に乗り込んできて、「先生、やってくれたじゃねえかよ。どうしてくれるんだよ」と、もってきた刃物をちらつかせ凄んだというのです。

それでその日は何とか事なきを得たのですが、後が心配で校長先生に報告して相談したわけです。先生は校長先生から、てっきり、「今度乗り込んできたら、私が一緒に会おう」といってもらえるものと思ったら、「君も大変だねえ。しっかりやってくれよ」(笑)と、ずっと逃げられてしまって、ほんとうにガクッときて、精神障害で休職です。

じつは、こういうパターンの先生の不登校が多いのです。背景には、校長先生が部下である先生たちを守ってくれない、ということがあります。たしかに、親分肌の校長先生がいなくなったというふうにいわれます。

それから、先生方は、結構、子供時代から優等生でやってきた方が多いので、先程のいじめの問題でも、ある人がへまをやったりすると、その人に冷たく当たる先生がわりと多く、へまをやった先生はどんどん追い込まれていくという傾向があります。

逆の事例もあります。親御さんが結構うるさい地域で、学校は荒れていました。その学級崩壊しているクラスに私は呼ばれて、相談を受けたことがあります。そのときでも、先生はいつものように物を投げられたり、足をひっかけられたり、

「ババア」といわれたり、「死ね」と黒板に書かれたりするわけです。これは、学級崩壊しているところではよくあることなのですが、それにも拘らず、先生の雰囲気には何か笑顔があるんです。ひどいことが起こっていても笑顔で職員研修ができる。こういう学校はだいたい立ち直っていきます。先生同士の結びつきが強い。それで、職員室にはほっとできる雰囲気がある。へまをやった人間を排除しようという雰囲気ではないのです。

私が、「なんかいいですね、この雰囲気は」といいましたら、その先生は、「いや、そうですよね。じつは私は、3カ月前までは教師を辞めようと思っていました。子供が好きで教師になったのに、これだけやられて、さすがに子供に対して可愛いという感情は生まれてなくなりました。辞めようと思ったのですが、仲間の先生たちに支えられて、何とか続けられています」と。校長先生は、「うちの学校は研究指定を受けるとか、そんな高い目標はもたないことにしています。うちの学校の目標は、1人の教員も休職、退職、精神疾患にならないことです。レベルを低く設定しています」とおっしゃっていて、私はいいなと思うんです。

帰りに教頭先生が駅まで送って下さったのですが、その教頭先生が教頭になる前に、学級崩壊を経験しているのです。「さっきのような手強い子が2、3人いたら、誰でも崩壊しますよ。崩壊してもしようがない」と。それに、あの地域の受験率が高いですから、親御さんが「あんたのせいでうちの子供が受験に落ちたらどうしてくれるんだ」ってものすごい剣幕で、毎日のように押しかけてこられて、それでもう追いつめられるそうです。

教頭先生の場合、そうしたとき、校長先生を始め先生方が支えてくれ、教師を辞めなくて済んだんですね。何とか続けることができ、管理職にもなれた。いま部下に対しては、「まともにやっていたら、精神疾患にならないほうがおかしい。全然恥ずかしくない、みんなで支え合っていこう」と、口を酸っぱくしていつているそうです。素晴らしいと思いました。

特に、校長、教頭が大変だと思うのは、いま管理職者も部下から評価されるのです。先生の中には不満分子がいたり、人権意識が極めて強かったりしますし、学校選択制で選ばれる側にも立っています。それで子供の数が減っていますから、選択する親が少なかったら自分の学校がなくなってしまうのです。つまり、絶え

ず倒産の危機に直面している会社を任されている社長みたいなものです。最近、東京の校長先生はピクピク震えているんです。昔は、校長先生というのはゆったり構えていたものです。

□質疑応答

北矢 個別の現場での、具体的なことにどう対応するかというのは、やっておられると思うのですが、それ以前のシステムの再編成の問題ですね。どうにもならない事象が全部集中してきている。その集中してきている矛盾に対して、個々の対処法をどうするかということをやらなきゃいけないのですが。

大島 比較論でいうと、例えば、私立と公立ではかなり際立っているでしょう。私立の場合だったらできの悪いのは「辞めろ」といえる。

諸富 しかし私の実感ですが、私立の方ができの悪い先生が多いのではないのでしょうか。公立は一定程度の研修をやらせますが、私立の場合、「研修というのを初めて受けました」という教師が多いのです。明らかに質の悪い教師がいても、辞めさせることができない。組合でお互いを守り合っているからです。

完全にクラスが崩壊していても、表に出ません。おおっぴらにいけないような悲惨な事件が起きていても、学校の経営に関わりますから、全部握り潰すことがあるようです。私立の質がいいとは、いけないと思います。

大島 私立の場合は、辞めさせる自由があるだけに、親と子供と先生との関係がすっきりしているんじゃないかと思ったんですけどね。先生の話聞いていますと、何か世の中真っ暗ですね。

諸富 しかし、上手くいっているケースもあると思います。ですから、私は、まず教師同士の関係をこれからどうすればいいかという話になると思います。いま悪い方向に向かっていて、じつは今年、教師の人事評価という最大のガンが生まれそうです。教師の人事評価のあり方が、非常に形式的で、減点主義なんです。

これが、どういう弊害を及ぼしているかという、東京のある学校の例ですが、こういうご時世ですから、クラスの中でも問題を起こす子供がいるのは当たり前なので、そういうことにどう対応するかを学校全体で話し合うべきところを、「う

ちのクラスの何々ちゃんがこんなことをして」というと、それは担任教師のマイナス評価につながってしまうので、校長先生の前で話せない、ということが起こっている。つまり、先生方が職員室などで、クラスのことをますます話せなくなっていくわけです。

要は、形式的な全国一斉の人事考課は、やめて欲しいということです。

指導力不足教師に辞めてもらえるシステムは必要です。たしかに、いじめのリーダーみたいな教師って結構いるんです。例えば、子供の身体的欠陥をあげつらうのが多いのですが、マサオ君が鼻がちょっと大きいとします。そうしたら先生が、例の「なんでだろう」を使って「マサオ君の鼻が大きいのはなんでだろう。はい、みなさん、ご一緒に」とかいつているのです。親が文句をいったら、「僕は子供を追いつめた教育をするのが方針なんです。絶対正しいと思ってます」と、ガンと変えないらしいのです。こういう問題のある教師は3校に1校はいます。それで、こういうのは治らない。だから、辞めさせたほうがいいのです。

それから、学校を変えていく中心となるような優秀な教師をどんどん評価してやって、給料をアップしていいんです。しかし、いま東京都が何をやっているかということ、教師の相対評価なんです。校内でランクを付けるのです。子供たちには絶対評価といって、ランクを付けるのをやめたのに、教師には全部ランクを付けているのです。ランクなど付くはずはないですし、特に荒れている学校は、皆一丸となってやらないといけないのです。

それから、校長に評価の権限を与えすぎているのです。校長と馬が合わない人は、指導力不足教師として研修に回されるわけです。ひたすら、公園の掃除とかやらされるわけです。「何でこんなことを」と恨みをもって、人格が歪むだけなんです。この前、ある県で、研修担当の先生に聞いたら、「結構優秀な人が来ているんです」といいます。よく聞くと、校長と馬が合わないということなんです。校長が、そうした評価をできるような絶対的な能力をもっているかということ、そうではないのです。中にはひどい校長もいますから。

やはり、評価をしたら、校長、教頭もするけれども、同僚からの評価、子供たちからの評価、親からの評価、総合評価でやればいいのです。全員厳密な評価などというものは、できるはずはないのです。

評価の対処も、上と下だけにして、総合的にいろいろな角度から評価をしたほうがいいというのが、私の提案です。

それから、小学校5年生以上の問題でいうと、こんな調査があるのです。子供たちに「悩みを誰に相談したいですか？ 誰には相談したくないですか？」と聞く。そうすると、勉強の悩みは担任でいいというのですが、中学生ぐらいになると、いちばん相談したくないのは担任なんです。学級の担任の先生に恋の悩みとか、友人関係の悩みを話したくはないのですね。それにも拘らず、日本の学校は、学級担任ということに中心を置き過ぎています。ですから、これはちょっと緩やかなシステムにしないといけない。特に小学校の5、6年生の学級の担任制はすごく無理があると思うのです。思春期に入っていて、いろいろなことを感じるにも拘らず、1人の大人に全部教わって、馬が合わなかったら最悪です。

大島 早熟になっているということってあるんでしょうね。

諸富 それは、ありますよね。ですから、これは実際に横浜や関西の一部でやっている学校もありますが、かなり荒れている地域では、小学校5年生以降はシステムを変えて、教科担任制にしているのです。

それから、いまなぜ学級崩壊が1年生で起きやすいのかというと、急にやらせ過ぎるからなんです。幼稚園とか保育園は自由にやっておいて、小学校1年生にいきなり席にじっと座っていなさいというのには、無理がありますね。小学校1年生は、半分幼稚園のような内容にする。例えば、イギリスでは、小学校1、2年生と3、4年生は別の学校なんです。1年生の様子を見ていると、半分は幼稚園に近いです。これくらいの内容にしないと、子供たちの現状に合わないのではないかという気がします。それに、1年生は20分授業にしてしまう。1年生は40分も席に座ってられないですね。子供たちの現状に合わせないで、一律に1年生から6年生まで全部を1人の担任が担当して、全部40分授業などというのは、現状に合わないのではないかと思います。

大島 学級崩壊も、地域によってかなり進んでいるところと、対策を打ち始めているところもあれば、まだ学級崩壊がそれほどでもない地域もいろいろあるから、それを一律に文部科学省がああしろ、こうしろというのも駄目ですね。基本的にもっと現場に決定権限をもたせる必要があります。

8. 篠原寿一

NPO 法人「新現役ネット」教育を考える懇談会代表

[共同参加者]

船橋利幸／NPO 法人「新現役ネット」教育を考える懇談会事務局長

(2003 年 7 月 16 日研究会実施)

□講師のお話

◎「新現役ネット」とは

はじめに「新現役ネット」について少しご説明いたします。これはいまから2年前に設立されました。「中高年の人たちがもっている知識とか技能とかを、これからもう一度社会に役立てることができるような環境を作れないだろうか」という外交評論家の岡本行夫さんの呼びかけで始まったものです。それで、中高年の人たちをまずネットワークで結び、同じ目的をもった人同士がグループを作り、それぞれが自主的に活動するような組織を作りました。新しい現役として、もう1度その能力を発揮していこうということで、「新現役ネットワーク」といいます。現在シニアの皆さん1万1,000人が参加しております。

事務局は、4人しかおりませんが、その1万1,000人の人たちがかなりのグループを作り、いろいろな活動をやっています。その中で、自分たちの主張とか意見を社会に提言していきたいというグループがいくつかありますが、私たちのやっておりますこともその中のひとつです。現在は、「教育を考える懇談会」というものをやっております。

今日は、この「教育を考える懇談会」のこれまでの活動成果といいたしましょうか、活動内容および提言のようなものをお話させていただきますが、まずその前に、私、篠原の簡単な自己紹介をさせていただきます。私は昭和17年生まれの61歳です。日本IBMにずっと勤務しておりまして、ちょうど50歳のときに早期定年退職制度を使い独立をいたしました。その後、一時期、コンピュータ専門学校で教員をやっておりましたが、新現役ネットの話を聞き入会し、今日に至ったということです。

◎教育荒廃の原因は、憲法・教育基本法・日教組・文部科学省にあり？！

「教育を考える懇談会」は、正式には今年の5月にスタートしたのですが、その前段階として去年から勉強会をやっておりまして、これまで都合5回やってき

ました。メンバーは、30名ほどでおおむね50代後半から60代の男性が中心です。

最初に、「世界からみて日本の教育はどうなんだろう」という議論から始めてみました。ほんとうに様々な意見が出てきました。主だったものをいくつかご紹介させていただきます。

ひとつは、日本国憲法の問題で、「憲法前文が諸悪の根源だ」という意見です。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して……」という文言に代表されるものを、まともに教え込まれてきたということが問題だと。そして、その憲法を押しつけた当の米国では、「国旗に忠誠を誓わせるというような教育を一貫してやっている」という意見です。

2つ目は、教育基本法です。これが昭和22年に成立したときにはまだ教育勅語があったわけですし、「教育勅語と教育基本法と2本立てで日本の教育は進むはずだったところ、結局GHQの圧力で教育勅語が廃止された。そのために倫理観、あるいは道徳規範というものがまったく失われたまま今日に至っている。これがいまの教育崩壊の原因である」という意見です。

3つ目が、日教組の問題です。日本国憲法、教育基本法の背景に流れる理想的な平等思想や人権思想を何の検討も加えず、極めて単純に妄信し、それにもとづいた「偏向教育」を徹底して推し進めてきた、という意見です。

最近起こった事件ですが、所沢高校とか国立の第二小学校の例があります。国立の場合でいえば、小学生が校長に対して「僕たちの卒業式で国旗を掲揚したのはけしからん。土下座して謝れ」というようなことをいったそうですが、これは明らかに日教組の先生が子供たちや、あるいは父兄を利用して言わせているのだらうということです。

4つ目が文部省、現在の文部科学省の問題です。これは、要するに、「文部科学省の迷走が教育界を混乱させている」という意見です。

「行政当局と日教組が協調して偏向教育に走ってきた」とか、「教育にかける予算が非常に少ない」、「歴史教育が歪められている」とか、「義務教育は税金で賄われているわけだから、国家目標を教育に反映すべきだ」などというものです。

それで、日本の教育現場が混乱しているのは、国の基本方針がはっきりしてい

ないからではないか、ということになるのですが、こうした基本的な問題のほかにも、不登校、いじめ、学級崩壊、学力低下、親子関係、先生の教師としての自覚や資質の問題、といった個々の問題に関する意見も数多く出され、まさに議論百出という状態でした。

ですから、これでは何も決まらないということで、では、この懇談会の中で何か提言をまとめてみようという話になったわけです。例えば、「サッチャーとかレーガンの教育改革を検証しよう」とか、「母親が子供を育てる大切さを見直そう」とか、「宗教について論じてみよう」と、いったものです。これが、1回目の勉強会でした。

◎子供たちのモラル低下は親の責任

2回目の勉強会では、海外の事例も参考にしながら、では、われわれは、いま何をすべきなのか、というような観点から議論を進めてみました。内容を大別しますと、憲法や法律の問題、学校教育の問題、それから家庭における父親と母親の役割です。

ざっと申しあげていきます。まず、「日本人はいかにあるべきか、というようなことを、はっきりするのが大事なのではないか、そうした中で教育も進めればよい」という議論です。

私が専門学校で教員をしておりましたときに、学生たちの就職試験のために、作文の練習を何度もやっていました。あるとき作文のテーマとして、「日本人とは何か、日本人について論ぜよ」というのを出题したんです。そうしたところ、ある学生が、「日本人だけを対象にするのは、他の国民に対しての差別である」ということを書いて、「だから、僕はこれを論じられない」と。この学生の思考がある意味、特殊だったのかもしれませんが、ここまで偏向教育が進んできたのかなあと、そのとき強く感じた経験があります。ですから、こうした学生もいるというのが現実なのです。

それから「愛国心を育てる教育が必要である」とか、「占領政策で日本はおかしくなった」とか、アメリカに14年間生活したという人なのですが、「日本の民主

主義は結局歪められてしまった」と。あるいは、「国家に尽くす人間の育成を目標に掲げるべき」、「天皇制を廃して大統領制に移行すべきだ」というような意見も出ました。

また、「現在の学習指導要領ではモラルを教えるようになっていない」、「教育勅語のようなものを国会で決議すべき」、「エリート教育を実施すべき」、「師範学校を復活すべき」、「総合学習もこれでよいのか」という意見。「将来、日本には何だかんだといっても他国の人が入ってくることが予想される。それに対する整備が必要だ」というような意見もありました。

さらには、「子供たちが自分たちの国に自信がもてるような歴史教育が必要である」、「東京裁判史観からの脱却が必要だ」とか、「コミュニケーションやディスカッションが教えられていない」、「日本には楽しく教えられる教師のプロがいない」、「数学の時間が短すぎる」、「権利と義務のうち、権利だけが強調され過ぎた」、「海外で暮らしてみて、日本人の品格が落ちて、日本人は馬鹿にされていることを実感した」などです。

また、身近な家庭の問題として、「父親が授業参観等に行かない」、「何でも学校の責任にすべきではない」、「もっと家庭でやることがある」など。それから「男女平等の意味をはき違えた女性が多く、同様にジェンダー・フリーについてもそうだ」というのもありました。

そして、「子供のモラルの低下は、家庭でちゃんと教えられていないからだ」と。それから「モラルに反することはその場で注意しなくてはいけませんが、逆に、刃物などで刺されないように注意しないといけない」ということです。特に電車の中で子供たちや少年たちの振る舞いには、目に余るものがよくありますから。

これは、ラジオ番組で聞いたことですが、スウェーデンの親は、電車の中で子供には座席に絶対座らせないそうです。日本の場合は、子供に座らせて親が立っています。やはり、小さいときからの躾というのは非常に大事だと思うのですが、その辺りがどうもできていないのではないかと思われるのです。ですから、子供たちのモラルが低いのも、大部分は親が教えていないからだと思うのです。自分もいい加減なことをやっていますから、親が自信をもって教えられなくなっているのではないか、という気がします。

◎母親の大切さ

さて、3回目の勉強会ですが、何人かのメンバーから事前に提案がありまして、それを一緒に議論しました。

ひとつは、「身障者とか老人介護の手助けを教育科目に加えてはどうか」という話が出ましたが、中教審で「ボランティア活動」を学校の科目に入れるかどうかで、最終的には入れないということになり、これはもう少し様子を見るしかないのではないか、ということになりました。

それから、「母親がしっかりしないから日本の子供はダメになってしまった。だから、肝心なことは、母親をしっかりさせることが大事だ」という女性の問題提起がありました。それに対して、「ドイツなどに比べて、日本は教育を学校に任せすぎる。もっと家庭教育に着目すべきだ」とか、「問題を起こす子供というのは、家庭がうまくいっていないケースが多いし、その親を学校に呼ぼうとしても来てくれない」とか、「学校が開催する親のための講演会には、ほんとうに来てほしい親は来ないで、来なくてもいい親は来てくれる」、「躰のために教師が少しでも手を出すと大問題になるのが現在の風潮であって、それを補うのが家庭である」などでした。

また、子供のプライバシーとか人権が全面に出てきて、学校で解決できない部分があるわけですが、「これを地域で解決しなくてはいけない」とか、「以前の親というのは、子供が学校に人質に取られているということもあって学校に注文をつけなかったけれども、いまの親は黙っていないで、すぐに学校にいくつくとすることで、学校は非常にやりにくくなった」という教員の方の話もありました。

あるいは、「憲法を改正し、宗教教育もできるようにすべき」、「教育基本法も見直すべき」などは、われわれがいくら議論してもどうにもならないことですから、もうちょっと様子を見ましょうと。ただ、やれることはやってみましょうということです。例えば、「三浦朱門さんの民間の憲法調査会、こういうところにもっとわれわれも参加すべきではないか」とか、これは私の意見ですが、「新しい歴史教科書をつくる会などには、精神的・財政的な支援が大事ではないか」ということです。

これはある会合で藤岡信勝先生がお話になったことですが、愛媛の中高一環教育の学校で、新しい歴史教科書を採択したところ、愛媛新聞をはじめとして、日教組とか労働組合が大キャンペーンを張って反対したということです。それで、藤岡先生は何度も何度も四国に行って、向こうが集会を開くといえ、こちらも同じ日に集会を開いて人数で圧倒したり、署名活動をしたり、そういう大変な努力をして歴史教科書の採択にこぎつけたそうです。ですから、そういうことをやっている人がいるのに、われわれは何もしないというのはあまりにも情けないということで、私もその会員になりまして、できることをやっているわけなのです。

いずれにしても、こうした議論がありまして、最終的には女性たちが集まって、母親の大切さということを議論して、それをメディアにアピールするということをやりました、ということまで行ったのです。ところが残念ながら、その会合が発足しないままに終わってしまったのです。

◎教育問題への関心は多岐にわたる

これまで3回の勉強会を経て、今度は教育問題に絞って議論しようということになり、現在、教育というものについて、メンバーがどういうところに関心があるかということをお話してもらったのが、4回目の懇談会です。

これは、教育問題に関するメンバーの関心事ですから、箇条書き的にざっと申しあげます。

「ジェンダー・フリーの問題はどうなっているのか、非常にひどいらしい。小学校で、ジェンダー・フリーと性教育を絡めていろいろな教育が行われているようだが、その実情は」、「学力低下、学級崩壊、不登校、いじめ」、「家庭の実態とか先生の実態とか、PTAの実態とか、このようなところを知りたい」、「運動会の競走で順位を決めないという平等思想を、教師はほんとうによかれと思っているのか、教師の本音は」、「教師の質が低下しているのではないだろうか、教師にも競争原理を導入すべきではないだろうか」、「現職の校長に学校教育の現状について話を聞いてみたい」など。

それから以下は、意見ですが、「生涯教育というものが非常に大切だ」、「大人の

墮落が子供に反映している」、「自分たちも積極的に学校に関わって、総合学習に対して何かできるところは担おうではないか」、「幼児教育に問題がある」、「地域の目をいかに学校に入れるべきか」、「日教組のやりたい放題を止めさせなくてはいけない」、「人間の本来もっている力をどう引き出すか、人格教育を議論すべきだ」などというものでした。

やはり、メンバーの多数の方は、子育てを終えられた方々ですので、今日の教育現場で、どんな問題があるのか、その実際を知りたいということです。

それで、次回の懇談会のテーマとしては、教育現場がいまどうなっているのか、具体的に何が問題なのかについて議論しましょうということになり、各人が実際に知っていることについての報告会を、5回目の懇談会をもちました。

◎これでいいのか、日本の学力低下

報告会の内容をかいつまんで申しあげます。

まず、小学生の分数とか括弧付きの計算が大学生でできないということですね。中学校で習う二次方程式についていえば、早稲田・慶応レベルの一流大学の学生でも、正解率は8%ということです。とにかく、「分数とか括弧付きの計算が大学生でもできない」というのが現実です。

産経新聞の6月3日付によりますと、埼玉県教育委員会の調査なのですけれども、小中高で授業内容を理解できている生徒の割合は、まさに七五三なんです。小学生で70%、中学生では50%、高校生になると30%の生徒しか理解できていない。しかも、その比率が、前の年に比べて下がっているということです。

それから、いま男女混合名簿がかなり増えているらしいのです。その上、男女混合というのは、男が先でけしからんということで、「女男」と書いて、これ（女男名簿）を「ヒト名簿」というらしいのです。「女男混合名簿」を作るようにということと呼びかけているということです。これは産経新聞の5月28日付です。

また、九九の計算ができない、あるいは漢字、またはカタカナさえ満足に書けない子供が中学校へ進学してきているということです。付け加えますと、九九の暗記ですけれども、これを昔は1年間を通じてずっとやったのに、いまはもうあつ

という間に九九を終わって次に進んでしまうということで、九九を覚えさせる時間というのが非常に少なくなっている。

あるいは、学習意欲のない子供たちには、「元気に登校してくれるだけでいい」、「勉強はできなくてもいい」と、こういうふうにいわれたりしているのです。

「父親不在」についても、4年生～6年生の父親の58.3%、中学生の父親の63.9%が、普段、子供とほとんど接してないということです。

いま申しあげましたのは、ほんの一部の報告でして、これ以上はやめておきますが、日本の教育現場は相当ひどい状況になっているといえるのではないのでしょうか。

□質疑応答

日下 私が小学生の頃は、商売人や農家の親は、学校で何も教えてくれなくてもいいと、ほんとうにそうっていました。商売は自分が教える。それから農家を継ぐのに、理屈はいらないっていうんです。親はほんとうにそう思っていたし、だから子供もそう思っていた。これは、頭が悪いということではないのです。篠原さんのお話を聞いていて、そういうことも思い出しますね。

篠原 教育というのは、日本の将来を支えるベースをつくるものですから、やはり国家として方針に従った教育というのが必要だと思うのです。

日下 しかし、なぜ一本化しなければいけないのか。いや、私は「小学校低学年だけは」とか、そういうふうにいえばいいと思うのですが。

篠原 そうですかねえ。私はですね、例えば、いま日本国民の50%を超えましたけれど、日本国憲法はおかしいということを考えている人がいるわけですね。しかし、相変わらず日本国憲法の理想とするところみたいなものに縛られ、これを変えようとはしません。はたして、こうした認識でいいのかと。

日下 よくないですよ。ただ、そこで憲法改正とおっしゃるのか、廃止とおっしゃるのかなんです。私は廃止なんです。改正を議論するのは、やはり、一本化論者なんです。

篠原 ただ、廃止したらですね、まさに日本人というのは軟体動物で、背骨の

ないフニャフニャした動物でしかないわけです。

日下 そんなことはありません。それは、だってイギリスがそうでしょ。

篠原 まあ、イギリスは慣習法がありますよね。

日下 日本だってある。日本のほうがイギリスより歴史が長い。

篠原 ええ。しかし私は、これだけ国際情勢が非常に流動化しているときに、このままで行きますと、いずれ中国なり何なりに飲み込まれる恐れがあると。飲み込まれたら、まさに日本民族の悲劇だと思います。

日下 もしそれが根拠なら、飲み込まれないための方法というのはいくつかありまして、その中で憲法はそんなに大事ですか、という話になる。飲み込まれなければいいんでしょ。

篠原 それは、そうですが(笑)。ただ、結局、明文化したものがなければ、お互いに自分の考えていることが他の人と同じかっていうようなことになって、それでいざとなったときに何もできなくなるという恐れがあります。

日下 明文がなければというのは、それは、いまやわれわれが文書人間になってしまったということですね。

9. 小野由美子
鳴門教育大学教授

(2003 年 10 月 17 日研究会実施)

□講師のお話

◎アメリカで制定された「落ちこぼれ防止法」とは

今日は、アメリカの初等教育の現状について、できるだけ客観的な情報にもとづいてお話したいと思います。

「No Child Left Behind Act」。一般には「落ちこぼれ防止法」と呼んでいます。アメリカのウェブページで頭文字の「NCLB」を入力すると、もう各州が全部ウェブページをもっていて、これに関する情報を公開しています。

1965年にアメリカで「初等中等教育法」というのが成立し、これが、連邦政府が教育に補助金を出すことを可能にした最初の法律だと考えられています。アメリカでは、教育は基本的に州の管轄事項であると考えられていましたので、この法律ができる前までは、連邦政府が教育に関して直接補助金を払うということはありませんでした。ところが60年代に入り、ちょうどこの前に民主党のケネディが大統領になりますと、市民権運動などの高まりの中で、貧困層や黒人教育などの問題をどうするかということでこの法案を作り、教育に補助金を出すようになってきます。それでも、教育の内容、カリキュラムのところは、これは州の管轄事項ということで、連邦政府は一切介入しておりません。

「初等中等教育法」は、1965年の成立以来、何回か改正されていますが、2002年に大統領が署名し「落ちこぼれ防止法」として成立しました。この「落ちこぼれ防止法」は、いままでの法案とは根本的に違い、公立学校、特に初等教育において影響が大きいといわれています。端的にいきますと、2013年度までに、公立学校に在籍する全ての子供（障害をもっている子供、移民の子供で英語を第2言語とする子供も含む）が、国語（いわゆる読み）、数学で学年相当の習熟度レベルを達成することを目標にする、というものだからです。つまり、各州で習熟度を「最低この学年では、テストをしたときに80%、85%の達成度でなければいけない」と州が定めたとすると、これに該当する子どもは全部その到達度を示すと。

それで、まずは国語と数学でスタートするけれども、2007年からは理科も調査の対象にするということです。

これは、あらゆるグループ間の学力差の解消を目指しておりますので（従来、黒人の子供たちは、社会経済的な階層の低さが原因となって学力も低いといわれていますが）、人種間の学力差の解消、それから、障害児、英語を母語としない児童など、ありとあらゆるグループの子供が対象であるといわれています。

それから、この「落ちこぼれ防止法」で補助金の対象となるのは、タイトルⅠの学校といわれています。つまり、すべての小中学校が対象となるわけではなく、その学校に貧困レベルに相当する家庭の子供が、40%以上在籍しているという学校が補助金の対象になります。そして、この補助金でいろいろなプログラムを実施していくわけですが、最終的には国語と数学の100%習熟度レベルを達成させるということです。しかし、補助金をもらっている学校で達成しなかった場合には、制裁が課されます。

この法律の特徴ですが、学力テストは州が独自に開発してもかまわないことになっているのですが、アカウンタビリティを大変重視しまして、テスト結果と抱き合わせで、褒賞と制裁措置を課すことになっています。

従来、補助金は使用できる費目が決まっていたましたが、地方学区でタイトルⅠの学校として補助金の対象となった場合、補助金はかなり自由に使用しても構いません。そういうふうに柔軟性を地方学区に与えますが、手放しではなくて、最終的に成果が出ない場合にはどういう措置になるかという、例えば、「学校を変える権利を親に与える」と。つまり、「子供の通う学校で2年経っても成果があらならない。そのときは、成果のあらならない学校に通う家庭に、他の学校に変わる権利を与える。その際に必要な交通費等は、地方学区が払わなければいけない」というような、わりと厳しい措置であります。

それから、学力テストの実施については、2005年の財政年度までに、毎年3年生から8年生までの全学年、全員を対象に行う。これは、補助金の対象になっている学校もなっていない学校も、全部実施することになっています。つまり、全国、全州、全ての公立学校に在籍する子供を対象に、第3学年から第8学年までに国語と数学のテストを実施します。

それで、2005年までに実施しなければいけないので、すでに実施している州もあります。ただし、先程も申しあげたように、テストの内容は各州によって異な

ります。そうすると、例えば、やさしいテストにすれば達成度が高くなるではないか、という危険性が出てくるので、その歯止めとして、じつは「NAEP」(National Assessment of Educational Progress=全国教育進捗調査)を連邦が隔年で実施しています。各州間におけるテストの難易度の差を調整するために、あるいはそういうことにならないような歯止めとして、やはり3年生から8年生までを各州からランダム・サンプリングして何名かに必ずこのNAEPを受けさせる。

また、2007年度までに、3、4、5年の中から1学年、6、7、8、9年の中から1学年、それから高校段階の10、11、12学年の中から1学年を州の判断で選んで、その学年に理科のテストを実施してもらう。これも全員です。結果は、学校の通信簿として州の教育委員会のウェブページの中で、全部の学校のテスト結果を公表する。これは、最近の日本でもいくつかやっていますが、それを非常に徹底した形でやらせるということです。

そこで、各州は最終的な目標達成に向けて、適切な学力向上プランを立てて、それを全員に明らかにします。それを出さないと補助金の対象にはなりません。また、2年以上連続して、州の定めた学力向上プランを達成できなかった学校には、制裁措置が課されます。

例えば、先程いいましたように、まずは、学校選択権を親に与えます。選ぶかどうかは、親の判断です。その次が、外部者の支援介入です。サービス・プロバイダとして、例えば、私的な企業であるとか、要するにお金儲けを目的とした会社のようなところが、支援を提供するという形で入ってくることも可能であると。それから教職員の入れ替え。成績の悪い特定の先生を入れ替えるということも可能です。そして、ほんとうに何年やっても成果があがらないという場合には、最終的に、私企業もしくは州の教育委員会が、「もう学校経営を私たちがやります」ということになる。そういうところまでの段階別の制裁措置を考えています。

具体的な基準を少し見てみたいと思います。ノースカロライナ州の例ですが、なぜこの州かといいますと、私自身が実際にノースカロライナに行ったことがあるというのも理由のひとつですが、じつは、アメリカの教育改革の先頭を走っていたのが、ノースカロライナ州だからです。現在の知事の前は、ジェームズ・ハントという教育知事でした。この人は全米で教育知事として非常に知られた人で、

かなり長期間州知事を務めました。その期間に教員の待遇もかなり改善しましたし、まだ子供たちの学力成果はトップではありませんが、伸び率は非常に高かった州のひとつです。

ノースカロライナ州が実施する学力テストのうち、第3学年から第8学年については、リーディングでは、州の68.9%の子供が達成基準をクリアしている。これは、いろいろなグループ（黒人層、ヒスパニック層、男女差）で平均をとっていき、その中で最も低いものを基準にします。ですから、この達成度を白人の男の子や女の子だけで統計をとれば、達成度はもっと高くなります。しかし、グループ間で多少バラツキがあるので、いちばん低いところをスタートラインにして、そこから改善計画を立てるようにと、落ちこぼれ防止法の中で示唆しています。第10学年の高校1年生になりますが、リーディングと数学に関して、52%の達成度から2013年度までに100%にするというので、かなりステージごとの伸び率というか、クリアしなければいけない目標が高いのですが、こういうような計画を立てています。

これは今年の1月にノースカロライナ州の教育局がこのように定め、すでに実施しています。それで、これはすべての学校に適用されますので、実際、今年もう結果を出しています。

例えば、西部地区のジャクソン郡にあるスコッツ・クリーク・エレメンタリー・スクールは、17のターゲットゴールがある。つまり国語と数学に関して、それぞれについて男女、黒人、白人、ヒスパニックとか、いろいろなグループを作ったときに、全部で17のターゲットとなるグループがあるということです。それで、そのうちの16のグループは、前述したベースラインの68.9%を達成しているが、ひとつだけ達成していない。また、スモーキー・マウンテン・エレメンタリー・スクールでは、21のターゲットゴールのうち、21全てで68.9%以上だったので、100%の達成度であると。スモーキー・マウンテン・ハイは、13のうち11なので、84.3%。

これは、全部の郡で同じようなデータが出てきます。ですから、親も先生も自分の学校と、郡内の他の学校、それから州内の他の学校とを、全て比較できるわけです。

◎教員の資質確保を目的にした補助金

この「落ちこぼれ防止法」のもうひとつの目玉が、教員の資質に対するアカウンタビリティということです。

条文では、「全ての州は、2005 年度末までに、主要教科（算数・国語・理科・社会）を教える教師が、全て高い資格を有することを保証すること」ということを謳っています。その「高い資格」の定義は、「必ず教える教科の免許を有しているということ」、それから「4年制の教育学部あるいは教員養成のコースを卒業して、学士の称号をもっており、教えようとする領域の知識と技能をもっていること」です。

それで、それをどうやって証明するかというと、これもやはり「教員採用のためのテストに合格している」という、そのテストの合格をもって、いちおうそういう能力のあるということを証明する。全て、資格があるとか、あるいは条件を満たしているということを数字で証明しなさいというのが、この NCLB 法の特徴です。

それから、外国では、先進国も発展途上国も、教職にあまり人気がない。というのは、教師の職の社会的な地位が高くないことと、アメリカではかつて「教職は女性の職業である」と見られていたからです。いまでも場所によってはそういう見方が強いかもしれません。発展途上国においても同様です。

また、当然それと関係して給与が低いということ。だから優れた教員は、どうしても条件のいい学区に流れていくので、教育が困難なところは新規採用の先生が赴任したり、資格のない人が教えることが多くなるという、2極分化の傾向もあります。従って、例えば、黒人の多い学校で学力が達成されないのは、先生の質が悪いからだということも理由になり得るので、きちんと資格をもった先生を、全ての学校、教室に配置しなさいということになります。

そのために、この「落ちこぼれ防止法」では、「連邦が補助金を出します」と。それがタイトル II の補助金です。教員の資質をターゲットにした補助金です。

それで、主要教科の有資格者を増やすために、やはり州が、毎年どういう計画で有資格者の採用を増やしていくかという、採用計画をきちんと提出しなければ

いけない。それを出さないと、補助金がもらえない。それから、ただ資格者を増やすだけではなくて、すでに職に就いている現職の先生についても、現職教育で質を高めていく。どういう現職教育のプログラムを提供して、それへの参加者をどういうふうにして確保して増やしていくのか、ということもきちんとステップを明らかにしなければいけないのです。

また、学区が計画書を州に提出し、州からタイトル II のファンドを得て、教員の雇用に入るわけですが、当然、いい先生、有資格の先生を採用しようと思うと、やはり給与を高くしなければいけないので、現職教育の改善にそのタイトル II の補助金を使用することもできます。ここでも学区は自分たちで計画すれば、かなりの自由裁量をもって補助金を使うことができる。その意味では、さっきのタイトル I と同じように、柔軟性を学区に与えてはいるけれども、それだけ学区の責任が大きくなっていくということです。それで改善がみられない場合には、ここでもやはり、州が介入してくるということになります。

◎「21世紀地域学習センター」

それからもうひとつ面白いのは、タイトルIVになるのですが、「21世紀地域学習センター」という項目を立てて、補助金の対象にしています。これは、学校教育の時間外に行う、学習を向上させるために効果がある種々の活動に資金援助をするものです。可能な活動としては、補習、理数科活動、美術、レクリエーション、テクノロジー教育、図書館サービスとか、それから保護者にいかにして学校に関心をもたせるか、という保護者との連携などです。

また、保護者の中には、高校でドロップアウトして識字能力が低い人もいるので、そういう保護者の識字能力の改善。不登校児、停学、退学になった人たちのためのプログラム、カウンセリング、あるいは道德教育といったものも可能な活動に入ります。

では、補助金の対象となるサービス提供団体とはどういったところかといいますと、地方学区、地方の教育委員会、地域に根差した団体、その他の公的・私的な団体、あるいは、諸団体が連携したものなどです。

これも、どのような計画でやろうとしているのか、という計画書を州に出して、認められれば、お金が出るのです。それで、お金は国から州に出ますが、州が使えるお金というのは非常に少なく、ほとんどは地方学区、地方の教育委員会のために 95%はプールしておいて、そのお金を計画書にもとづいて配分していくということになります。その場合には、恵まれない学区を優先します。先程の達成度が低いとか、それから条件も比較的悪いところを優先して配分していくように、ということになります。

◎アメリカ国民は公立学校を意外に高く評価している

では、最後に、一般のアメリカ国民が公立学校をどのように見ているかということについてお話をします。つい最近、2003 年の 9 月に今年のギャラップ調査（公立学校に対する国民の姿勢調査）が行われました。これは、PDK というところと、ギャラップ社（オピニオンサーベイの専門会社）が毎年実施していますが、この最新版が出てきています。

これは、統計手法にもとづいたサンプリングで全国から 1,000 人前後を選んで電話のインタビューを行います。毎年同じ質問を繰り返すのと、それから新しい質問を混ぜる。今年の新しい質問というのは、前述した落ちこぼれ防止法案がどれくらい国民に浸透しているか、制裁措置に対して国民がどういうふうに思っているか、ということです。といいますのも、落ちこぼれ防止法案の施行で、公教育に関しては、連邦、州、学区の関係が非常に複雑になってきているため、そのところを一般国民はどのように理解しているのかを知りたいためであるからです。

質問項目としては、落ちこぼれ防止法案の実施の戦略に関する質問で、「制裁措置を課すということに関してどう思うか」、「もし成果があがらなかったときに、子供を公立学校に置いておくのか、それともほかの学校に変わらせるのか」、「バウチャーについてどう思うか」、「公立学校の直面している問題は」、「学力差の原因は何だと思うか」、それから、優れた教育を確保することについての難しさで、「教員の待遇の問題についてどう考えるか」、「テストが非常に多くなって

いるが、メリットが大きいと考えているのか、あるいは必要だと考えているのか」、こういったことを調査しています。

ちなみに、バウチャーというのは、日本でいうと、どこでも使える利用券のようなものです。ですから、バウチャーをもらえば、学区内のどの学校へ行ってもいいのです。バウチャーというのはお金の価値がありますから、公教育で認められた1人当たりのお金の価値をもって、ある学校に行くということになります。つまり、その結果、選んだ学校に生徒1人当たりの予算が配分されるというものです。

さて、全体の回答傾向を見てみますと、国民は公立学校を意外に高く評価している。

「たしかに公立学校も改善しなければいけないので、必要な改善がうまくいけばいい」と思っていて、「州に移管したり、あるいは第三者が入ってくるというよりも、せめて公立学校が自分でうまくやってほしい」と思っています。ただし国民は、『落ちこぼれ法案』についてはよく知らないようであります。69%の回答者が、「法案がほんとうに好ましいかどうかを判断する十分な情報・材料がない」と答えています。

次に、法案と関係のある戦略についての回答をみると、「仮に国民がこの法案についてよく知ったとしても、必ずしも支持が高くなるとは楽観できない」ようです。なぜならば、回答者の83%は、「基本的には、学校の教育内容・方法といのは学区の管轄事項である」と考えています。それから、84%の回答者は、「学校が学力向上に成果をあげているかとか、本来やらなければいけない仕事をうまくやっているかというのは、テストの結果をクリアしている人の数ではなくて、前年度と比べてどれぐらい伸びたか、その伸び率で判断したほうがいい」というふうに回答しています。また、66%の人たちが「1回のテスト結果では、学校に改善の必要があるとか、そういうことを判断するような十分な材料を得ることは難しい」と回答しています。

そして、「1回のテストで子供の英語と就学の習熟度が正確に測れる」と考えているのは、26%しかいない。それでは、何で測ったらいいのか聞くと、「学校での授業の様子、宿題を出しているかどうか、授業中の子供の対応の仕方とか、もっ

と授業の現場の実態を大事にして判断したほうがいい」という回答者が多かったのです。それから「学校を評価するのに英語と数学のテスト結果だけに依存するということは、美術、音楽、歴史とか、他の教科を非常に軽視するということを意味するので、これは非常に問題である」と考えているようです。

「それでは、あなたの子供が通っている学校が、改善が必要であるというふうに判断されたときに、あなたはどうしますか。子供を他の学校に送りますか。それともその学校にとどまって、もっとうまくいくようにしますか」という場合には、74%が「いま行っている公立学校にとどまる」。25%は「他の学校に転校するであろう」と回答しています。それから、障害をもつ生徒は他の生徒と同じスタンダードを満たすことが求められていますが、回答者の67%は「障害をもつ子供は特別な基準があっていいのではないかと」。それから、「テストの強調というのは、授業で教師がテストのための教育をするようになる」が66%で、「これはよくないことだ」というふうに、過半数の回答者が感じています。

バウチャー制を導入したら学力が改善されるかどうかについては、意見が分かれました。「バウチャーで授業料の全額補助が出た場合には、どういう学校を選びますか」といったときに、「教会関係の私学を選ぶ」と答えた人が38%、「それ以外の私学」が24%、「それでもやっぱり公立学校を選ぶ」という人が35%です。

「バウチャーが、半額補助の場合はどうですか」とすると、「公立学校に」というのが47%に増えて、「教会関係の私学」が34%、「それ以外」が17%というふうになっています。

それで、アジア系の子供たちは、やはり学力水準が高いですね。白人と同じ、あるいは白人を超える場合もたびたびあります。「アジア系の人たちの成績がいいのは、どういう理由でしょうか」と聞きますと、「学校教育の質というのではなくて、家庭環境、特に親の関心が高い」ということが理由として挙がっています。生徒の学業成績が不振な原因としては、どういうことが考えられるかというのと、たしかに、「学校の規律が欠如している」とか「教育の質が問題だ」という学校関連の要因も挙がっていますが、「学校外の子供の生活が乱れている」とか、「そもそも学校・教育・勉強に関心がない」という学校外の要因も挙がってきています。

□質疑応答

北矢 この落ちこぼれ防止法というのは、もともと何を契機にできたのですか。何か危機感にもとづいて？ 例の、世界教育何々テストの点数が悪かったということなんでしょうか？

小野 そうですね。それがいちばん大きいですね。そうしたテストの結果を見れば、やはり、全体として足を引っ張っている子供たちの底上げをしなくてはならないし、彼らがきちんとした学力をつけていかないと、まず労働力として雇用されないということ。将来のキャリアチャンスも少ないということで、義務教育あるいは公教育のところで最低のところは、やらせたい、ということでしょう。

北矢 アメリカの場合、企業というのは地域に存在していますから、本社が全部ニューヨークにあるわけではないので、だから、地域社会が荒廃すると企業もおかしくなるという構図があるんですね。したがって、地域社会の教育水準というのは、もう地域にある企業にとっては大問題でしょうね。教育水準が上がれば、企業も立地してくれるわけです。

小野 たしかにそうですね。先程申しあげましたノースカロライナがそうです。

大島 教育に対する考え方みたいなもので、いまの日本が置かれている状況と、このアメリカの公立学校の状況と、だいぶ違いますね。

北矢 基本的に豊かな階層の人たちは、私立学校に行くということがありますから、いただいた資料の中に、親の学歴とか収入みたいな形でデータがとれていたら、見方もだいぶ違いますよね。

小野 おっしゃるとおりです。私学の授業料というのは高いので、そこに行かせられる層というのは、やはり、かなり中の上のクラスです。それから、住んでいる地域によっては、私立学校がないというところもあります。そうすると教員でも、自分の子供や家族のことを考えたときに、そういうところには赴任したくないと。教員も、じつはダブルスタンダードなんです、ある意味では。公教育だから全ての子供に高い学力をつけなければいけない。だから公立学校をよくしなければいけないけれども、やはり、自分の子供は、学力の高い学校に行かせたいということなのです。

学力差を縮めるために、低学力の子供にもっとお金を使う必要があるかどうか、これが、じつは落ちこぼれ防止法案の趣旨だったわけです。しかし、国民は、お金をかければ差が縮まるかどうかということについては、あまり確信をもっていない。といいいますのも、ひとつは、学力差の原因を学校教育の質と見ている人が少ないということがあります。事実、「同額でいい」と答えた人が52%で、「お金に差をつけたほうがいい」とした人が45%です。低学力の子供にいま以上にお金をかけなくても、学力差を縮めることが可能であると思うかどうか、という質問では、58%の人が、「お金をかけなくても可能ではないか」という答え方をしています。

「バウチャーの反対者」あるいは「自分の州にバウチャーを導入することには反対」という回答者は、じつは過半数を占めています。

大島 理由はどこにありますか。

小野 それは、地域の学校としての公立学校に対する思い入れがまだ強いということと、それから、私的な、あるいは、宗教色の強い私立学校に公的なお金を使うということに対する国民の違和感でしょうか。やはり、いまでも多くの地域で、公立学校は地域の中心なんですね。フットボールの試合があるといったら、地域の人がみんな寄ってきて応援するとかですね、それから何か行事のようなことがあったら、おじいさん、おばあさんまでも出かけてくるような、日本と同じ光景が見られるのです。まあ、私立に行かせるという、そういうチョイスがないということもあると思いますが。

東京財団研究報告書 2004-6
日本の近未来ビジョンと初等教育改革
2004年7月

日本の教育研究プロジェクト

発行者:

東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

